

4 企業・事業所アンケート調査

4-1 回答者の属性

問1 貴事業所についてお伺いします。

(事業所のタイプ等は2つまで○印、主な業種以降はそれぞれ1つに○印)

事業所のタイプ、主な業種、本社所在地、全社の従業員数などの属性は以下のとおりです。

業種では、多い順に「製造業」が23.4%、「卸売業・小売業・飲食店」が19.9%、「医療機関・福祉施設」が19.0%、「建設業」が15.6%、「サービス業」が9.1%などとなっています。

本社の所在地では、「武豊町内」が65.4%、武豊町を除く「愛知県内」が22.1%で、県内の事業所が87.5%を占めています。

町内事業所の従業員数では、「1～9人」が43.3%、「10～19人」が26.8%と規模の小さな事業所が多くなっています。

図表 4-1-1 事業所のタイプ -複数回答(2つまで) -

区分	回答数(社)	割合(%)
本社・本部	80	34.6%
工場	64	27.7%
営業所・支店	42	18.2%
店舗・飲食店	33	14.3%
医療機関・福祉施設	42	18.2%
その他	5	2.2%
無回答	6	2.6%
計	231	100.0%

図表 4-1-2 主な業種

区分	回答数(社)	割合(%)
建設業	36	15.6%
製造業	54	23.4%
運輸業・郵便業	7	3.0%
卸売業・小売業・飲食店	46	19.9%
サービス業	21	9.1%
医療機関・福祉施設	44	19.0%
その他	19	8.2%
無回答	4	1.7%
計	231	100.0%

図表 4-1-3 本社所在地

区分	回答数(社)	割合(%)
武豊町内	151	65.4%
愛知県内(武豊町外)	51	22.1%
愛知県外	25	10.8%
無回答	4	1.7%
計	231	100.0%

図表 4-1-4 全社の従業員数

区分	回答数(社)	割合(%)
1～9 人	77	33.3%
10～19 人	32	13.9%
20～49 人	37	16.0%
50～299 人	36	15.6%
300 人以上	46	19.9%
無回答	3	1.3%
計	231	100.0%

図表 4-1-5 町内事業所の従業員数

区分	回答数(社)	割合(%)
1～9 人	100	43.3%
10～19 人	62	26.8%
20～49 人	38	16.5%
50～299 人	22	9.5%
300 人以上	4	1.7%
無回答	5	2.2%
計	231	100.0%

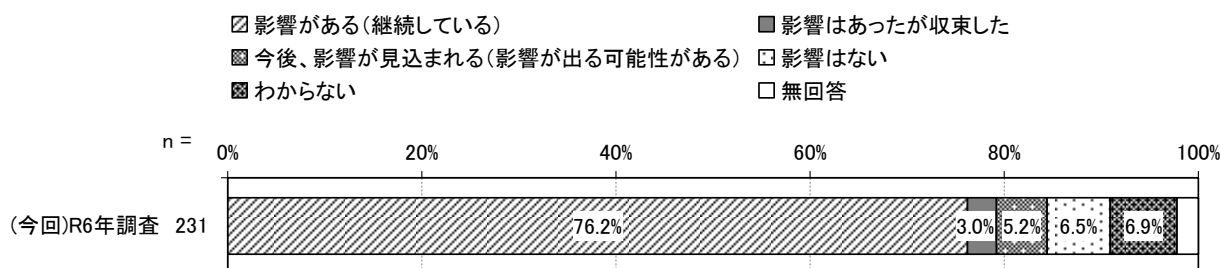
4-2 物価高騰等による影響

(1) 物価高騰等による経営への影響度合い

問2 エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）等による経営への影響はありますか。実態に近いものを選んでください。（1つに○印）

物価高騰等の影響については、「影響がある（継続している）」が76.2%、「影響はあったが収束した」が3.0%と、何らかの影響を受けた事業所が79.2%を占めています。

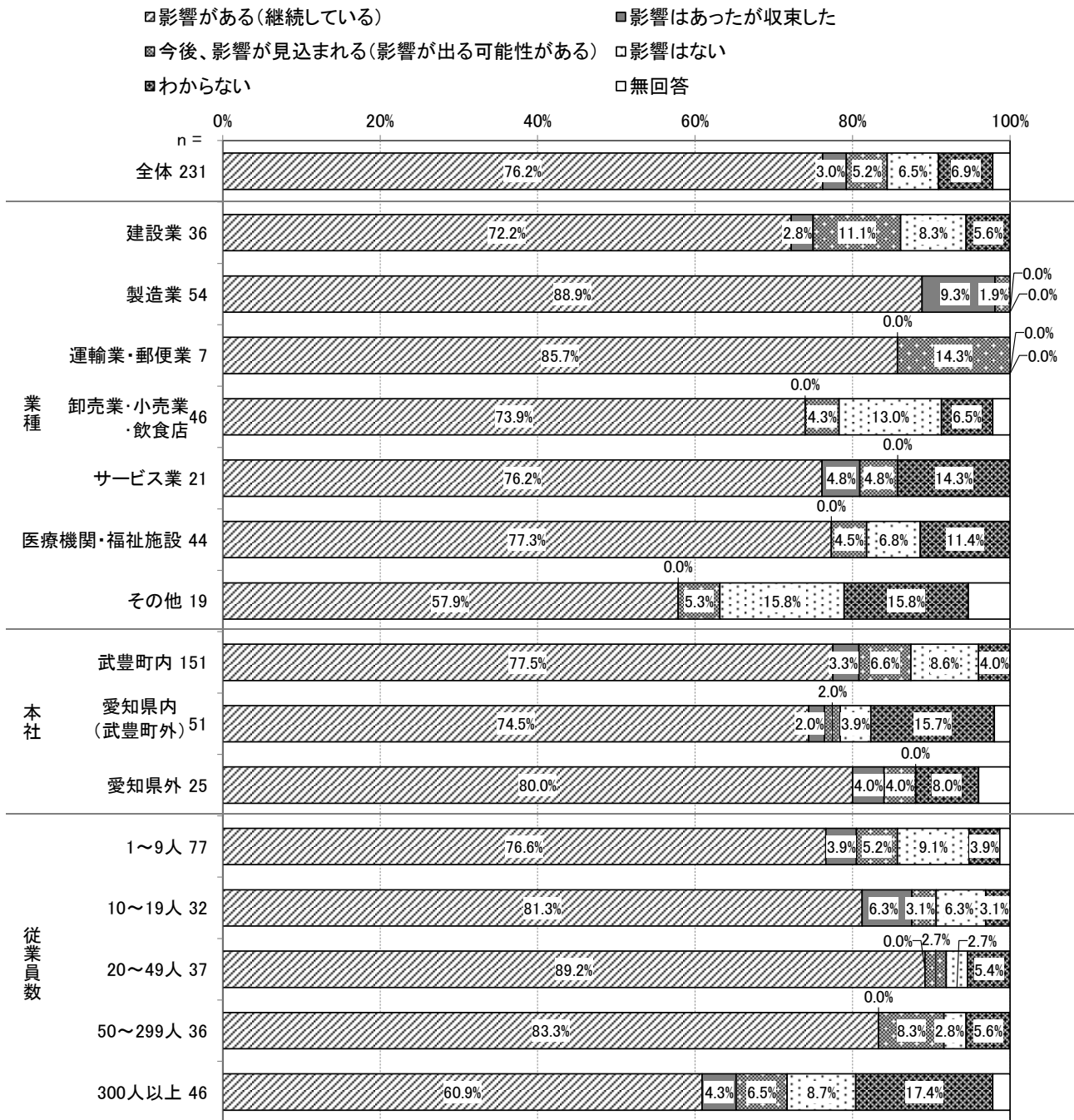
図表 4-2-1 物価高騰等による経営への影響度合い



以下、回答事業所の属性別に「物価高騰等による経営への影響度合い」をみていきます。

業種	○製造業は「影響がある（継続している）」が88.9%、運輸業・郵便業では85.7%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では「影響がある（継続している）」が77.5%と全体に比べて高く、また「影響はない」が8.6%で、他事業所に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数20～49人の事業所では「影響がある（継続している）」が89.2%、50～299人の事業所では83.3%、10～19人の事業所でも81.3%となっており、全体と比べて高くなっています。 ○従業員数300人以上の事業所では「影響がある（継続している）」が60.9%で、他に比べて低く、また「影響はない」が8.7%で他に比べて高くなっています。

図表 4-2-2 属性別、物価高騰等による経営への影響度合い

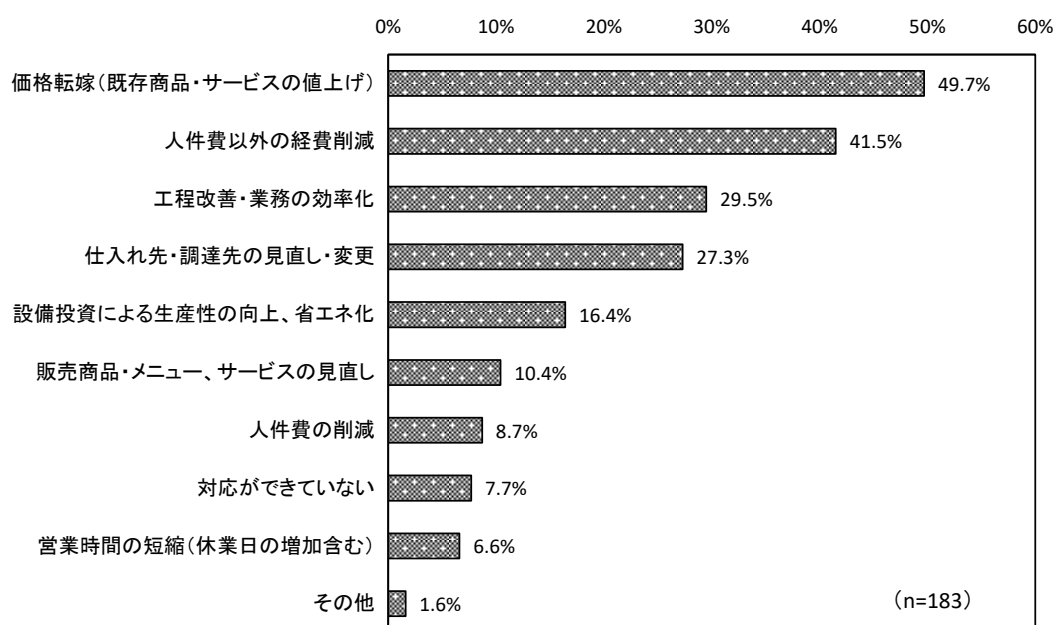


(2) 物価高騰等への対応

問2-1 エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）等に対して、どのような対応をしていますか。（あてはまるものすべてに○印）

前問で物価高騰等により「影響がある（継続している）」、「影響はあったが収束した」に回答した183社の対応については、「価格転嫁（既存商品・サービスの値上げ）」が49.7%で最も高くなっています。次いで「人件費以外の経費削減」が41.5%、「工程改善・業務の効率化」が29.5%、「仕入れ先・調達先の見直し・変更」が27.3%、「設備投資による生産性の向上・省エネ化」が16.4%などとなっており、価格、経費削減、業務の効率化などの対応を行っています。

図表 4-2-3 物価高騰等への対応 -複数回答（該当するものすべて）-

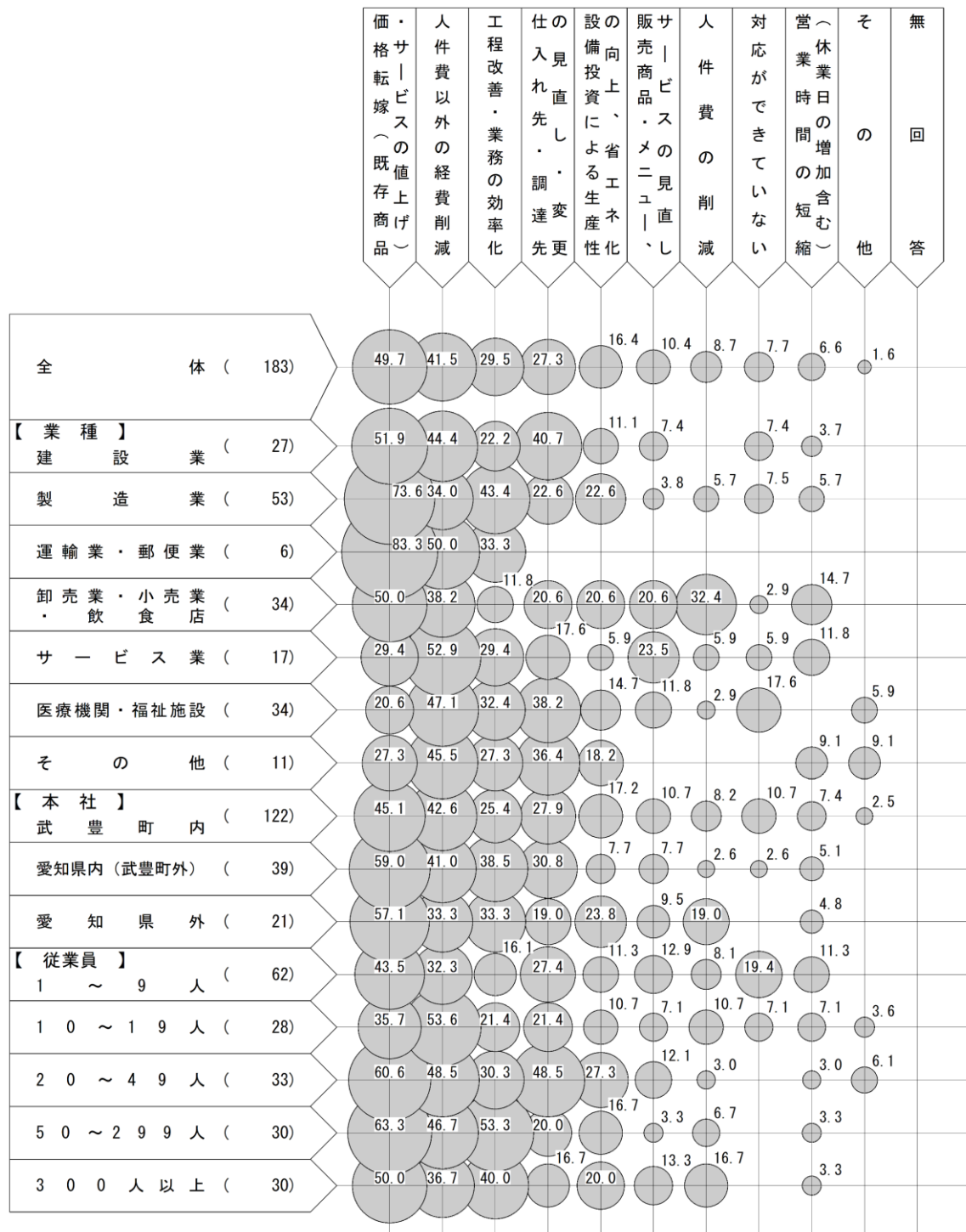


以下、回答事業所の属性別に「物価高騰等への対応」をみていきます。

業種	○製造業や運輸業・郵便業では「価格転嫁（既存商品・サービスの値上げ）」が、それぞれ73.6%、83.3%で、他業種に比べて高くなっています。また、製造業では「工程改善・業務の効率化」が43.4%で、他業種に比べて高くなっています。 ○卸売業・小売業・飲食店では「人件費の削減」が32.4%で、他業種に比べて高くなっています。 ○建設業では「仕入れ先・調達先の見直し・変更」が40.7%で、他業種に比べて高くなっています。 ○サービス業では「人件費以外の経費削減」が52.9%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が愛知県内（武豊町外）の事業所では、「価格転嫁（既存商品・サービスの値上げ）」が59.0%、「工程改善・業務の効率化」が38.5%、「仕入れ先・調達先の見直し・変更」が30.8%で、他に比べて高くなっています。 ○愛知県外の事業所では、「設備投資による生産性の向上・省エネ化」が23.8%、「人件費の削減」が19.0%で、他に比べて高くなっています。

従業員数	○従業員数 1～9 人の事業所では、「対応ができていない」が 19.4%で、他に比べて高くなっています。
	○従業員数 50～299 人の事業所では「価格転嫁（既存商品・サービスの値上げ）」が 63.3%、「工程改善・業務の効率化」53.3%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-2-4 属性別、物価高騰等への対応 -複数回答（該当するものすべて）-



4-3 雇用・人材

(1) 従業員数の変化

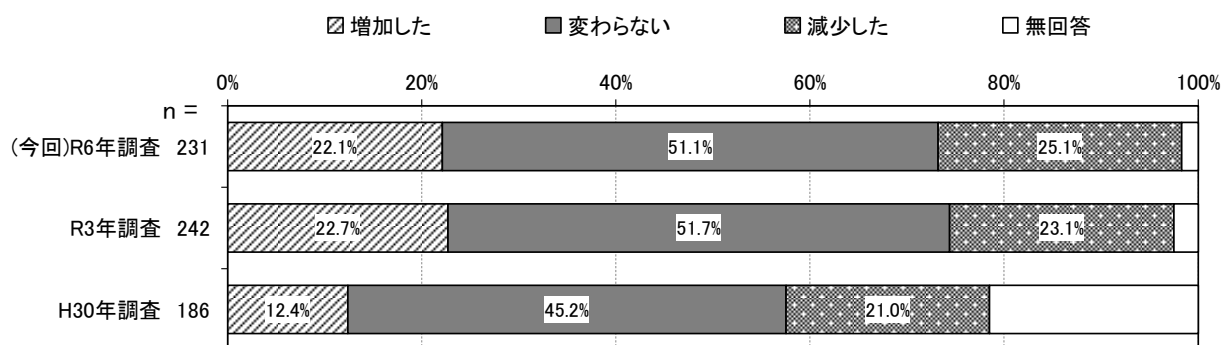
問3 ここ5年間の貴事業所の従業員数の変化について
(該当する番号に○をつけ、増減のある場合、数字を記入)

ここ5年間の事業所の従業員数については、「増加した」が22.1%、「変わらない」が51.1%、「減少した」が25.1%となっています。

「増加した」と回答した51社における増加した人数は「1～4人」が64.7%、「5～9人」が17.6%、「10～19人」が11.8%で、平均は5.3人となっています。また、「減少した」と回答した58社における減少した人数は「1～4人」が77.6%、「5～9人」が10.3%、「50人以上」が5.2%で、平均5.8人となっており、「減少した」と回答した事業所の方が多く、平均人数でも減少の方が上回っています。

令和3年調査と比較して、「増加した」は0.6ポイント低くなり、「減少した」は2.0ポイント高くなっており、雇用環境が悪化している状況になっています。

図表 4-3-1 従業員数の変化（過去調査との比較）



図表 4-3-2

従業員が増加した事業所における増加人数

区分	回答数(社)	割合(%)
1～4人	33	64.7%
5～9人	9	17.6%
10～19人	6	11.8%
20～49人	3	5.9%
50人以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
サンプル数	51	100.0%
(平均)		(5.3人)

図表 4-3-3

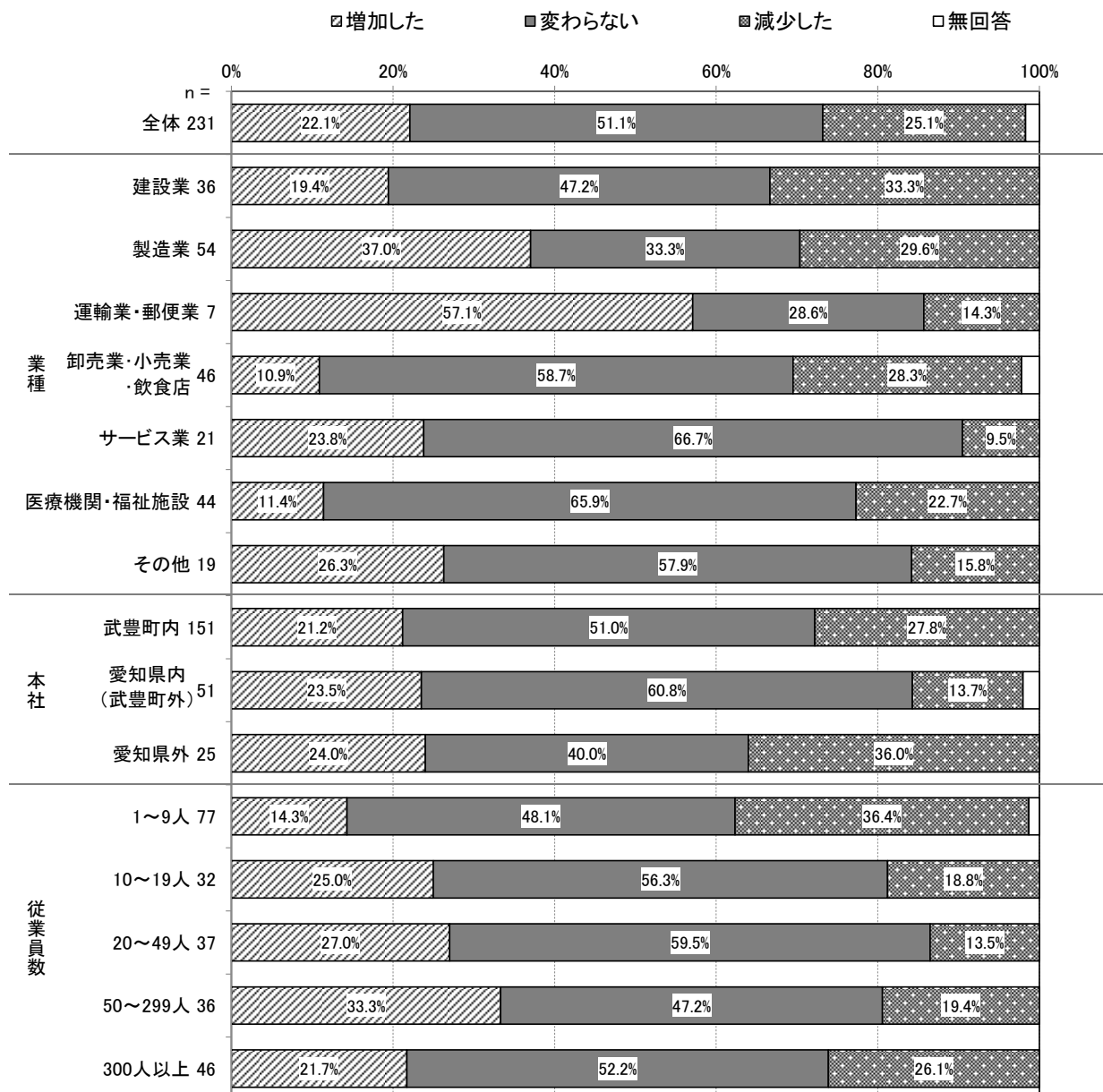
従業員が減少した事業所における減少人数

区分	回答数(社)	割合(%)
1～4人	45	77.6%
5～9人	6	10.3%
10～19人	2	3.4%
20～49人	1	1.7%
50人以上	3	5.2%
無回答	1	1.7%
サンプル数	58	100.0%
(平均)		(5.8人)

以下、回答事業所の属性別に「従業員数の変化」をみていきます。

業種	○運輸業・郵便業では「増加した」が 57.1%と他業種に比べて高くなっています。 ○建設業では「減少した」が 33.3%で、他業種に比べて高くなっています。 ○卸売業・小売業・飲食店、医療機関・福祉施設では「増加した」がそれぞれ 10.9%、11.4%で、他業種に比べて低くなっています。
本社	○本社所在地が愛知県外の事業所では、「減少した」が 36.0%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数 50～299 人の事業所では「増加した」が 33.3%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数 1～9 人の事業所では「減少した」が 36.4%で、他に比べて高く、また「増加した」が 14.3%で、他に比べて低くなっています。

図表 4-3-4 属性別、従業員数の変化



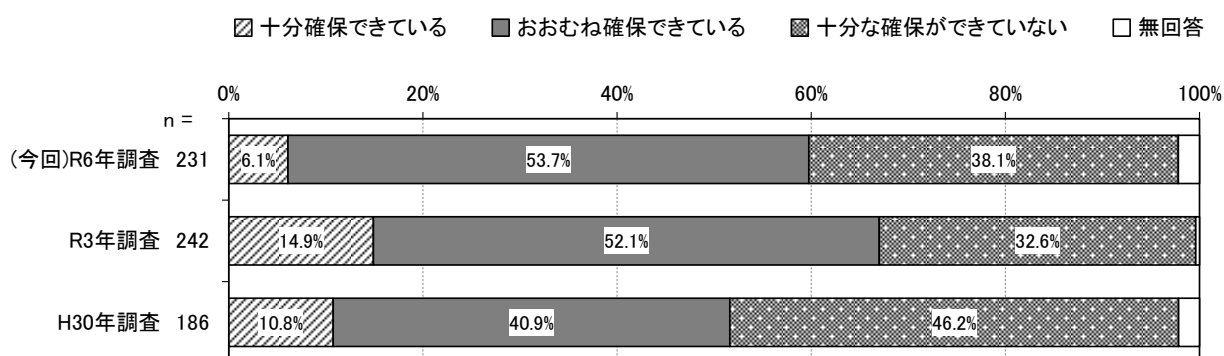
(2) 人材確保の見通し

問4 貴事業所において、人材確保の見通しはどのように考えていますか。(1つに○印)

人材確保の見通しについては、「十分確保できている」が6.1%、「おおむね確保できている」が53.7%、「十分な確保ができていない」が38.1%となっています。

令和3年調査と比較して、「十分確保できている」が8.8ポイント低くなる一方で、「十分な確保ができていない」は5.5ポイント高くなっており、人材を確保できていない事業所が増えてきています。なお、平成30年調査と比較すると、「十分確保できている」が4.7ポイント低くなるものの、「十分な確保ができていない」が8.1ポイント低くなっており、おおむね人材を確保できている事業所が増えていきます。

図表 4-3-5 人材確保の見通し（過去調査との比較）

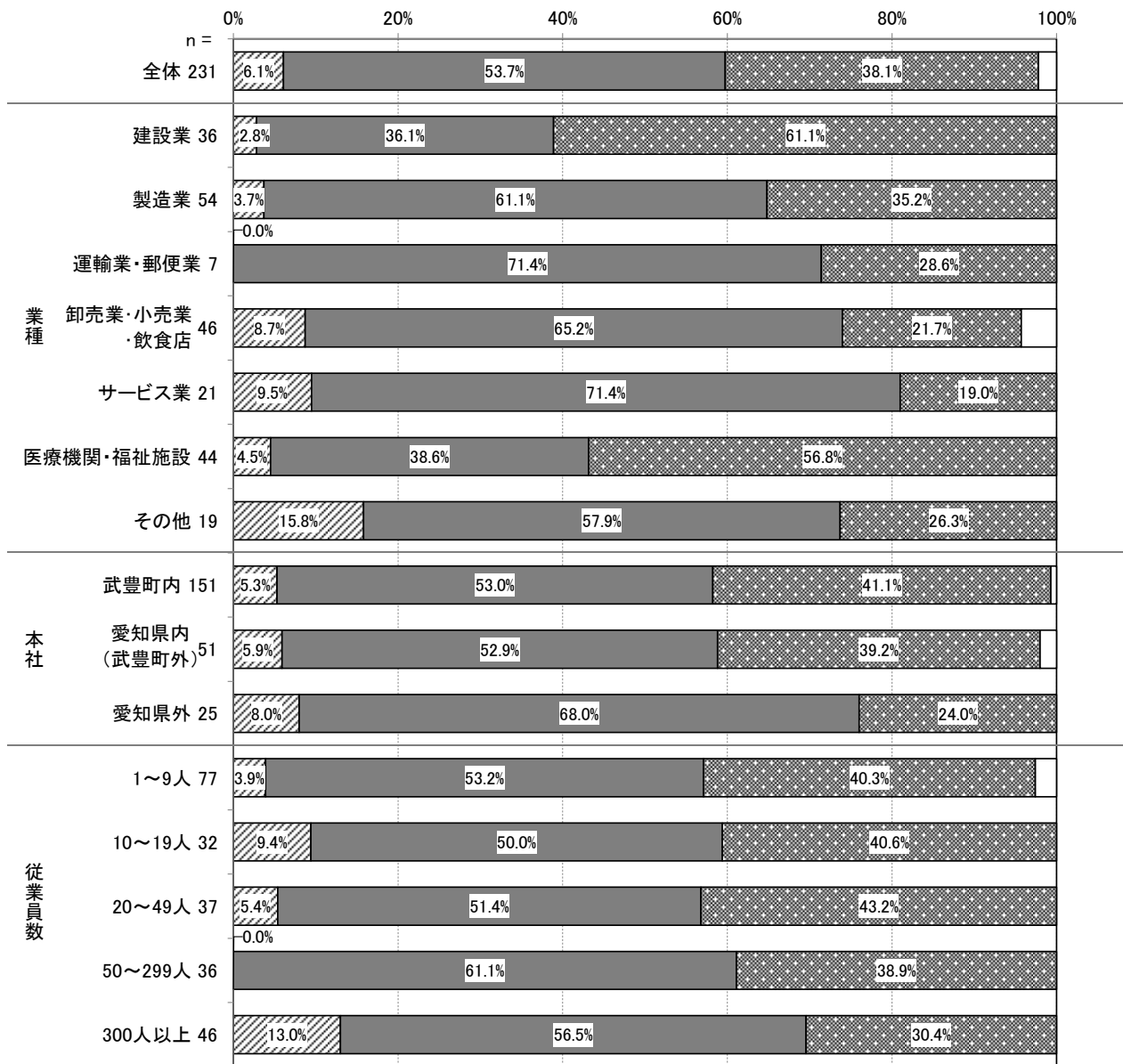


以下、回答事業所の属性別に「人材確保の見通し」をみていきます。

業種	○サービス業では「十分確保できている」が9.5%、その他の業種では15.8%で、他業種に比べて高くなっています。 ○建設業では「十分な確保ができていない」が61.1%、医療機関・福祉施設では56.8%で、他業種に比べて高く、両業種とも人手不足になっていることがうかがえます。
本社	○本社所在地が武豊町内では「十分確保できている」が5.3%と低く、一方で「十分な確保ができていない」が41.1%と高くなっています。
従業員数	○従業員数 300 人以上の事業所では「十分確保できている」が13.0%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数 50～299 人の事業所では「十分確保できている」が0.0%と低く、また、従業員数 20～49 人の事業所では「十分な確保ができていない」が43.2%と高く、これらの事業所では人手不足になっていることがうかがえます。

図表 4-3-6 属性別、人材確保の見通し

■ 十分確保できている ■ おおむね確保できている ■ 十分な確保ができていない □ 無回答



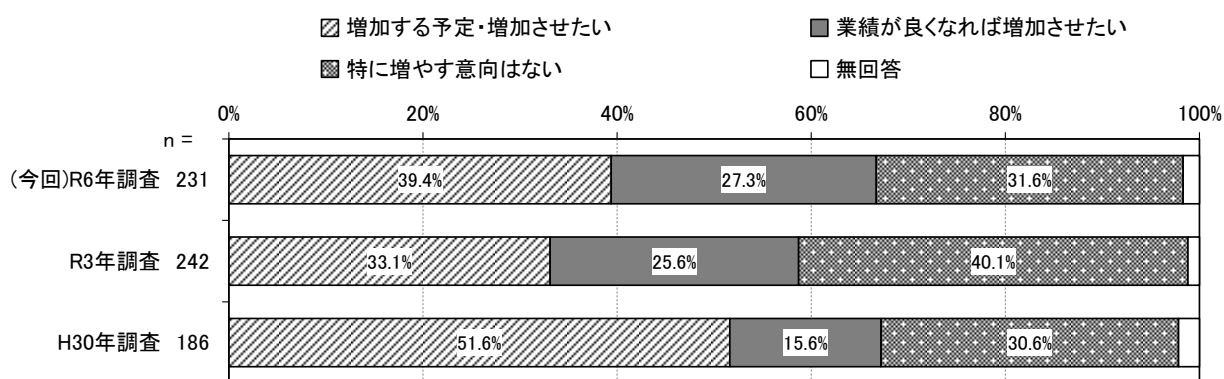
(3) 従業員の増加の予定や意向

問5 貴事業所において、従業員の増加の予定や意向はありますか。(1つに○印)

従業員の増加の予定や意向については、「増加する予定・増加させたい」が39.4%、「業績が良くなれば増加させたい」が27.3%、「特に増やす意向はない」が31.6%となっており、従業員を増加させたいと考えている事業所が66.7%を占めています。

令和3年調査と比較し、「増加する予定・増加させたい」が6.3ポイント、「業績が良くなれば増加させたい」が1.7ポイントそれぞれ高くなっており、従業員の確保を考えている事業所は増えていますが、平成30年調査と比べると、「増加する予定・増加させたい」が12.2ポイント低くなっています。

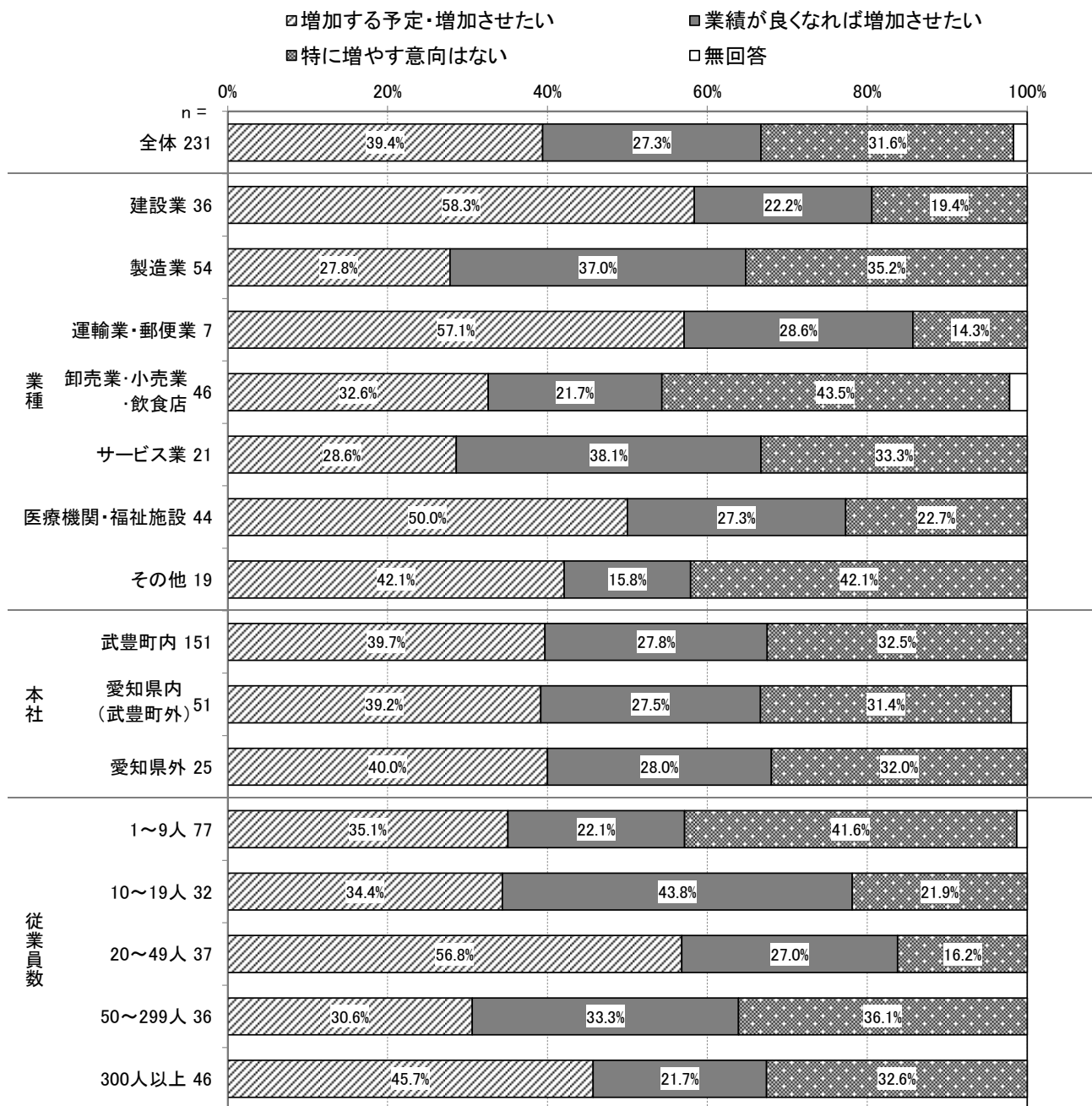
図表 4-3-7 従業員の増加の予定や意向（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「従業員の増加の予定や意向」をみていきます。

業種	○建設業では「増加する予定・増加させたい」が58.3%、運輸業・郵便業では57.1%で、他業種に比べて高くなっています。 ○卸売業・小売業・飲食店では「特に増やす意向はない」が43.5%で、他業種に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数20～49人の事業所では「増加する予定・増加させたい」が56.8%、従業員数300人以上では45.7%で、他に比べて特に高くなっています。 ○従業員1～9人の事業所では「特に増やす意向はない」が41.6%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-3-8 属性別、従業員の増加の予定や意向



(4) 増加したい人材の勤務形態

問5-1 どのような勤務形態の人材を増やす意向がありますか。

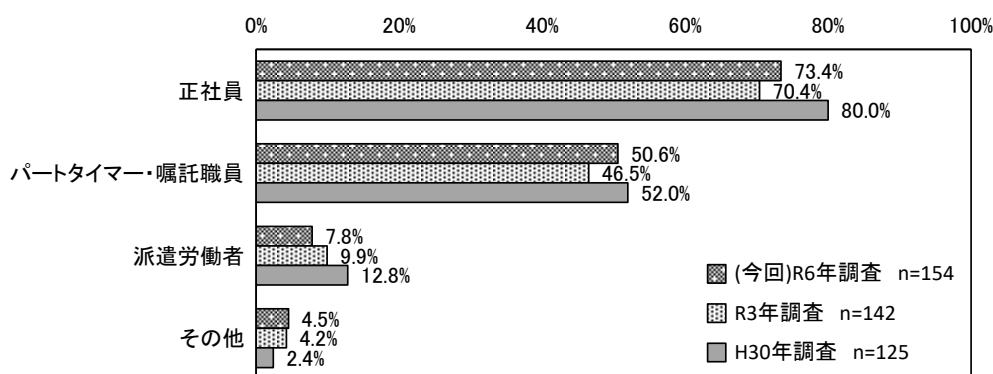
(あてはまるものすべてに○印)

前問で従業員を「増加する予定・増加させたい」、「業績が良くなれば増加させたい」と回答した事業所 154 社に、増加したい人材の勤務形態をたずねたところ、「正社員」が 73.4%で最も多く、次いで「パートタイマー・嘱託職員」が 50.6%、「派遣労働者」が 7.8%となっています。

令和3年調査と比較して、「正社員」が 3.0 ポイント、「パートタイマー・嘱託職員」が 4.1 ポイントと、それぞれ高くなっていますが、「派遣労働者」は 2.1 ポイント低くなっており、正社員とパートタイマー・嘱託職員を増やすことに積極的な事業所が増えています。

図表 4-3-9 増加したい人材の勤務形態（前回調査との比較）

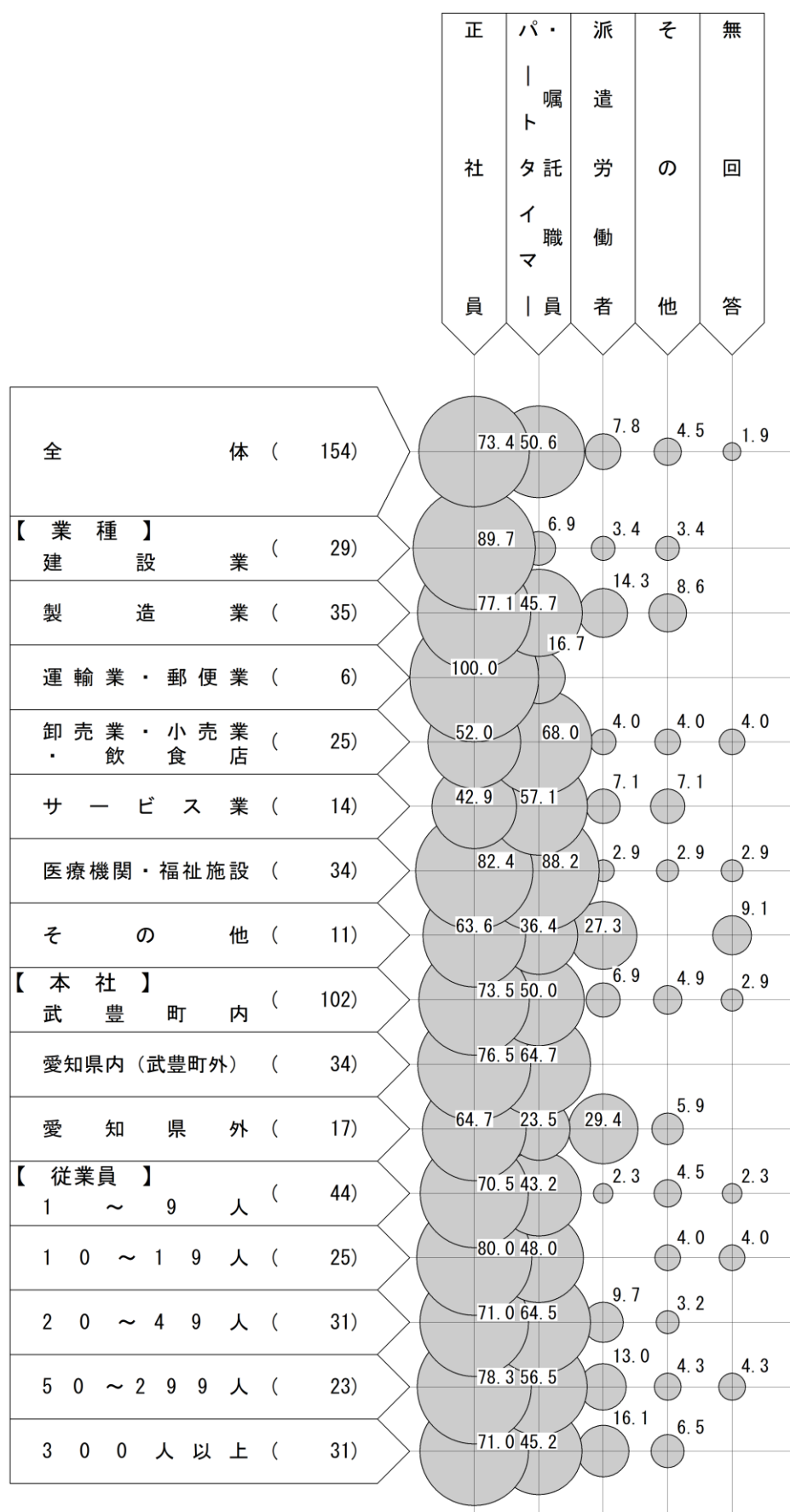
-複数回答（該当するものすべて）-



以下、回答事業所の属性別に「増加したい人材の勤務形態」をみていきます。

業種	○運輸業・郵便業や建設業、製造業では「正社員」を増やしたいと考えている事業所が多くなっています。 ○医療機関・福祉施設や卸売業・小売業・飲食店、サービス業では、「正職員」よりも「パートタイマー・嘱託職員」を増やしたいと考えている事業所が多くなっています。
本社	○本社所在地が愛知県内（武豊町外）の事業所では「正職員」が 76.5%、「パートタイマー・嘱託職員」が 64.7%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外の事業所では「派遣労働者」が 29.4%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数の多少に関係なく、どの事業所でも「正社員」、次いで「パートタイマー・嘱託職員」を増やしたいと考えているところが多くなっています。

図表 4-3-10 属性別、増加したい人材の勤務形態 -複数回答（該当するものすべて）-



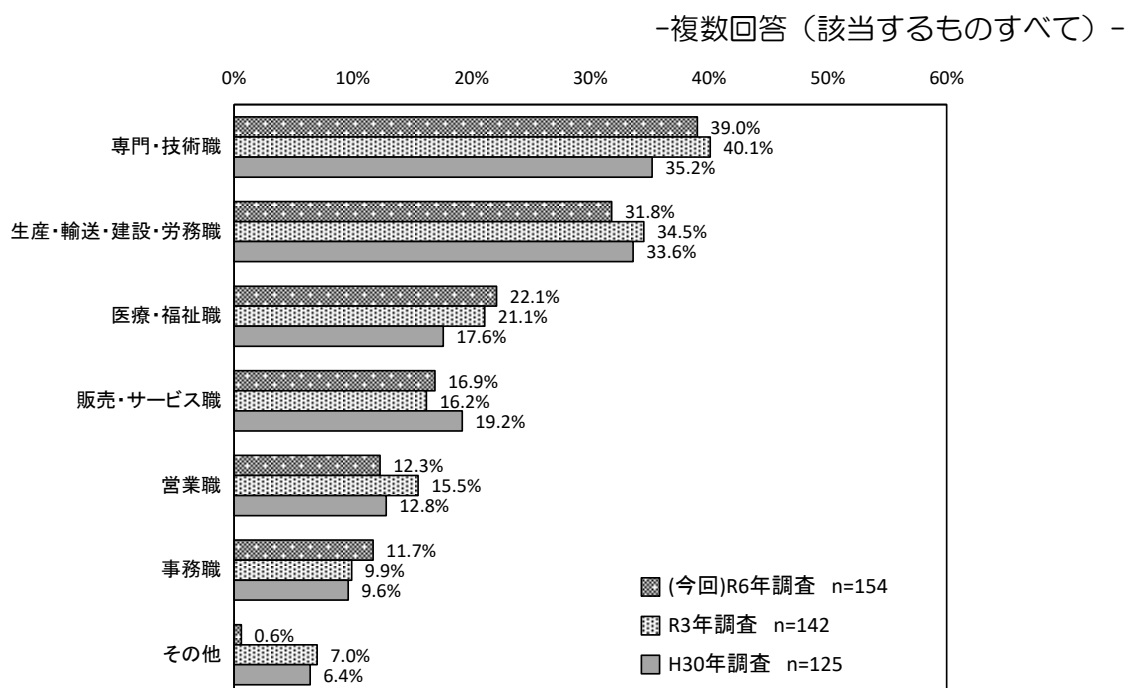
(5) 増加したい人材の職種

問5ー2 どのような職種の人材を増やす意向がありますか。(あてはまるものすべてに○印)

問5で従業員を「増加する予定・増加させたい」、「業績が良くなれば増加させたい」と回答した事業所 154 社に、増加したい人材の職種をたずねたところ、「専門・技術職」が 39.0%で最も多く、次いで「生産・輸送・建設・労務職」が 31.8%、「医療・福祉職」が 22.1%、「販売・サービス職」が 16.9%、「営業職」が 12.3%、「事務職」が 11.7%となっています。

令和3年調査と比較すると、「専門・技術職」は 1.1 ポイント、「生産・輸送・建設・労務職」は 2.7 ポイント「営業職」は 3.2 ポイント低くなっていますが、「医療・福祉職」では 1.0 ポイント、「販売・サービス業」では 0.7 ポイント、「事務職」では 1.8 ポイント高くなっています。

図表 4-3-11 増加したい人材の職種（過去調査との比較）

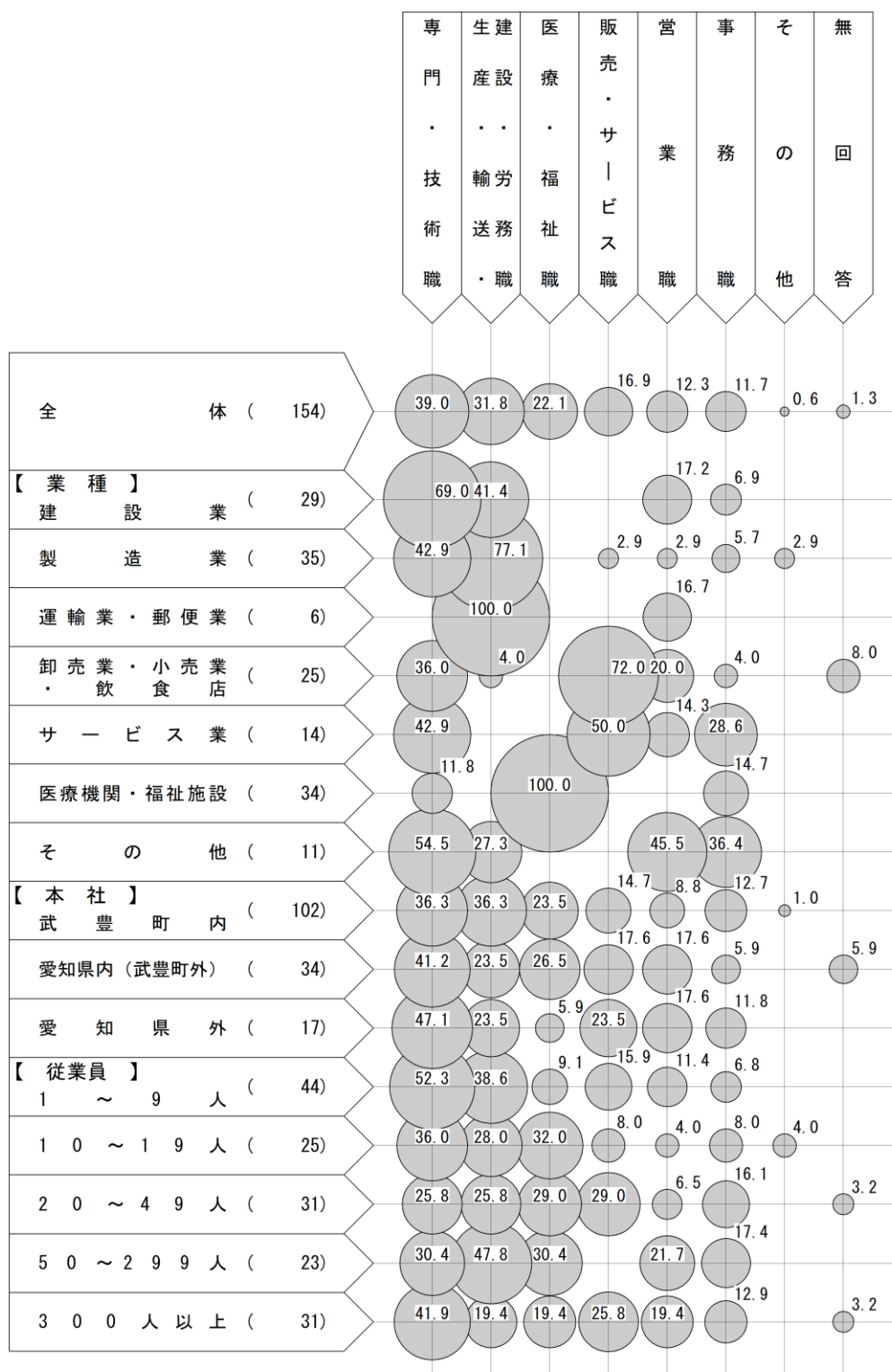


以下、回答事業所の属性別に「増加したい人材の職種」をみていきます。

業種	○建設業では「専門・技術職」が 69.0%で、他業種に比べて高くなっています。 ○運輸業・郵便業では「生産・輸送・建設・労務職」が 100%、製造業では 77.1%で、他業種に比べて高くなっています。 ○卸売業・小売業・飲食店では「販売・サービス職」が 72.0%、医療機関・福祉施設では「医療・福祉職」が 100%で、それぞれ他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町内では、「生産・輸送・建設・労務職」が 36.3%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県内（武豊町外）では、「医療・福祉職」が 26.5%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外の事業所では、「専門・技術職」が 47.1%、「販売・サービス業」が 23.5%で、他に比べて高くなっています。

従業員数	○従業員数 1～9 人の事業所では「専門・技術職」が 52.3%、従業員数 20～49 人の事業所では「販売・サービス業」が 29.0%、従業員数 50～299 人の事業所では「生産・輸送・建設・労務職」が 47.8%となっており、これらは他に比べて高くなっています。
------	--

図表 4-3-12 属性別、増加したい人材の職種 -複数回答（該当するものすべて）-



4-4 今後の事業展望

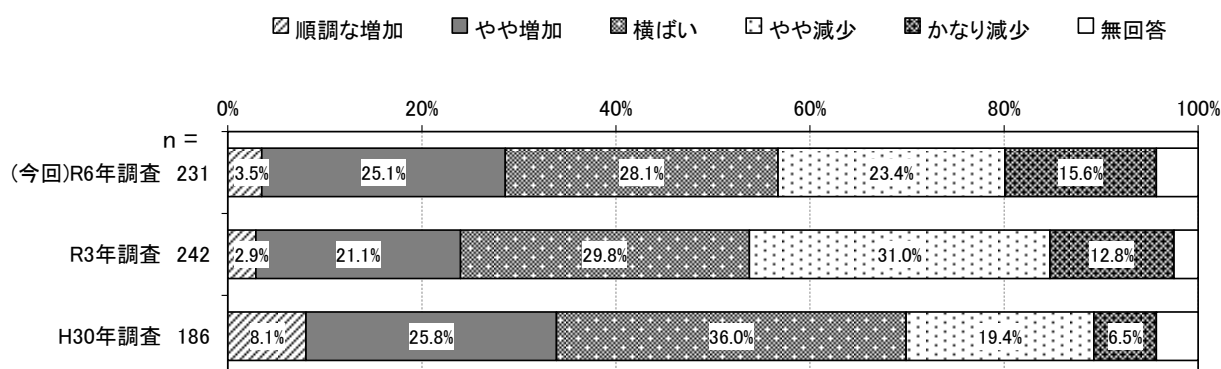
(1) 近年の業績の推移

問6 近年（過去5ヶ年程度）の業績（売上）はどのように推移していますか。（1つに○印）

事業所の近年の業績（売上）については「順調な増加」が3.5%、「やや増加」が25.1%で、両者をあわせた『増加』は28.6%となっています。また、「横ばい」が28.1%となっています。一方、「やや減少」が23.4%、「かなり減少」が15.6%で、両者をあわせた『減少』は39.0%となっており、売上が減少している事業所の方が多くなっています。

令和3年調査と比較すると、「順調な増加」は0.6ポイント、「やや増加」は4.0ポイント高くなっています。一方で「横ばい」が1.7ポイント、「やや減少」が7.6ポイント低くなっており、「かなり減少」は2.8ポイント高くなっています。『増加』は4.6ポイント高くなり、『減少』は4.8ポイント低下しています。令和3年と比べると業績が良くなっている事業所が増えています。

図表 4-4-1 近年の業績の推移（過去調査との比較）

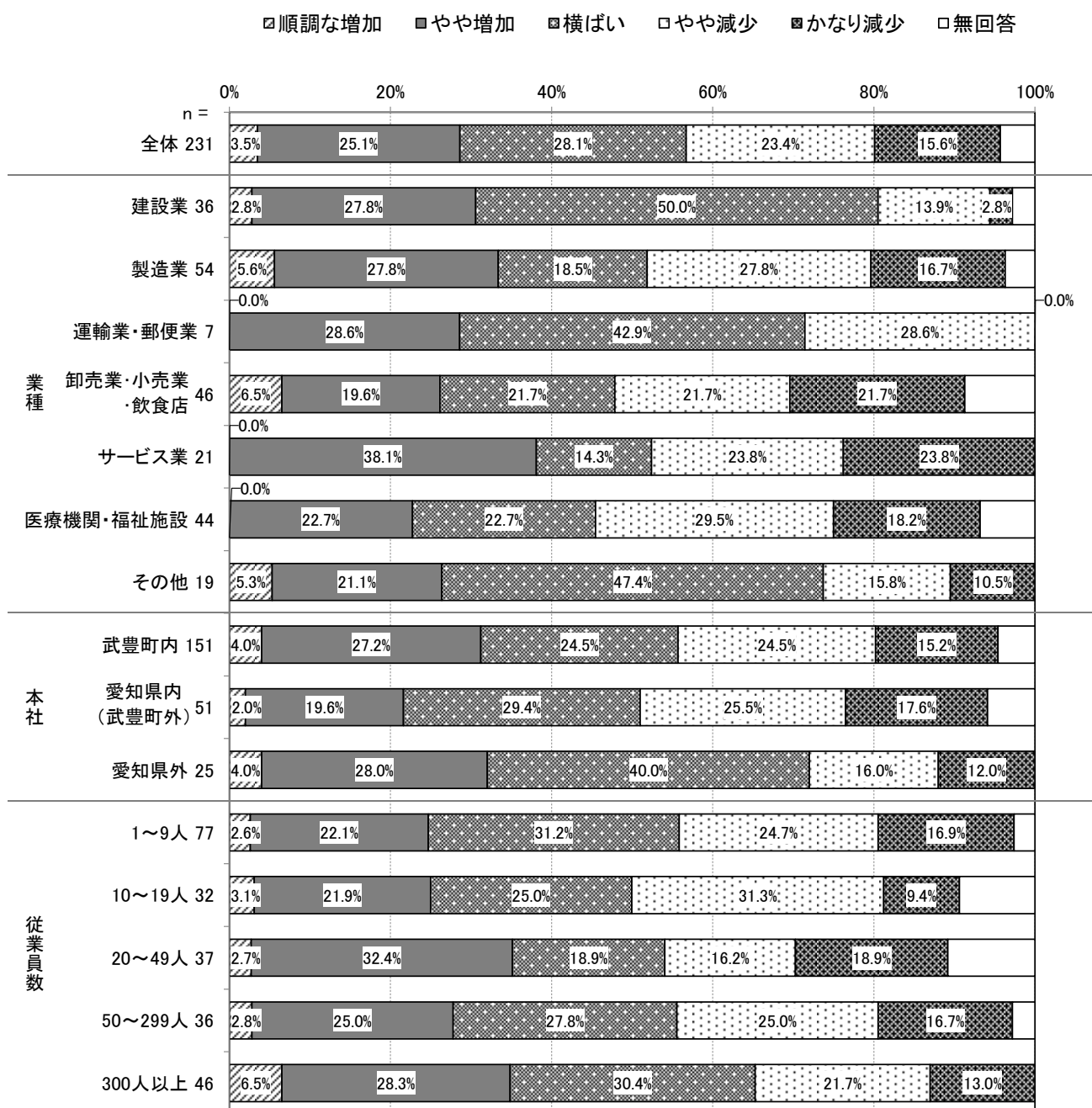


以下、回答事業所の属性別に「近年の業績（売上）の推移」をみていきます。

業種	○サービス業や製造業、建設業では「順調な増加」と「やや増加」をあわせた『増加』は、それぞれ38.1%、33.4%、30.6%で、他業種に比べて高くなっています。 ○また、サービス業では、「やや減少」と「かなり減少」をあわせた『減少』は47.6%であり、売上があった事業所と減少した事業所に2極化しています。 ○医療機関・福祉施設やサービス業、卸売業・小売業・飲食店では、「やや減少」と「かなり減少」をあわせた『減少』は、それぞれ47.7%、47.6%、43.4%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が愛知県外の事業所は、「順調な増加」の4.0%、「やや増加」の28.0%をあわせた『増加』が32.0%、武豊町内の事業所も『増加』が31.2%となっており、愛知県内（武豊町外）と比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外（武豊町外）の事業所では「やや減少」が25.5%、「かなり減少」が17.6%で、ともに他と比べて高くなっています。

従業員数	○従業員数 20～49 人の事業所や 300 人以上の事業所では「順調な増加」と「やや増加」をあわせた『増加』はそれぞれ 35.1%、34.8%で、他に比べ高くなっています。 ○一方、従業員数 1～9 人、10～19 人、50～299 人の事業所では「やや減少」と「かなり減少」をあわせた『減少』はそれぞれ 41.6%、40.7%、41.7%で、他に比べて高くなっています。
------	---

図表 4-4-2 属性別、近年の業績の推移



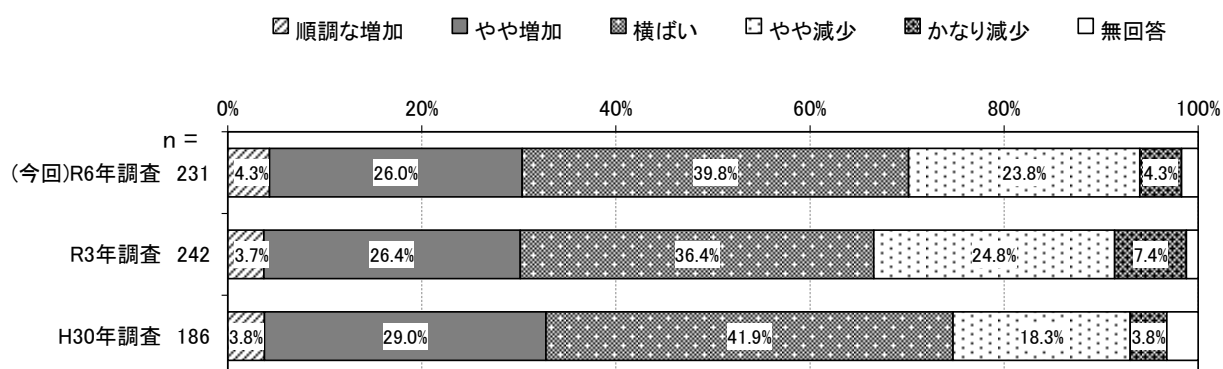
(2) 今後の業績の展望

問7 今後（5年先程度を見通した場合）の業績の展望はどのようにお考えですか。
（1つに○印）

今後の業績（売上）の展望については、「順調な増加」が4.3%、「やや増加」が26.0%、「横ばい」が39.8%、「やや減少」が23.8%、「かなり減少」が4.3%となっており、今後、横ばいを見通している事業所が多くなっています。

令和3年調査と比較すると、「順調な増加」は0.6ポイント高く、「やや増加」は0.4ポイント低くなっていますが、「横ばい」は3.4ポイント高くなっています。一方、「やや減少」は1.0ポイント、「かなり減少」は3.1ポイント低くなっており、以前に比べて業績が好転すると見通している事業所が多くなっています。

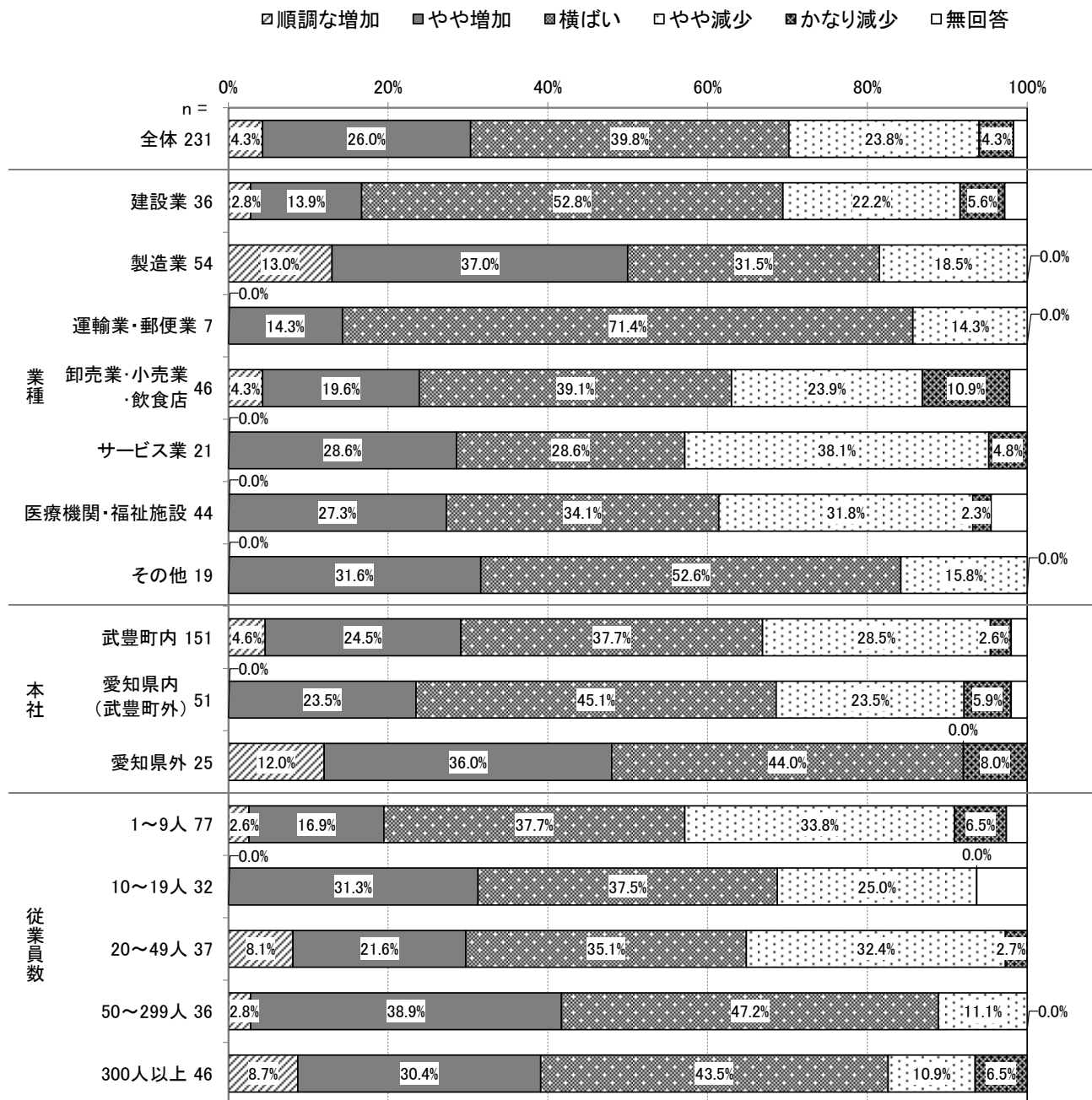
図表 4-4-3 今後の業績の展望（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「今後の業績（売上）の展望」をみていきます。

業種	○製造業では「順調な増加」が13.0%、「やや増加」が37.0%で、他業種に比べて高く今後、業績が伸びていくと考えている事業所が多くなっています。 ○卸売業・小売業・飲食店では、「かなり減少」が10.9%、また、サービス業では「やや減少」が38.1%で、他業種に比べて高く、今後の業績が低下していくと考えている事業所が多くなっています。
本社	○本社所在地が愛知県外の事業所では「順調な増加」が12.0%、「やや増加」が36.0%で、他に比べて高くなっている一方で、「かなり減少」も8.0%と高くなっており、今後の業績について、伸びていくと考えている事業所と、低下していくと考えている事業所にわかれています。 ○武豊町内の事業所では「やや減少」が28.5%で、他に比べて高く、今後の業績が低下していくと考えている事業所が多くなっています。
従業員数	○従業員数1～9人の事業所では「やや減少」が33.8%、「かなり減少」が6.5%となっており、他に比べて高く、今後の業績は低下していくと考えている事業所が多くなっています。 ○従業員数300人以上の事業所では「順調な増加」が8.7%と高く、また従業員数50～299人の事業所では「やや増加」が38.9%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-4-4 属性別、今後の業績の展望



(3) 今後の業績の展望を考えるうえで大きな影響を受けると思われる要因

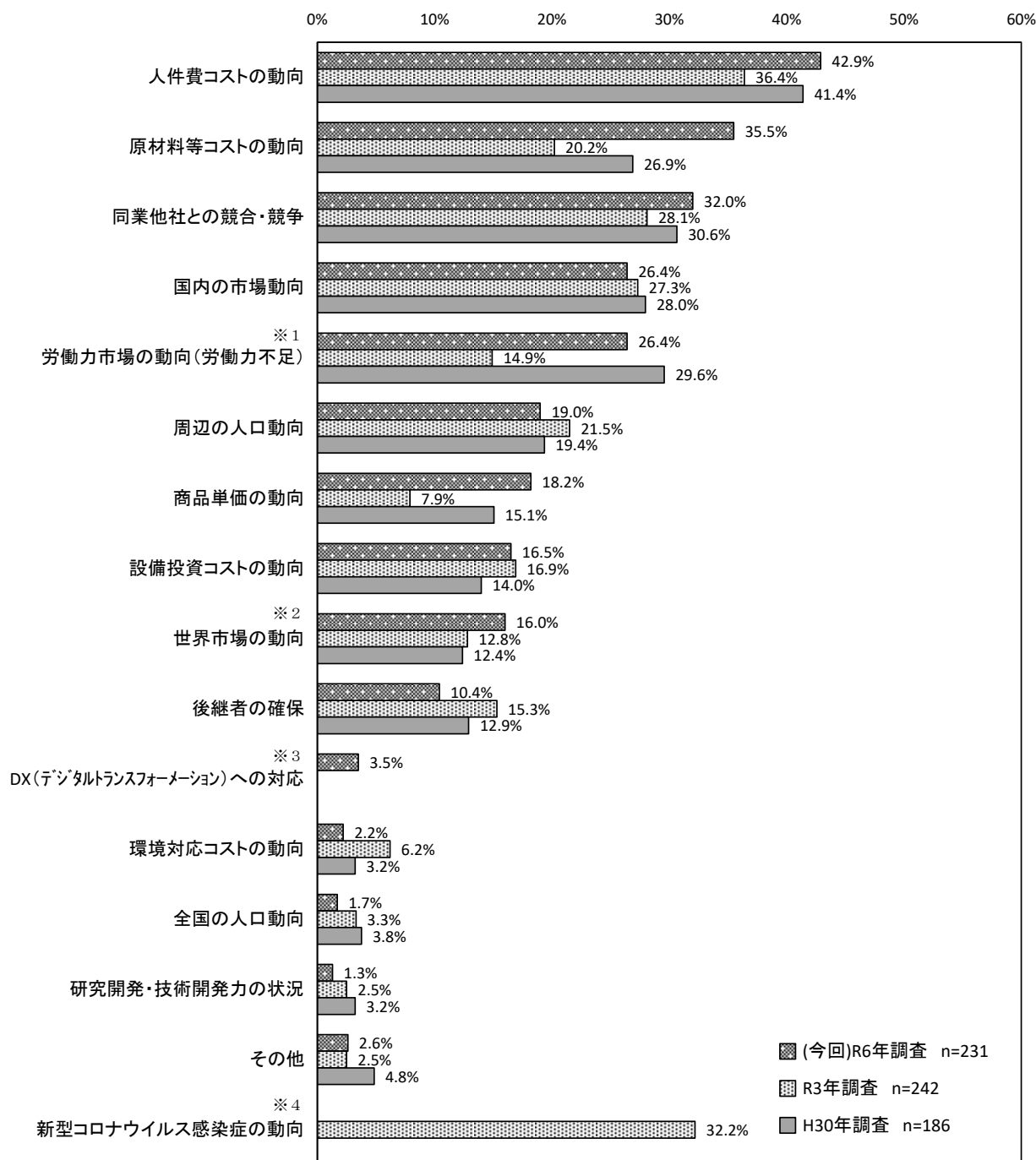
問8 今後の業績の展望を考えるうえで大きな影響を受けると思われる要因は何ですか。
(3つまでに○印)

今後の業績の展望を考えるうえで大きな影響を受けると思われる要因としては、「人件費コスト」が42.9%で最も高くなっています。次いで「原材料等コストの動向」が35.5%、「同業他社との競合・競争」が32.0%、「国内の市場動向」が26.4%、「労働力市場の動向（労働力不足）」が26.4%と続いています。

令和3年調査と比較すると、「新型コロナウイルス感染症の動向」を今回調査の選択肢から削除していることもありますが、「原材料等コストの動向」は15.3ポイント、「労働力市場の動向（労働力不足）」は11.5ポイント、「商品単価の動向」は10.3ポイント、「人件費コストの動向」は6.5ポイント高くなっており、以前に比べてコストや労働力確保などが業績に影響すると考えている事業所が増えています。

図表 4-4-5 業績の展望に大きな影響を受けるとされる要因（過去調査との比較）

-複数回答（3つまで）-



※1：「労働力市場の動向（労働力不足）」は、令和3年調査以前では「労働力市場（労働力の確保に見通し）」としていた。

2：「世界市場の動向」は、令和3年調査以前では「市場の動向」としていた。

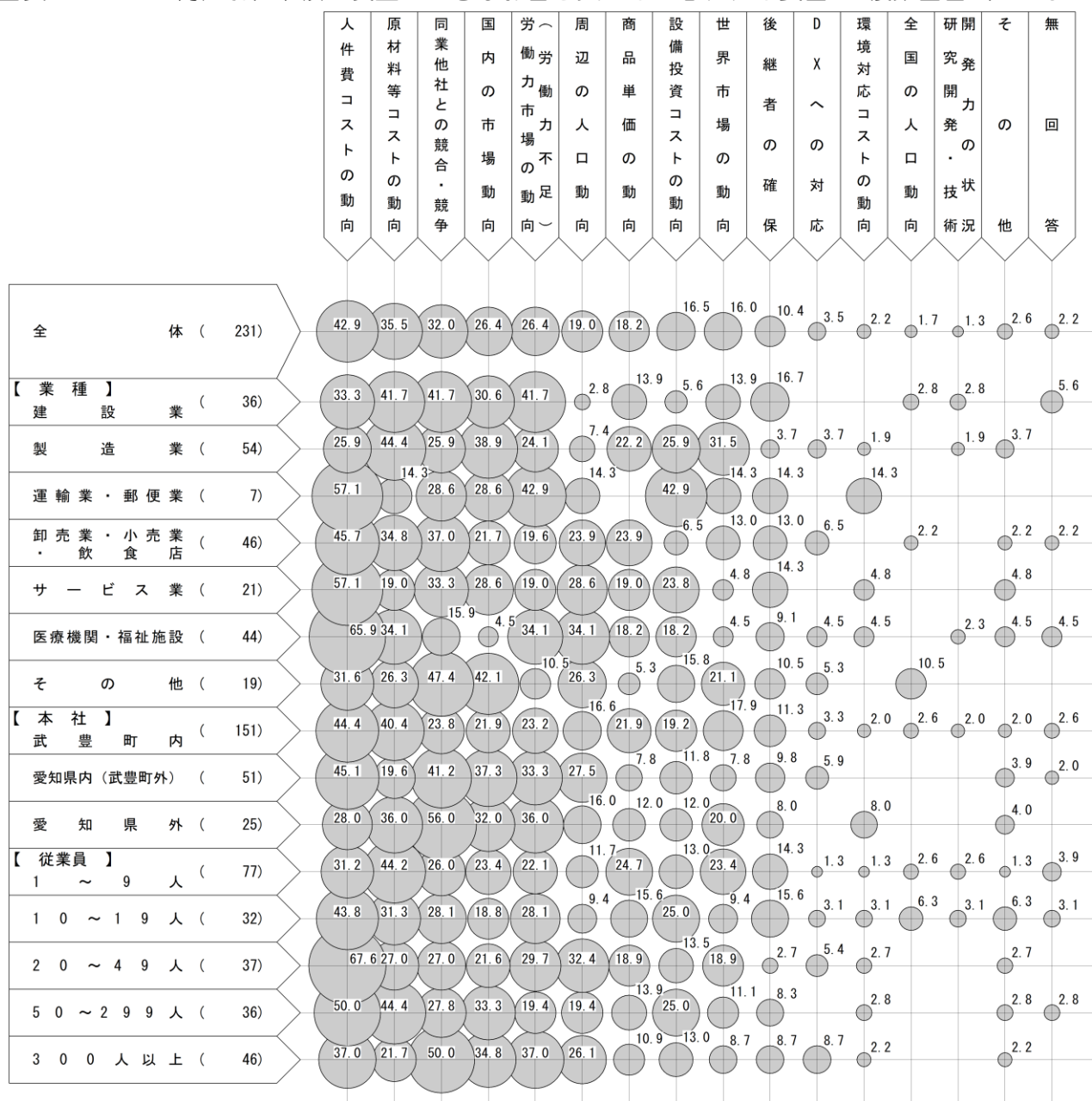
3：「DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応」は今回調査から選択肢に加えたため、令和3年以前は調査していない。

4：「新型コロナウイルス感染症の動向」は、令和3年調査のみ選択肢に加えたため、今回および平成30年には調査していない。

以下、回答事業所の属性別に「今後の業績の展望を考えるうえで大きな影響を受けられると思われる要因」をみていきます。

業種	○建設業では「同業他社との競合・競争」が41.7%で、製造業では「原材料等のコストの動向」が44.4%、「世界市場の動向」が31.5%で、運輸業・郵便業では「労働力市場の動向」が42.9%、「設備投資コストの動向」が42.9%で、医療機関・福祉施設では「人件費コストの動向」が65.9%、「周辺の人口動向」が34.1%で、それぞれ他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では「原材料等コストの動向」が40.4%、「商品単価の動向」が21.9%、「設備投資コストの動向」が19.2%で、他に比べて高くなっています。 ○愛知県内（武豊町外）の事業所では「人件費コストの動向」が45.1%、「国内の市場動向」が37.3%、「周辺人口の動向」が27.5%で、他に比べて高くなっています。 ○愛知県外の事業所では、「同業他社との競合・競争」が56.0%、「労働力市場の動向」が36.0%、「世界市場の動向」が20.0%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数1～9人の事業所では「商品単価の動向」が24.7%、「世界市場の動向」が23.4%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数10～19人の事業所では「設備投資コストの動向」が25.0%、「後継者の確保」が15.6%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数20～49人の事業所では「人件費コスト」が67.6%、「周辺の人口動向」が32.4%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数50～299人の事業所では「原材料等コストの動向」が44.4%、「設備投資コストの動向」が25.0%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数300人以上の事業所では「同業他社との競合・競争」が50.0%、「国内の市場動向」が34.8%、「労働力市場の動向」が37.0%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-4-6 属性別、業績の展望に大きな影響を受けるとされる要因 -複数回答（3つまで）-



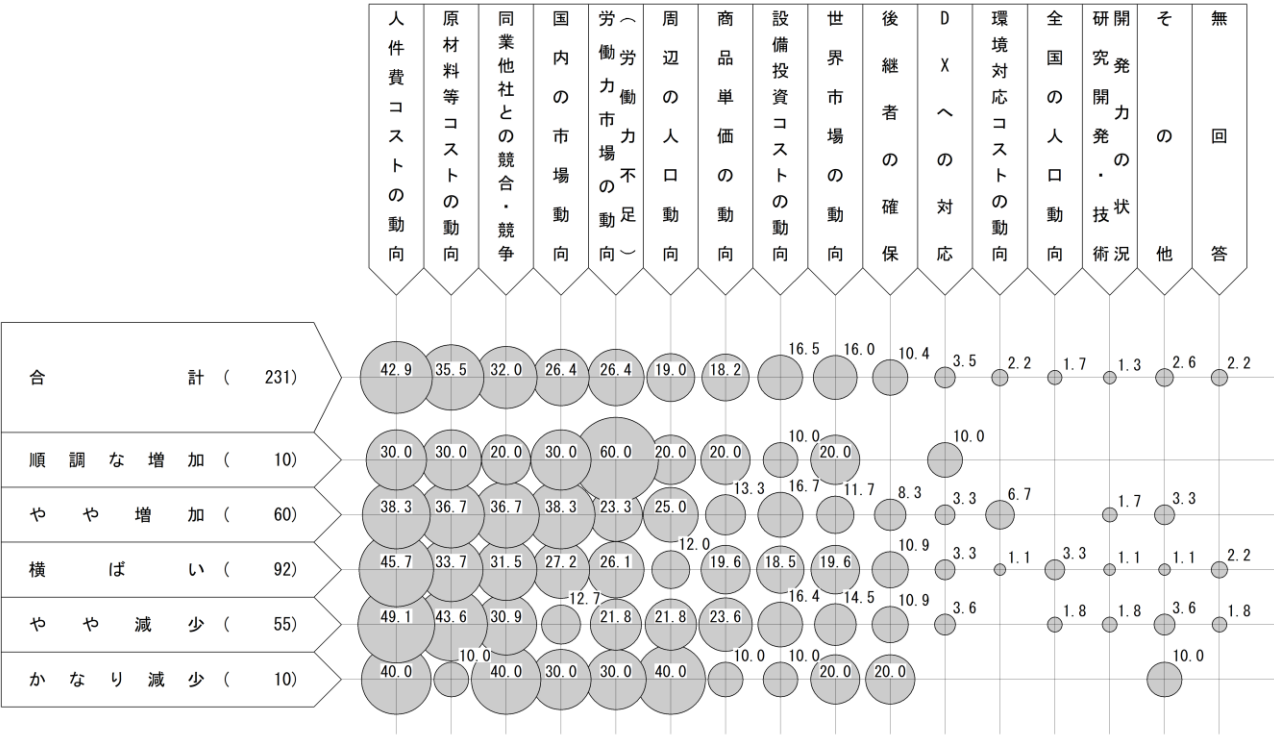
なお、問7の今後の業績の展望別に、大きな影響を受けると思われる要因をみると、順調な増加と回答した事業所では「労働力市場の動向」が60.0%、「DXへの対応」が10.0%で、これらの要因が他と比べて高くなっています。

やや増加と回答した事業所では「国内の市場動向」が38.3%、「環境対応コストの動向」が6.7%で、他と比べて高くなっています。

やや減少と回答した事業所では「人件費コストの動向」が49.1%、「原材料等コストの動向」が43.6%、「商品単価の動向」が23.6%で、他と比べて高くなっています。

かなり減少と回答した事業所では、「同業他社との競合・競争」が40.0%、「周辺の人口動向」が40.0%、「後継者の確保」が20.0%で、他と比べて高くなっています。

図表 4-4-7 今後の業績の展望別、業績の展望に大きな影響を受けると思われる要因
 -複数回答（3つまで）-



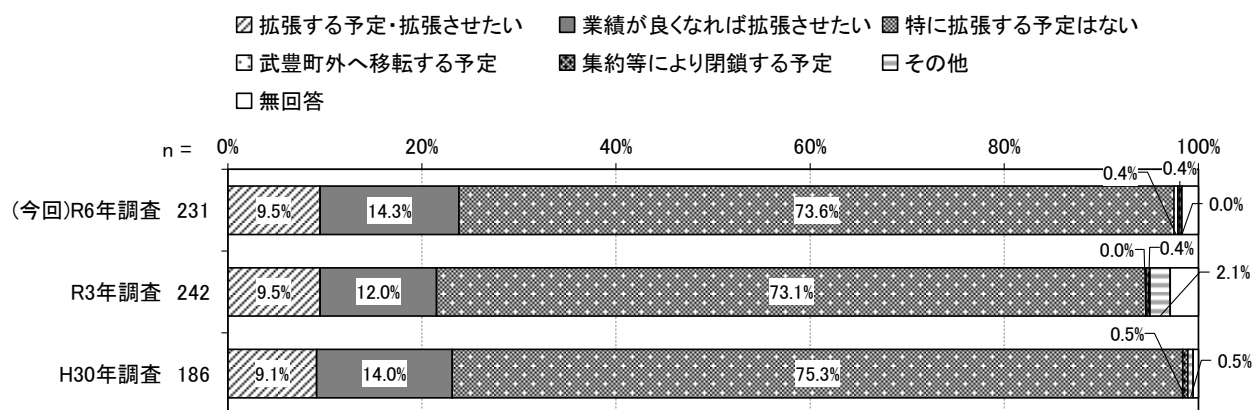
(4) 事業所の拡張等の予定や意向

問9 貴事業所において、事業所の拡張等の予定や意向はありますか。(1つに○印)

「拡張する予定・拡張させたい」が9.5%、「業績が良くなれば拡張させたい」が14.3%、「特に拡張する予定はない」が73.6%、「武豊町外へ移転する予定」が0.4%、「集約等により閉鎖する予定」が0.4%となっています。

令和3年調査、平成30年調査と比較しても顕著な差異はみられませんが、令和3年調査との比較では「業績が良くなれば拡張させたい」が2.3ポイント高くなっています。

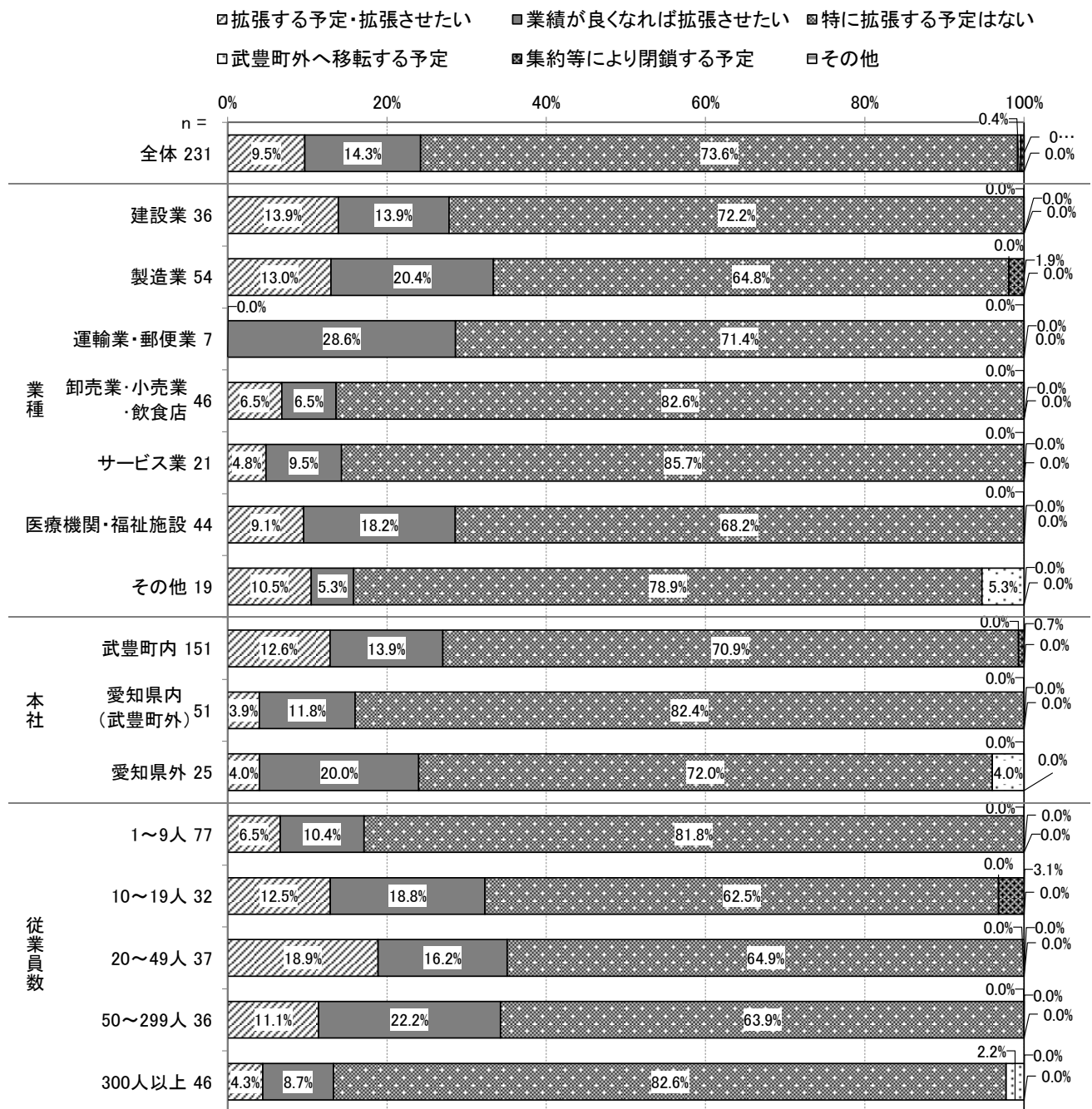
図表 4-4-8 事業所の拡張等の予定や意向（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「事業所の拡張等の予定や意向」をみていきます。

業種	○建設業や製造業では「拡張する予定・拡張させたい」がそれぞれ13.9%、13.0%で、他業種に比べて高くなっています。また、製造業では「拡張する予定・拡張させたい」と「業績が良くなれば拡張させたい」をあわせた割合が33.4%であり、他業種と比べて最も高くなっています。 ○運輸業・郵便業では「業績が良くなれば拡張させたい」が28.6%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では「拡張する予定・拡張させたい」が12.6%で、他に比べて高く、また、「業績が良くなれば拡張させたい」の13.9%をあわせた割合が26.5%となり、他に比べて高くなっています。 ○愛知県外の事業所では「業績が良くなれば拡張させたい」が20.0%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数20～49人の事業所では「拡張する予定・拡張させたい」が18.9%で、他に比べて高く、また「業績が良くなれば拡張させたい」の16.2%をあわせた割合は35.1%となり、他と比べて最も高くなっています。

図表 4-4-9 属性別、事業所の拡張等の予定や意向



(5) 拡張する際の新たな用途

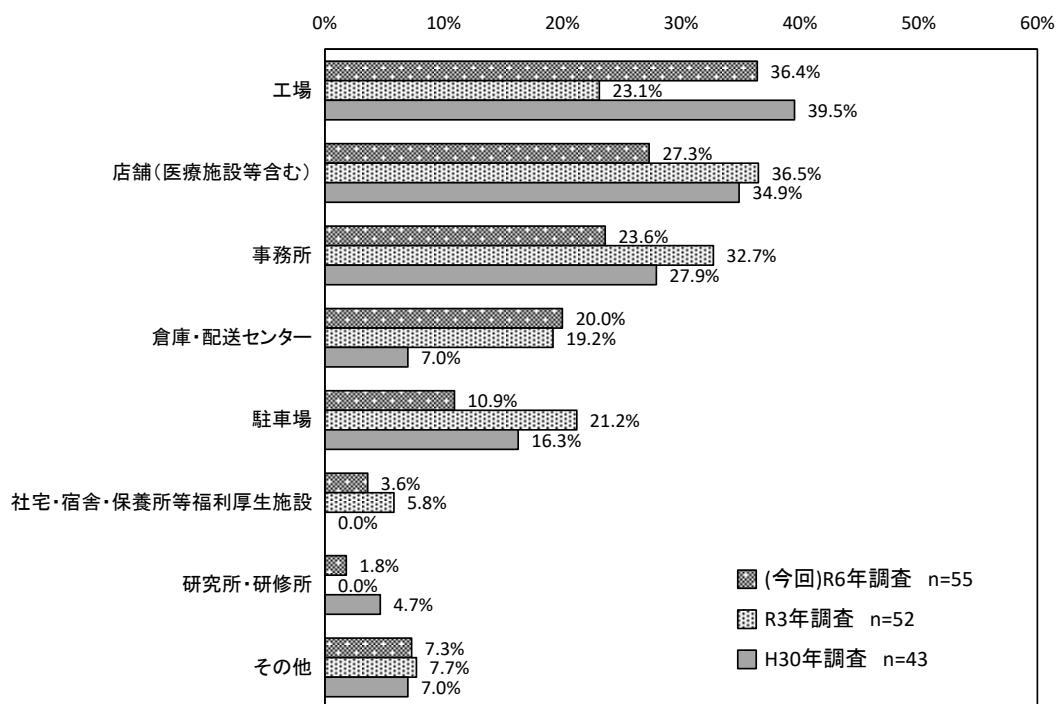
問9-1 新たな拡張は、どのような用途に利用する計画ですか。(あてはまるものすべてに○印)

前問で「拡張する予定・拡張させたい」、「業績が良くなれば拡張させたい」と回答した 55 社に拡張する際の新たな用途をたずねたところ、「工場」が 36.4%で最も多くなっています。次いで「店舗（医療施設等含む）」が 27.3%、「事務所」が 23.6%、「倉庫・配送センター」が 20.0%、「駐車場」が 10.9%、「社宅・宿舍・保養所等福利厚生施設」が 3.6%、「研究所・研修所」が 1.8%となっています。

令和3年調査と比較して、「工場」が 13.3 ポイント、「倉庫・配送センター」が 0.8 ポイント高くなる一方で、「駐車場」が 10.3 ポイント、「店舗（医療施設等含む）」が 9.2 ポイント、「事務所」が 9.1 ポイント低くなっており、工場を拡張するための用地を考えている事業所が増えています。

図表 4-4-10 拡張する際の新たな用途（過去調査との比較）

-複数回答（該当するものすべて）-



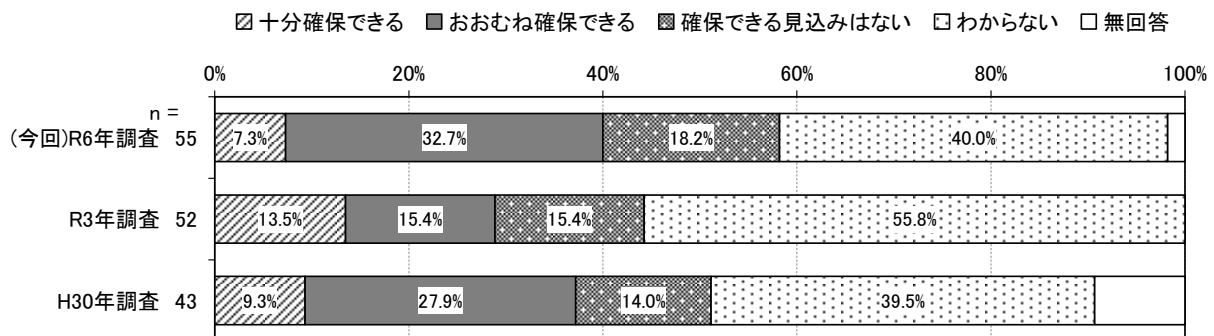
（６）武豊町での拡張用地の確保の見通し

問９－２ 武豊町での拡張用地の確保の見通しはどのように考えますか。（１つに○印）

問９で「拡張する予定・拡張させたい」、「業績が良くなれば拡張させたい」と回答した 55 社に武豊町内での拡張用地の確保の見通しをたずねたところ、「十分確保できる」が 7.3%、「おおむね確保できる」が 32.7%となっており、両者をあわせた 40.0%の事業所が町内で拡張用地を確保できる見通しを持っています。なお、「確保できる見込みはない」は 18.2%、「わからない」が 40.0%となっています。

令和３年調査と比較すると、「十分確保できる」が 6.2 ポイント低くなっていますが、「おおむね確保できる」が 17.3 ポイント高くなるなど、拡張用地を確保できる事業者が増えています。また、一方で、「確保できる見込みはない」が 2.8 ポイント高くなるなど、拡張用地を確保できない事業所も増えています。

図表 4-4-1 1 武豊町での拡張用地の確保の見通し（過去調査との比較）



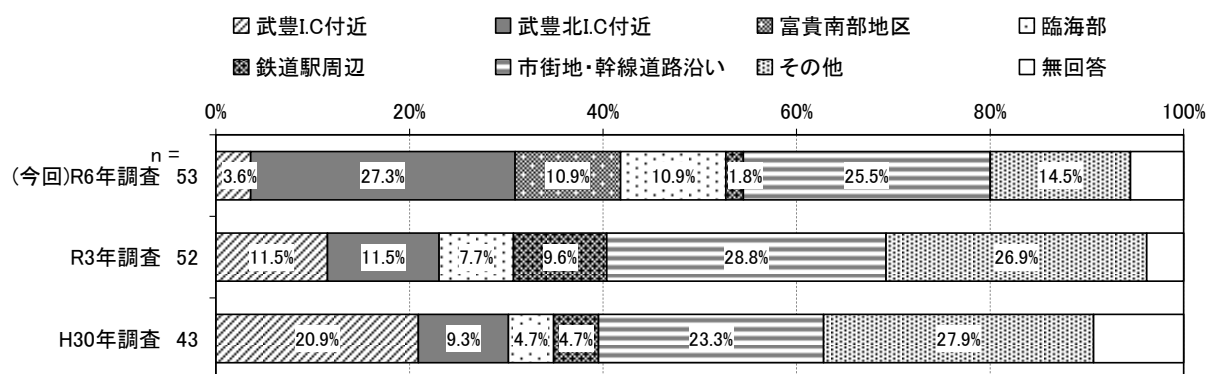
(7) 拡張用地の立地場所の意向

問9ー3 武豊町での拡張用地を確保するとしたら、立地としてはどのあたりがよいと思いますか。(1つに○印)

問9で「拡張する予定・拡張させたい」、「業績が良くなれば拡張させたい」と回答した55社に武豊町での拡張用地の立地場所の意向をたずねたところ、「武豊北I.C付近」が27.3%で最も高くなっています。次いで、「市街地・幹線道路沿い」が25.5%、「富貴南部地区」と「臨海部」がそれぞれ10.9%となっており、新たに開設される「武豊北I.C付近」と「市街地や幹線道路沿い」を拡張用地として望んでいます。

令和3年調査と比較すると、今回調査で新たに「富貴南部地区」が追加されていますが、「武豊北I.C付近」が15.8ポイント、「臨海部」が3.2ポイント高くなり、「武豊I.C付近」が7.9ポイント、「鉄道駅周辺」が7.8ポイント、「市街地・幹線道路沿い」が3.3ポイント低くなっています。

図表 4-4-12 拡張用地の立地場所の意向（過去調査との比較）

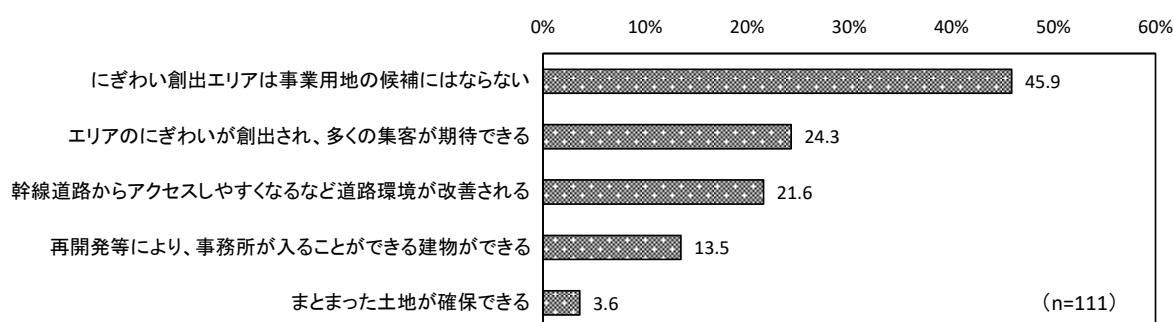


（８）名鉄知多武豊駅西側を中心とした“にぎわい創出エリア”を事業用地候補にするための条件

問１〇 町では、名鉄知多武豊駅西側を中心とした“にぎわい創出エリア”におけるまちづくりを進めていく予定です。“にぎわい創出エリア”について、どのようなまちづくりが進めば事業用地候補としての検討対象になりますか。（あてはまるものすべてに〇印）

問１の主な業種の回答で、「卸売業・小売業・飲食店」、「サービス業」、「医療機関・福祉施設」のいずれかに回答した 111 社に、名鉄知多武豊駅西側の「にぎわい創出エリア」を事業用地候補として検討対象になるかをたずねたところ、「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 45.9%を占めています。また、事業用地候補の検討対象になる場合の条件をたずねたところ、「エリアのにぎわいが創出され、多くの集客が期待できる」が 24.3%、「幹線道路からアクセスしやすくなるなど道路環境が改善される」が 21.6%、「再開発等により、事務所が入ることができる建物ができる」が 13.5%、「まとまった土地が確保できる」が 3.6%となっています。

図表 4-4-13 名鉄知多武豊駅西側を中心とした“にぎわい創出エリア”を事業用地候補にするための条件 -複数回答（該当するものすべて）-

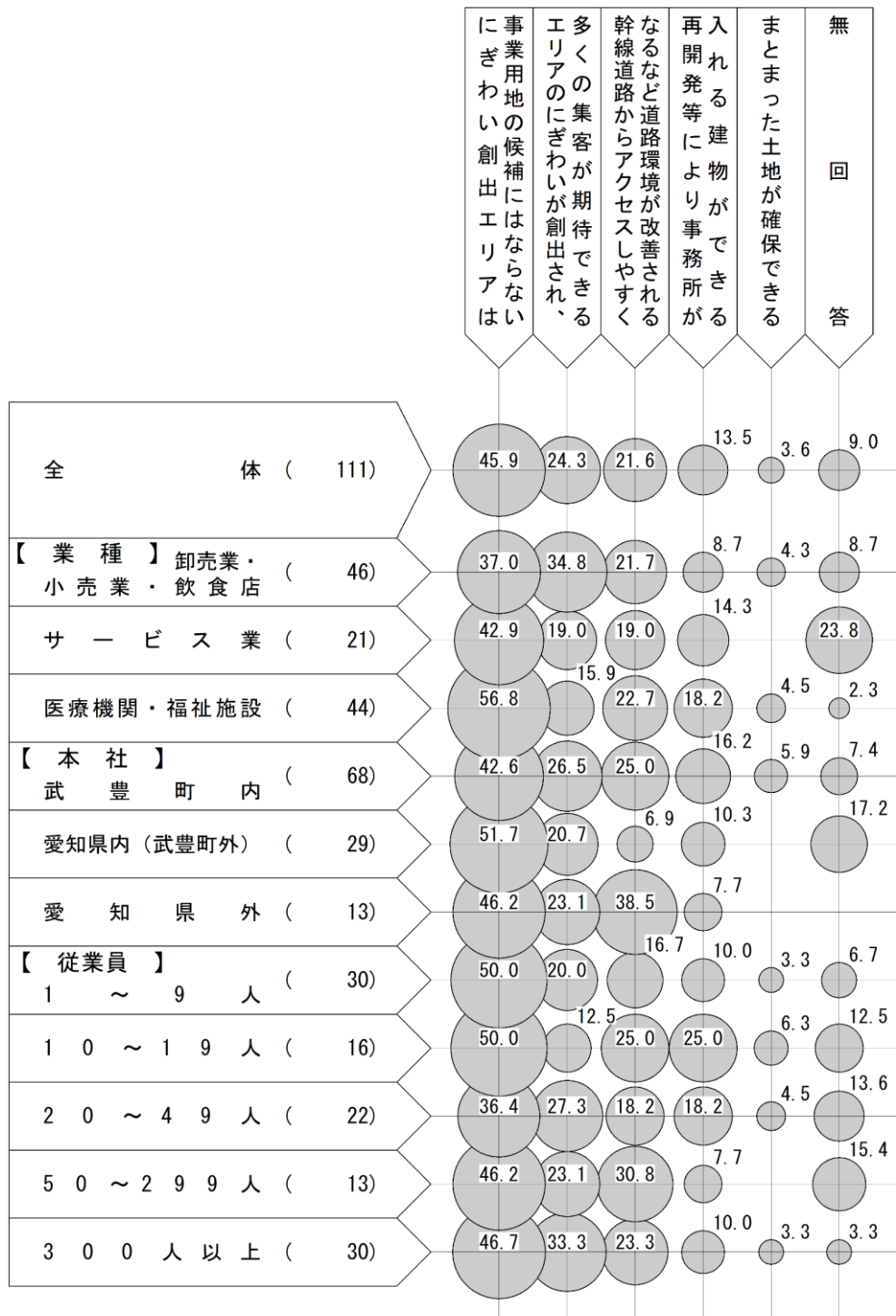


以下、回答事業所の属性別に「事業用地候補にするための条件」をみていきます。

業種	○卸売業・小売業・飲食店では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 37.0%を占めています。また、条件としては「エリアのにぎわいが創出され、多くの集客が期待できる」が 34.8%で、他業種に比べて高くなっています。 ○サービス業では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 42.9%を占めています。 ○医療機関・福祉施設では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 56.8%を占め、他業種に比べて高くなっています。また、「幹線道路からアクセスしやすくなるなど道路環境が改善される」が 22.7%、「再開発等により、事務所が入ることができる建物ができる」が 18.2%で、他業種に比べて高くなっています。
----	--

本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 42.6%を占めています。また、「エリアのにぎわいが創出され、多くの集客が期待できる」が 26.5%で、他に比べて高くなっています。 ○愛知県内（武豊町外）の事業所では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 51.7%を占め、他に比べて高くなっています。 ○愛知県外の事業所では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 46.2%を占めています。また、「幹線道路からアクセスしやすくなるなど道路環境が改善される」が 38.5%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数 1～9 人の事業所では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 50.0%を占めています。 ○従業員数 10～19 人の事業所では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 50.0%を占めています。また、「再開発等により、事務所が入ることができる建物ができる」が 25.0%、「まとまった土地が確保できる」が 6.3%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数 20～49 人の事業所では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 36.4%を占めています。 ○従業員数 50～299 人の事業所では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 46.2%を占めています。また「幹線道路からアクセスしやすくなるなど道路環境が改善される」が 30.8%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数 300 人以上の事業所では「にぎわい創出エリアは事業用地の候補にはならない」が 46.7%を占めています。また、「エリアのにぎわいが創出され、多くの集客が期待できる」が 33.3%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-4-14 属性別、名鉄知多武豊駅西側を中心とした“にぎわい創出エリア”を
事業用地候補にするための条件 -複数回答（該当するものすべて）-



(9) 事業所の立地場所としての評価

問 1 1 武豊町の事業所の立地場所としての条件をどのように評価していますか。以下の項目ごとに、該当するものに○をつけてください。(各項目1つに○印)

事業所の立地場所に対する評価としては、「良い」と評価した事業所が多いのは、『自然環境条件』の12.1%となっています。次いで、『市場の近さ・市場の規模』と『行政の支援・協力』の8.2%、『従業員の生活環境』の7.4%、『事業所間の連携のしやすさ』の6.9%、『道路・交通条件』の6.1%と続いています。

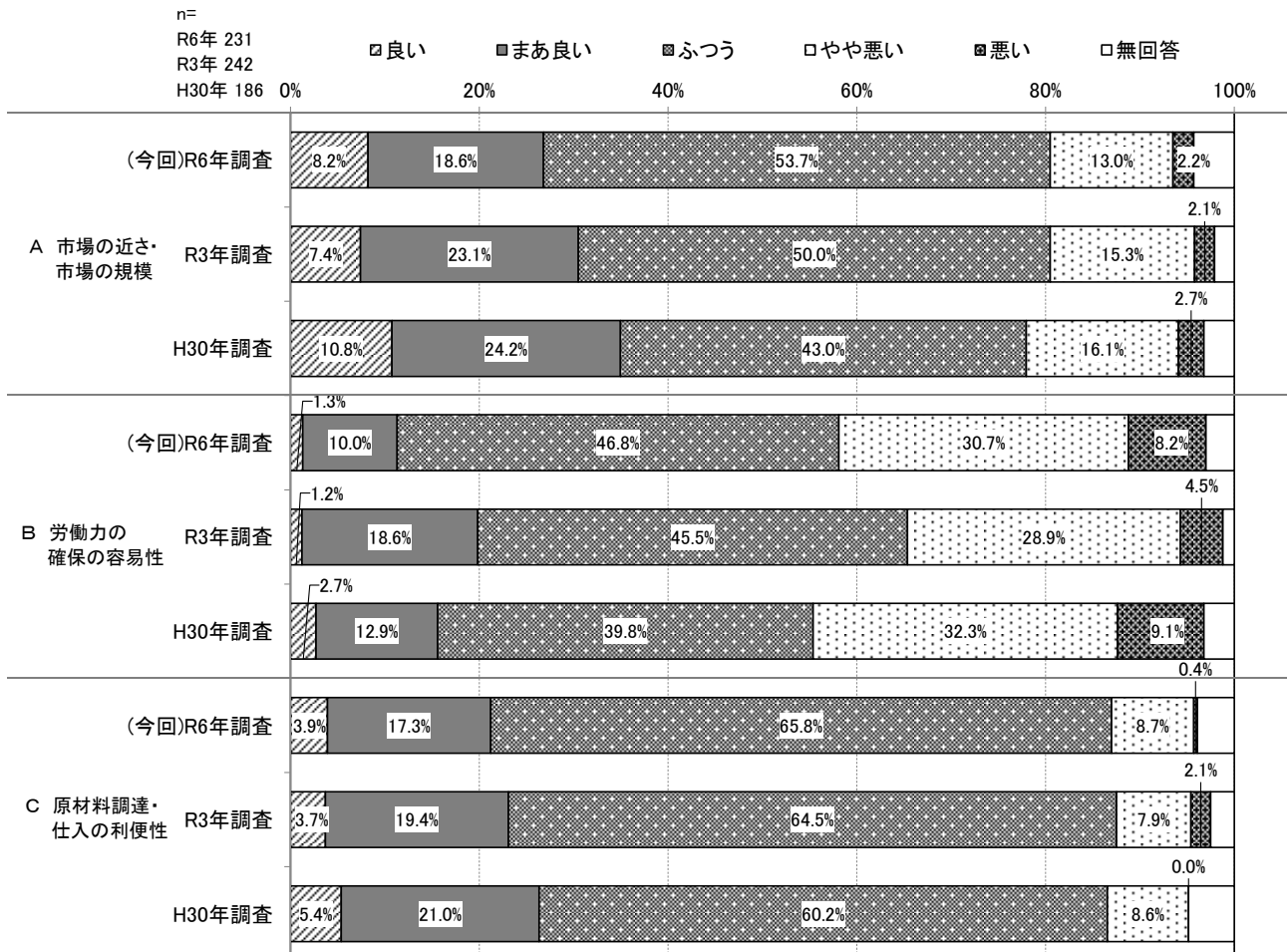
また、「良い」と「まあ良い」をあわせた評価では、『自然環境条件』が44.1%となっており、次いで『従業員の生活環境』の42.0%、『道路・交通条件』の35.5%と続いています。

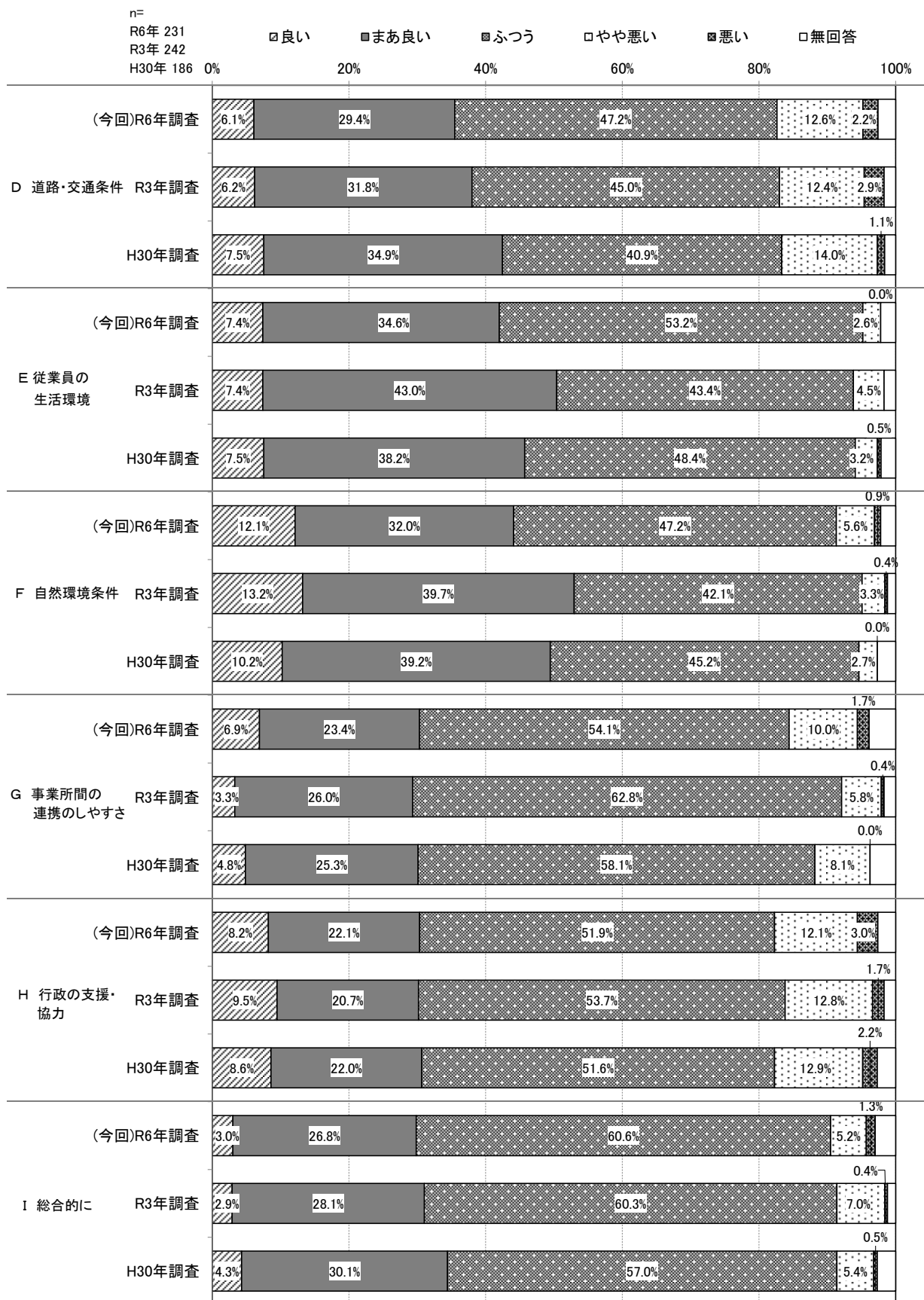
なお、「やや悪い」と「悪い」をあわせた評価では、『労働力の確保の容易性』が38.9%で、次いで『市場の近さ・市場の規模』の15.2%、『行政の支援・協力』の15.1%、『道路・交通条件』の14.8%と続いています。

このように立地場所としては、自然環境条件や従業員の生活環境、道路・交通条件などを高く評価していますが、労働力の確保の容易性などは低い評価になっています。

「良い」と「まあ良い」をあわせた割合を令和3年調査と比較すると、『自然環境条件』は8.8ポイント、『労働力の確保の容易性』は8.5ポイント、『従業員の生活環境』は8.4ポイント低くなるとともに、「やや悪い」と「悪い」をあわせた割合を比較すると、『労働力の確保の容易性』と『事業所間の連携のしやすさ』は5.5ポイント高くなっており、以前に比べ立地場所として、自然環境や労働者の確保などへの評価が悪化しています。

図表 4-4-15 事業所の立地場所としての評価（過去調査との比較）





(10) 今後のビジネス展開を行うために必要なこと

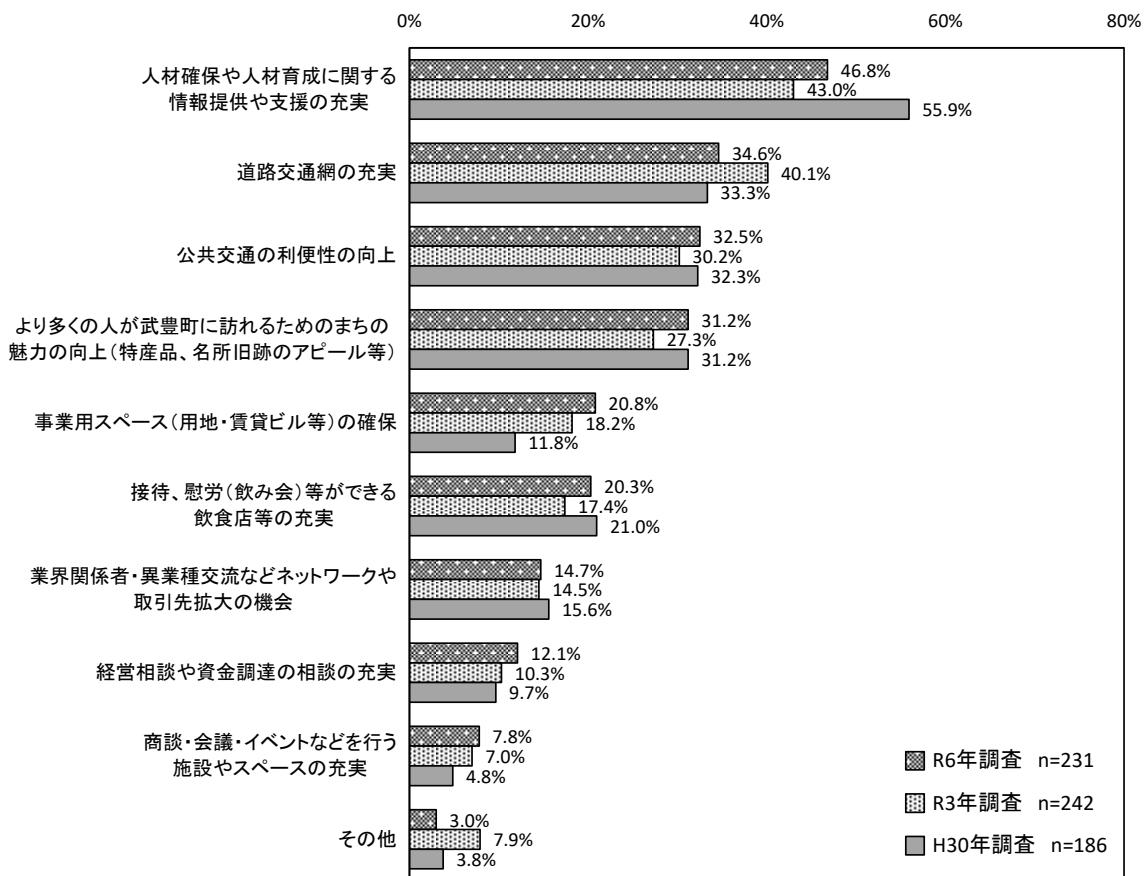
問12 貴事業所において、これからのビジネス展開を行うために、「武豊町において」どのようなことが必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○印）

武豊町において今後のビジネス展開を行うために必要なこととしては、「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が46.8%で最も高くなっています。次いで「道路交通網の充実」の34.6%、「公共交通の利便性の向上」の32.5%、「より多くの人が武豊町に訪れるためのまちの魅力の向上」の31.2%、「事業用スペースの確保」の20.8%と続いています。

令和3年調査と比較して、「道路交通網の充実」が5.5ポイント低くなっていますが、「より多くの人が武豊町に訪れるためのまちの魅力の向上」は3.9ポイント、「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」は3.8ポイント高くなっています。

図表 4-4-16 今後のビジネス展開を行うために必要なこと（過去調査との比較）

－複数回答（該当するものすべて）－

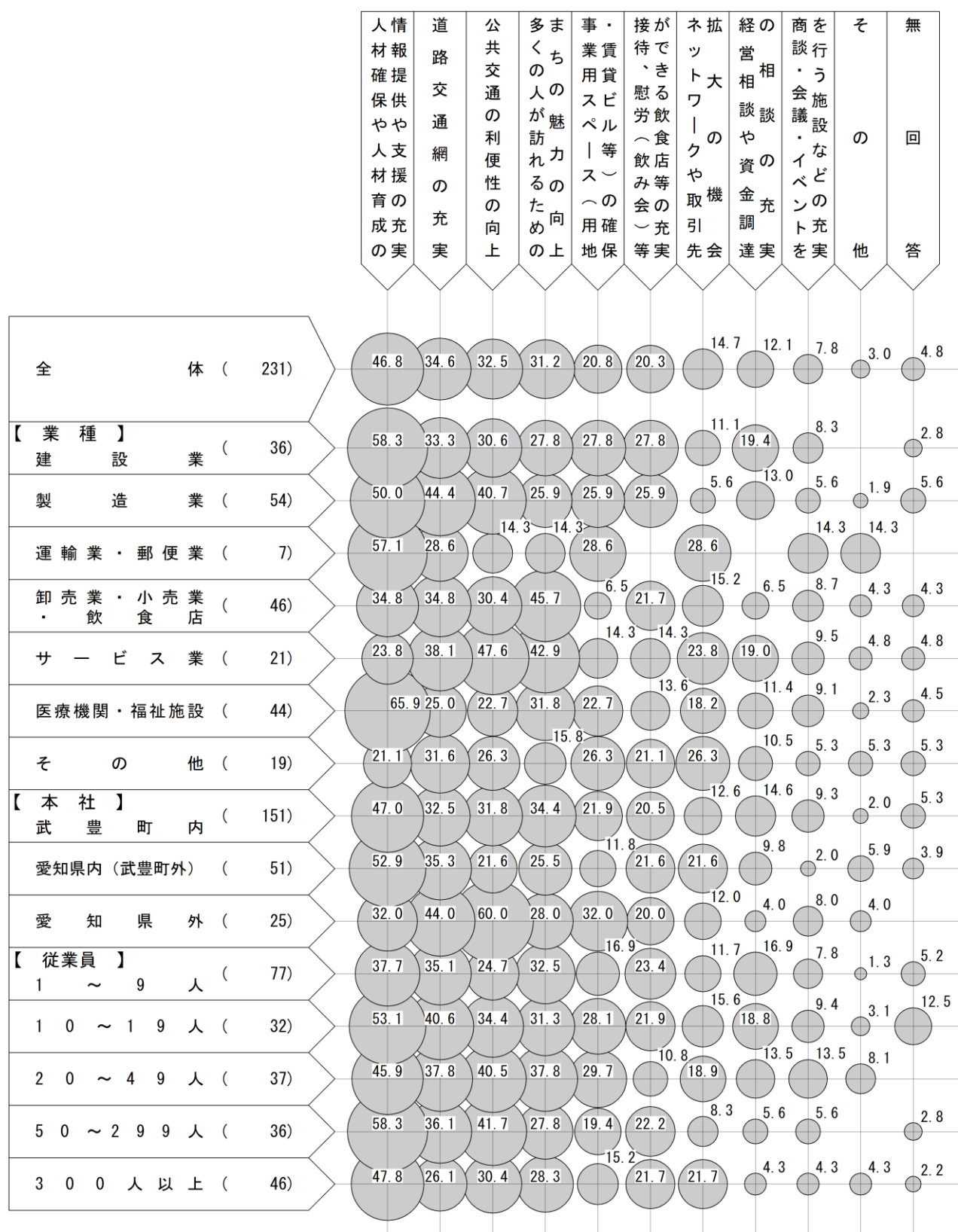


以下、回答事業所の属性別に、「今後のビジネス展開を行うために必要なこと」をみていきます。

業種	○建設業では「接待、慰労等ができる飲食店等の充実」が 27.8%、「経営相談や資金調達の相談の充実」が 19.4%で、他業種に比べて高くなっています。 ○製造業では「道路交通網の充実」が 44.4%で、他の業種に比べて高くなっています。 ○運輸業・郵便業では「事業用スペースの確保」と「ネットワークや取引先拡大の機会」がそれぞれ 28.6%、「商談・会議・イベントを行う施設などの充実」が 14.3%で、他業種に比べて高くなっています。 ○卸売業・小売業・飲食店では「より多くの人々が武豊町に訪れるためのまちの魅力の向上」が 45.7%で、他業種に比べて高くなっています。 ○サービス業では「公共交通の利便性の向上」が 47.6%で、他業種に比べて高くなっています。 ○医療機関・福祉施設では「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が 65.9%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町の事業所では、「より多くの人々が武豊町に訪れるためのまちの魅力の向上」が 34.4%、「経営相談や資金調達の相談の充実」が 14.6%で、他に比べて高くなっています。 ○愛知県内の事業所では「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が 52.9%、「接待、慰労等ができる飲食店等の充実」と「ネットワークや取引先拡大の機会」がそれぞれ 21.6%で、他に比べて高くなっています。 ○愛知県外の事業所では「公共交通の利便性の向上」が 60.0%、「道路交通網の充実」が 44.0%、「事業用スペースの確保」が 32.0%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数 1～9 人の事業所では「接待、慰労等ができる飲食店等の充実」が 23.4%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数 10～19 人の事業所では「道路交通網の充実」が 40.6%、「経営相談や資金調達の相談の充実」が 18.8%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数 20～49 人の事業所では「より多くの人々が武豊町に訪れるためのまちの魅力の向上」が 37.8%、「事業用スペースの確保」が 29.7%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数 50～299 人の事業所では「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が 58.3%、「公共交通の利便性の向上」が 41.7%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数 300 人以上の事業所では「ネットワークや取引先拡大の機会」が 21.7%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-4-17 属性別、今後のビジネス展開を行うために必要なこと

-複数回答（該当するものすべて）-

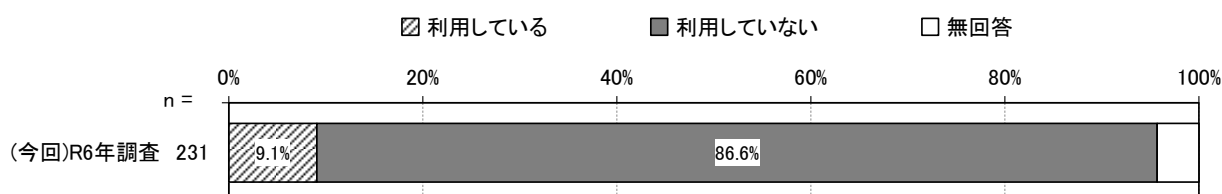


(11) 電子申請の利用状況

問 1 3 貴事業所では、武豊町への手続きに電子申請を利用していますか。(1つに○印)

武豊町への手続きにおける電子申請の利用状況については、「利用している」が 9.1%、「利用していない」が 86.6%となっており、多くの事業所が電子申請を利用していないと回答しています。

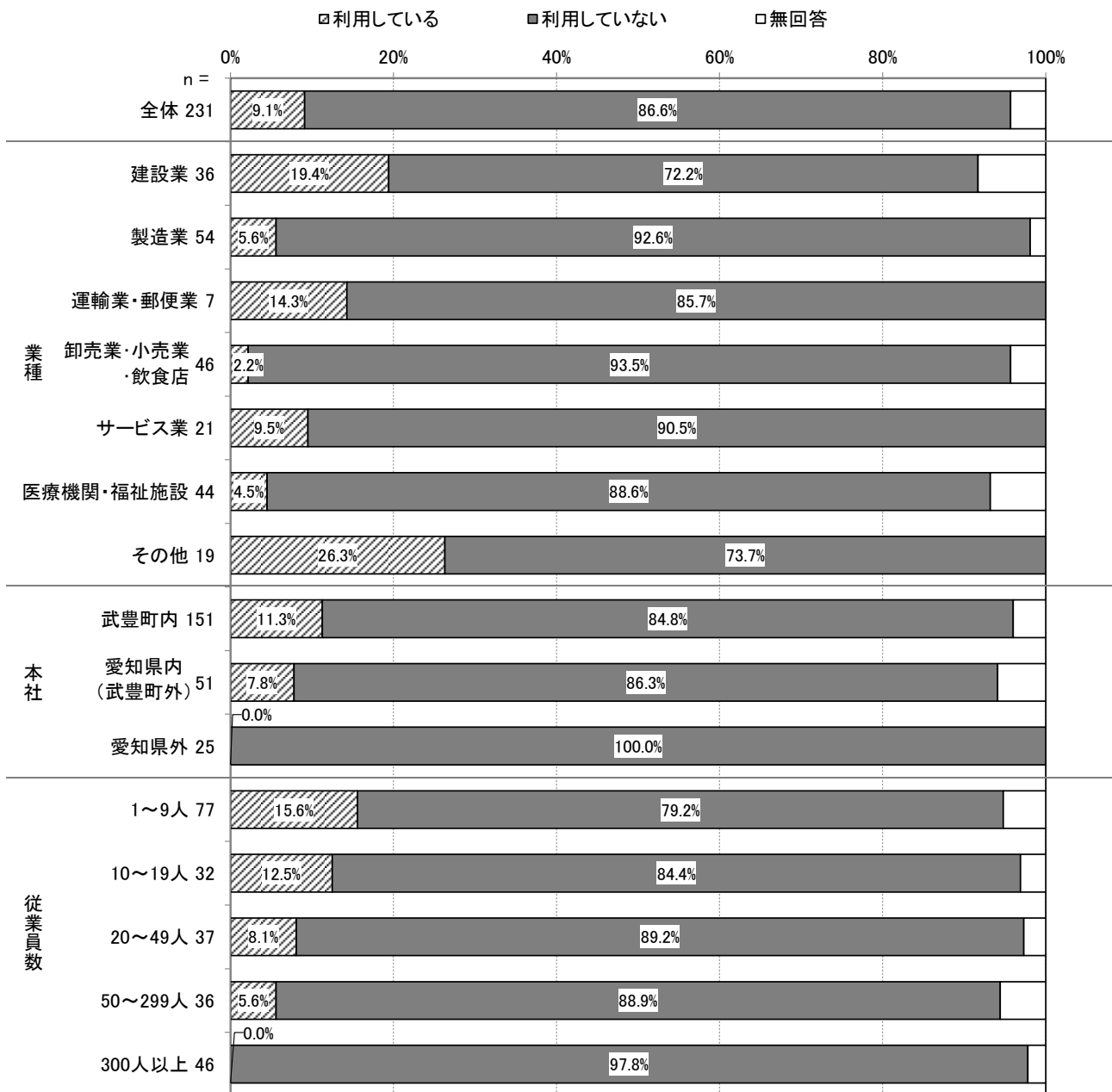
図表 4-4-18 電子申請の利用状況



以下、回答事業所の属性別に「電子申請の利用状況」をみていきます。

業種	○建設業では「利用している」が 19.4%で、その他の業種を除いた他業種に比べて高くなっています。 ○卸売業・小売業・飲食店では「利用している」が 2.2%で、他業種に比べて低く、また「利用していない」が 93.5%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では、「利用している」が 11.3%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外の事業所では「利用していない」が 100%となっています。
従業員数	○従業員数が多くなるにつれて「利用している」の割合が低くなっており、従業員数 1～9 人の事業所では、「利用している」が 15.6%となっています。

図表 4-4-19 属性別、電子申請の利用状況



4-5 SDGs(持続可能な開発目標)

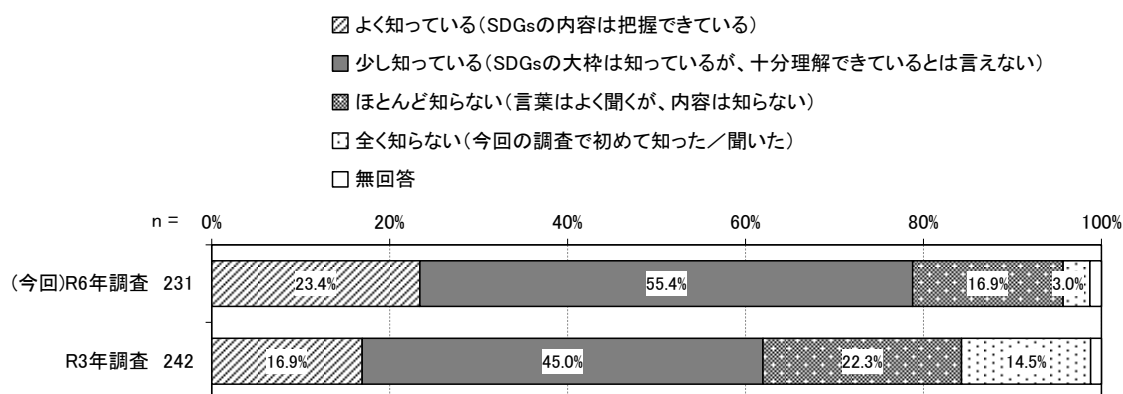
(1) SDGsの認知度

問14 SDGs(持続可能な開発目標)に関して、貴事業所はどの程度内容を理解されていますか。(1つに○印)

SDGs(持続可能な開発目標)の認知度としては、「よく知っている(SDGsの内容は把握できている)」が23.4%、「少し知っている(SDGsの大枠は知っているが、十分理解できているとは言えない)」が55.4%、「ほとんど知らない(言葉はよく聞かすが、内容は知らない)」が16.9%、「全く知らない(今回の調査で初めて知った/聞いた)」が3.0%となっており、8割近く(78.8%)の事業所(182社)がSDGsを知っていると回答しています。

令和3年調査と比較すると、「よく知っている」が6.5ポイント、「少し知っている」が10.4ポイント高くなるとともに、「ほとんど知らない」が5.4ポイント、「全く知らない」が11.5ポイント低くなっており、SDGsの認知度が高くなってきています。

図表 4-5-1 SDGsの認知度(過去調査との比較)

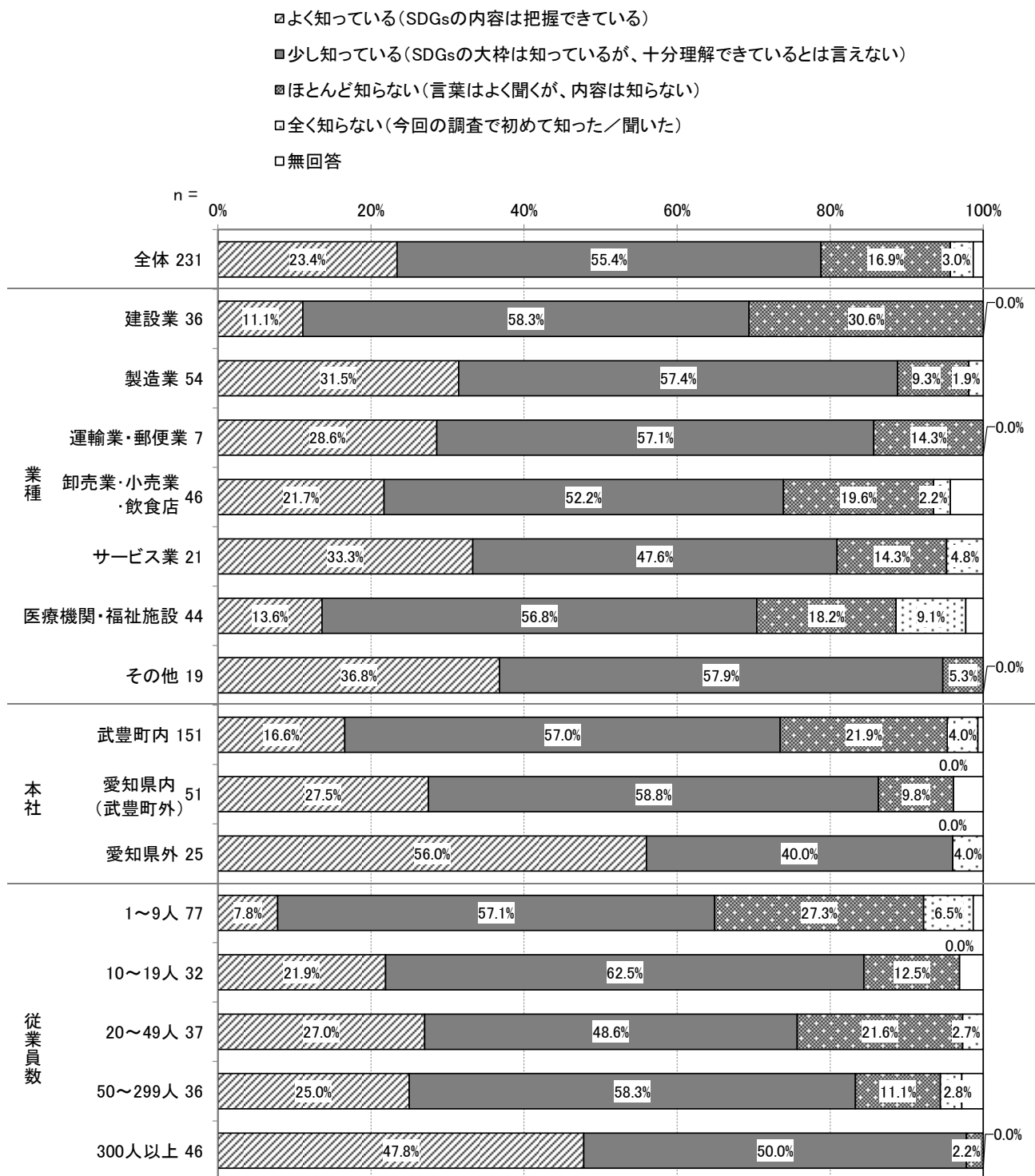


以下、回答事業所の属性別に「SDGsの認知度」をみていきます。

業種	○建設業では「ほとんど知らない」が30.6%で、他業種に比べて高くなっています。 ○製造業では「よく知っている」が31.5%、「少し知っている」が57.4%で、両者をあわせると88.9%となり、その他の業種を除くと、知っている割合が最も高くなっています。 ○サービス業では「よく知っている」が33.3%で、その他の業種を除いて高くなっています。
本社	○本社所在地が愛知県外の事業所では、「よく知っている」が56.0%で、他に比べて高く、「少し知っている」も含めて96.0%となっています。 ○武豊町内の事業所では「ほとんど知らない」が21.9%、「全く知らない」が4.0%と、SDGsを知らない事業所が他に比べて高くなっています。

従業員数	○従業員数 300 以上の事業所では、「よく知っている」が 47.8%、「少し知っている」が 50.0%で、あわせて 97.8%と、ほとんどの事業所でSDGsを知っています。
	○従業員数 1～9 人の事業所では「よく知っている」が 7.8%と低く、また「ほとんど知らない」が 27.3%、「全く知らない」が 6.5%で、SDGsを知らない事業所が 33.8%となっています。

図表 4-5-2 属性別、SDGs の認知度



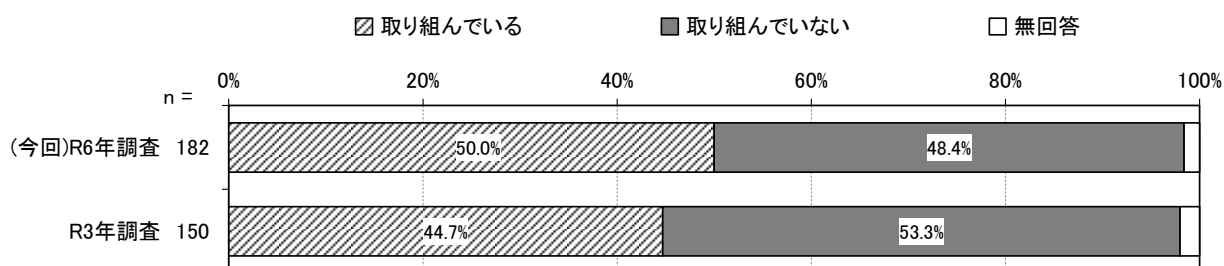
(2) SDGsへの取組

問14-1 SDGsに貢献する行動に取り組んでいますか。(1つに○印)

前問でSDGsのことを「よく知っている(SDGsの内容は把握できている)」、「少し知っている(SDGsの大枠は知っているが、十分理解できているとは言えない)」と回答した182社に対してSDGsへの取組状況をたずねたところ、「取り組んでいる」が50.0%、「取り組んでいない」が48.4%となっており、半数の事業所(91社)がSDGsに貢献する行動に取り組んでいると回答しています。

令和3年調査と比較すると、「取り組んでいる」が5.3ポイント高くなっています。

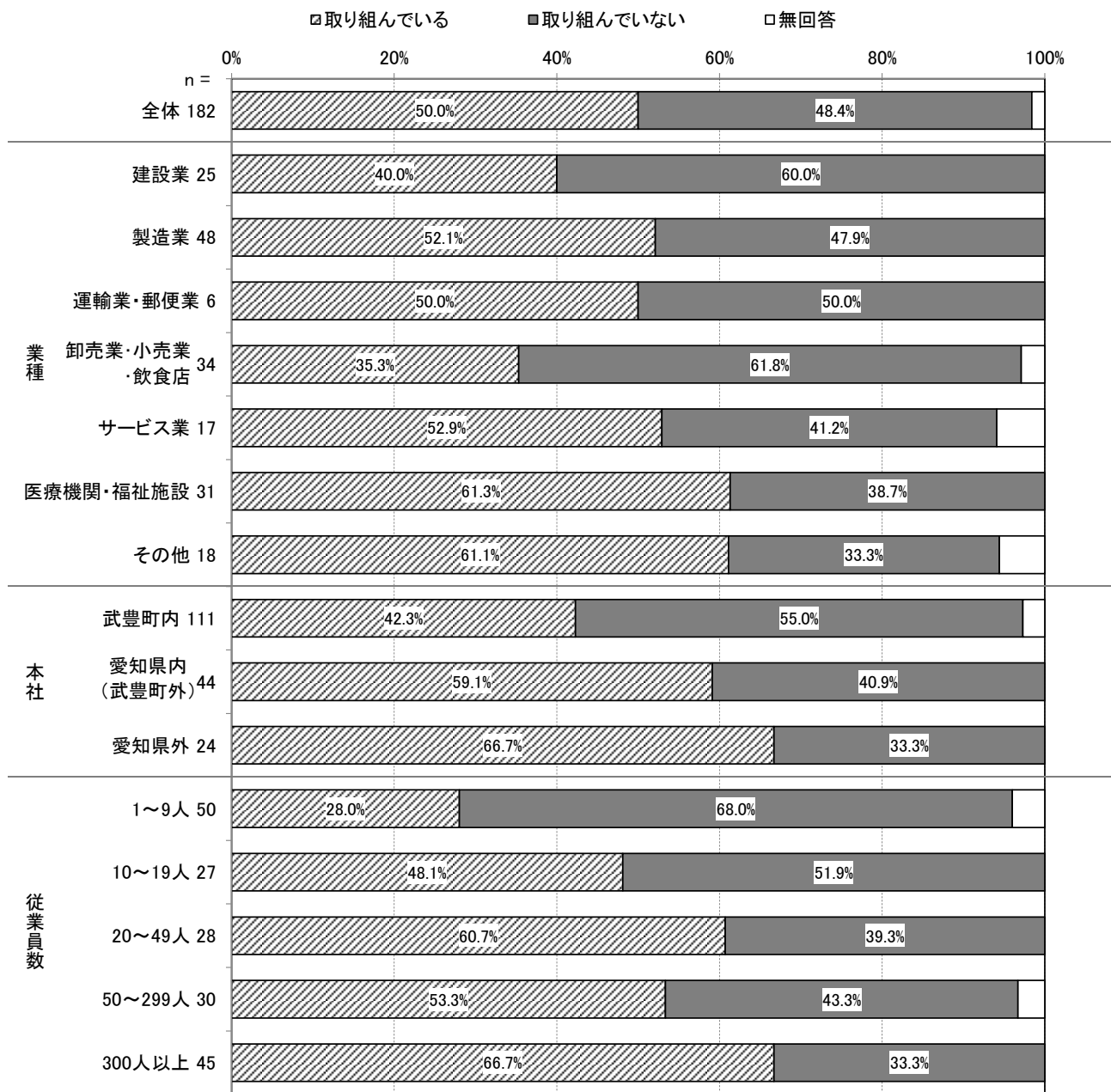
図表 4-5-3 SDGsへの取組(過去調査との比較)



以下、回答事業所の属性別に「SDGsへの取組」をみていきます。

業種	○SDGsに取り組んでいる事業所は、医療機関・福祉施設が61.3%で最も多く、次いでその他の業種、サービス業、製造業、運輸業・郵便業で高くそれぞれ50%を超えています。逆に卸売業・小売業・飲食店が35.3%、建設業が40.0%で低くなっています。
本社	○本社所在地が愛知県外の事業所では「取り組んでいる」が66.7%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が武豊町内の事業所では「取り組んでいる」が42.3%で、他に比べて低くなっています。
従業員数	○従業員数300以上の事業所では「取り組んでいる」が66.7%で、他と比べて最も高くなっています。 ○従業員数1～9人の事業所では逆に「取り組んでいる」が28.0%で、他に比べて最も低くなっています。

図表 4-5-4 属性別、SDGs への取組



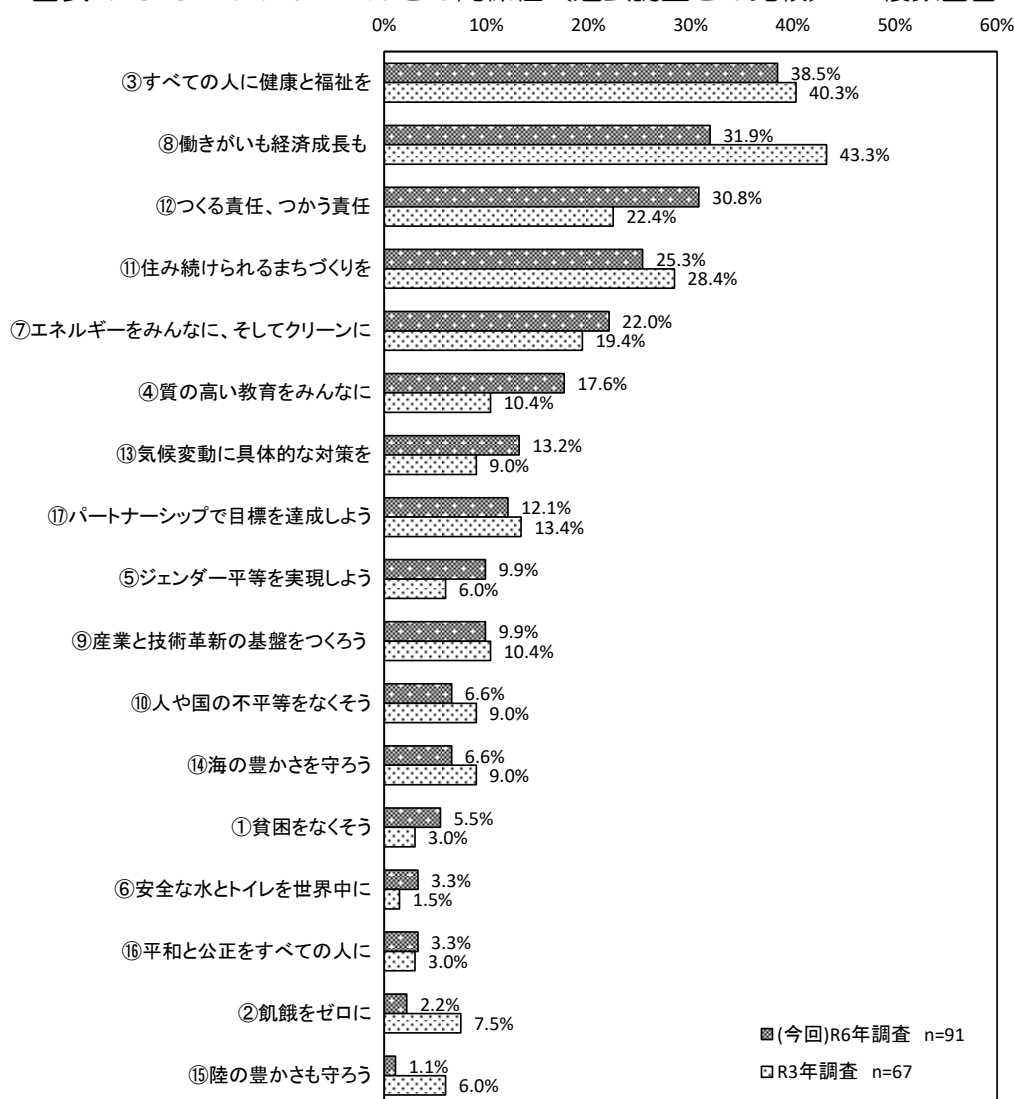
(3)17のゴールとの関係性

問14-2 その取組は、17のゴールのいずれに関係が深いですか。(主な取組3つまでに○印)

前問で「取り組んでいる」と回答した91社を対象に、SDGsへの取組がSDGsの17のゴールのいずれに関係が深いかをたずねたところ、「③すべての人に健康と福祉を」が38.5%で最も高くなっています。次いで、「⑧働きがいも経済成長も」が31.9%、「⑫つくる責任、つかう責任」が30.8%、「⑪住み続けられるまちづくりを」が25.3%、「⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」が22.0%と続いています。

令和3年調査と比較すると、「⑫つくる責任、つかう責任」が8.4ポイント、「④質の高い教育をみんなに」が7.2ポイント、「⑬気候変動に具体的な対策を」が4.2ポイント高くなっています。

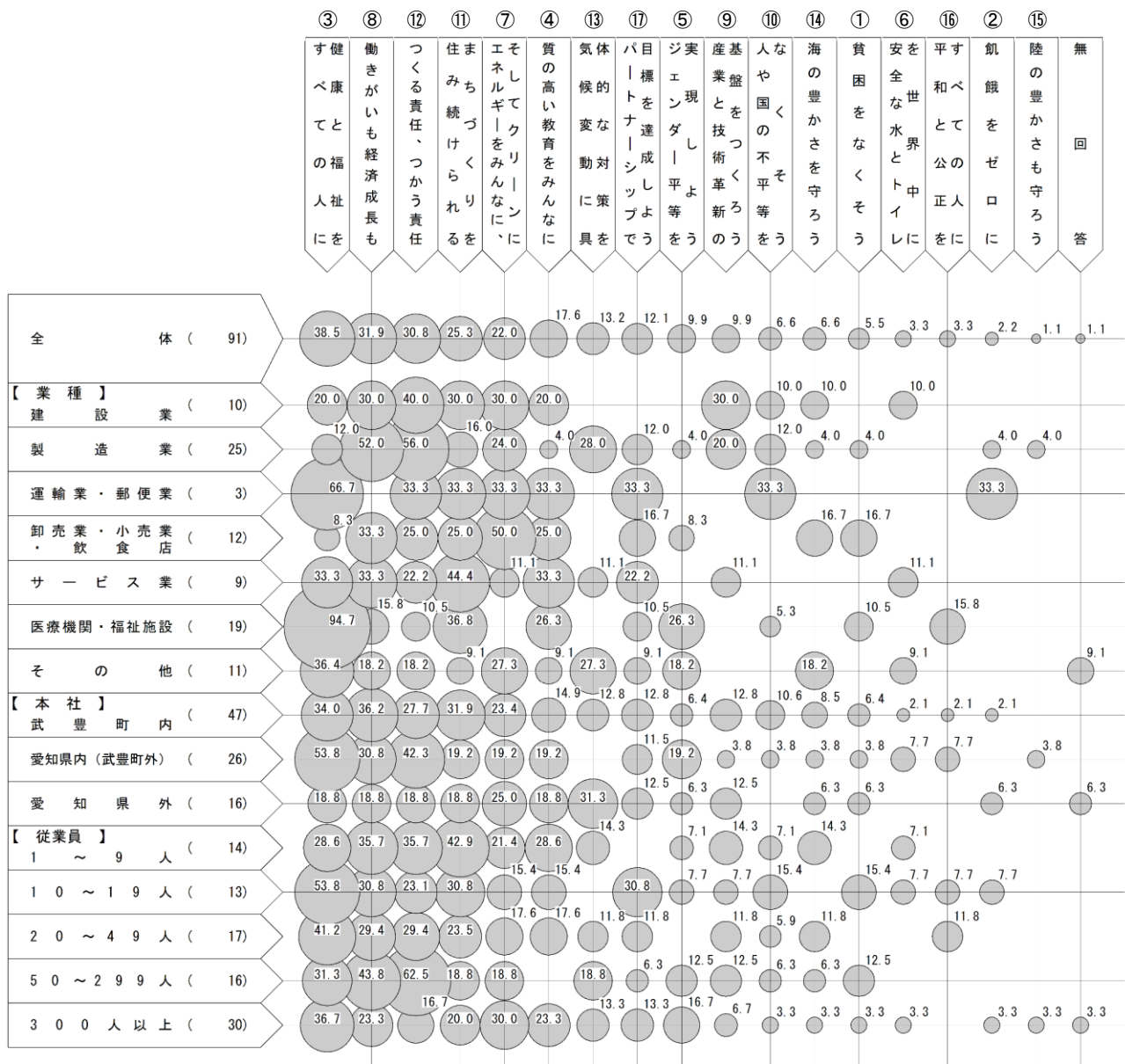
図表 4-5-5 17のゴールとの関係性（過去調査との比較） -複数回答（3つまで）-



以下、回答事業所の属性別に「SDGsの取組と17のゴールとの関係」をみていきます。

業種	○建設業では「⑨産業と技術革新の基盤をつくろう」が30.0%で、他業種に比べて高くなっています。 ○製造業では「⑫つくる責任、つかう責任」が56.0%、「⑧働きがいも経済成長も」が52.0%、「⑬気候変動に具体的な対策を」が28.0%で、他業種に比べて高くなっています。 ○卸売業・小売業・飲食店では「⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」が50.0%、「①貧困をなくそう」が16.7%で、他業種に比べて高くなっています。 ○サービス業では、「⑪住み続けられるまちづくりを」が44.4%で、他業種に比べて高くなっています。 ○医療機関・福祉施設では「③すべての人に健康と福祉を」が94.7%、「⑤ジェンダー平等を実現しよう」が26.3%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では「⑧働きがいも経済成長も」が36.2%、「⑪住み続けられるまちづくりを」が31.9%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県内の事業所では「③すべての人に健康と福祉を」が53.8%、「⑫つくる責任、つかう責任」が42.3%、「④質の高い教育をみんなに」と「⑤ジェンダー平等を実現しよう」が19.2%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外の事業所では「⑬気候変動に具体的な対策を」が31.3%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数1～9人の事業所では「⑪住み続けられるまちづくりを」が42.9%、「④質の高い教育をみんなに」が28.6%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数10～19人の事業所では「③すべての人に健康と福祉を」が53.8%、「⑯パートナーシップで目標を達成しよう」が30.8%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数50～299人の事業所では「⑫つくる責任、つかう責任」が62.5%で、「⑧働きがいも経済成長も」が43.8%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数300人以上の事業所では「⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」が30.0%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-5-6 属性別、17のゴールとの関係性 -複数回答（3つまで）-



4-6 脱炭素社会の実現について

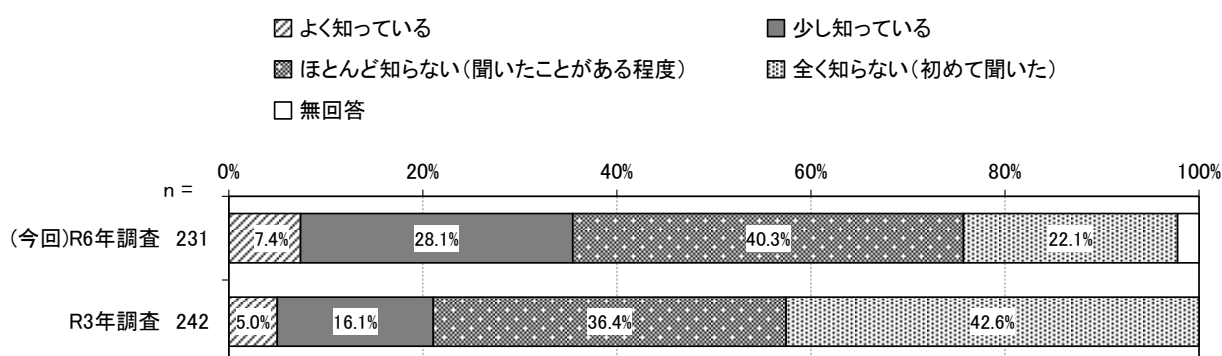
(1)「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」の認知度

問15 2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指して挑戦する「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」についてどの程度ご存じですか。(1つに○印)

「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」については、「よく知っている」が7.4%、「少し知っている」が28.1%、「ほとんど知らない(聞いたことがある程度)」が40.3%、「全く知らない(初めて聞いた)」が22.1%となっています。このように35.5%の事業所(82社)が「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」を知っており、62.4%の事業所(144社)がほとんど知らない・全く知らないとの結果になっています。

令和3年調査と比較すると、「よく知っている」が2.4ポイント、「少し知っている」が12.0ポイント高くなっており、認知度が少しずつ高まっています。

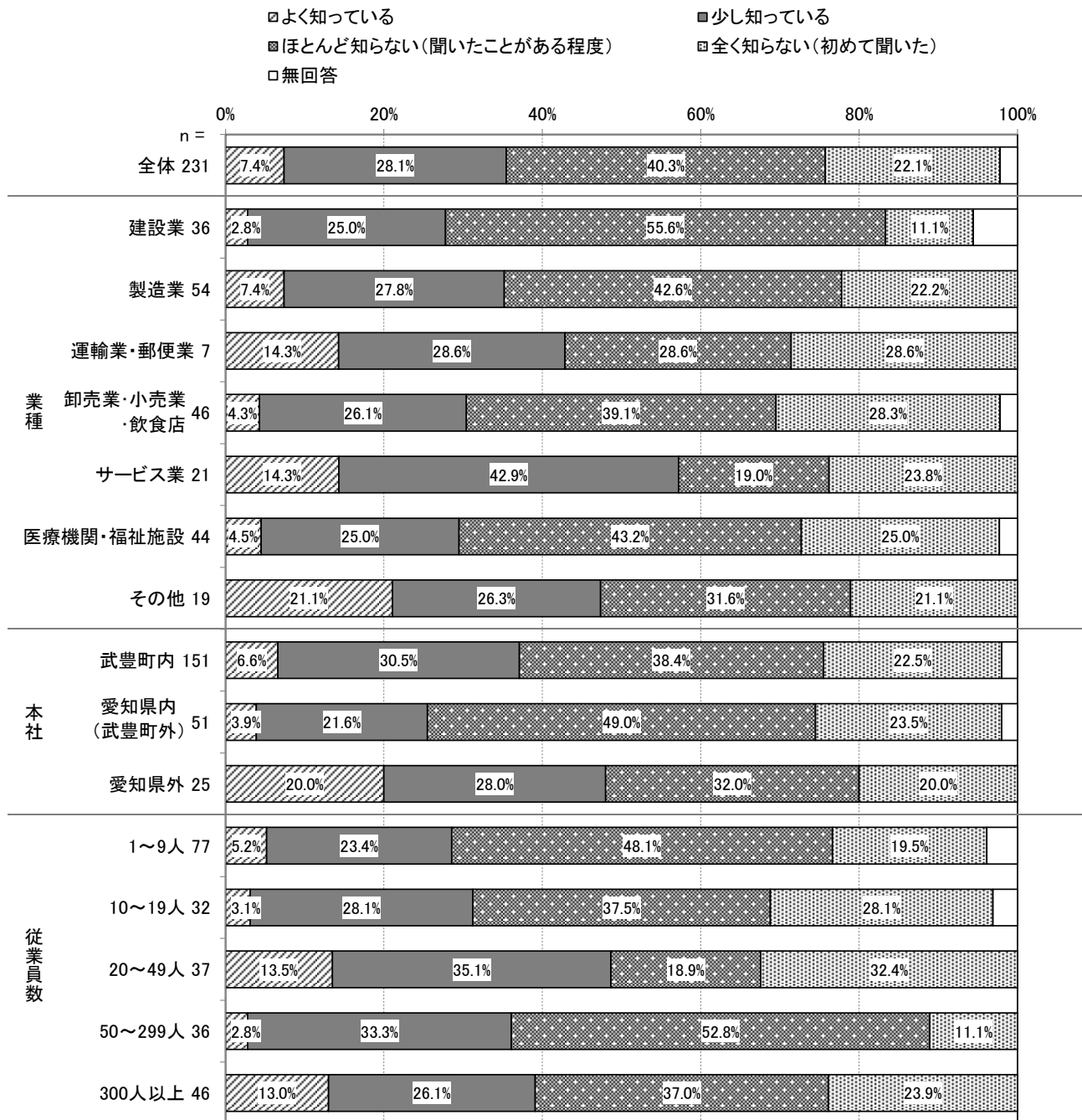
図表 4-6-1 「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」の認知度(過去調査との比較)



以下、回答事業所の属性別に「武豊町ゼロカーボンシティ宣言の認知度」をみていきます。

業種	○サービス業では「よく知っている」が14.3%、「少し知っている」が42.9%で、他業種に比べて高くなっています。 ○建設業では「ほとんど知らない」が55.6%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では「少し知っている」が30.5%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県内(武豊町外)の事業所では「ほとんど知らない」が49.0%、「全く知らない」が23.5%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外の事業所では「よく知っている」は20.0%で、他に比べて高く、「少し知っている」の28.0%をあわせた割合が48.0%となっています。
従業員数	○従業員数20~49人の事業所では「よく知っている」が13.5%、「少し知っている」が35.1%で、他に比べて高くなっている一方で、「全く知らない」が32.4%で他に比べて高くなっています。 ○従業員数20~299人の事業所では「ほとんど知らない」が52.8%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-6-2 属性別、「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」の認知度

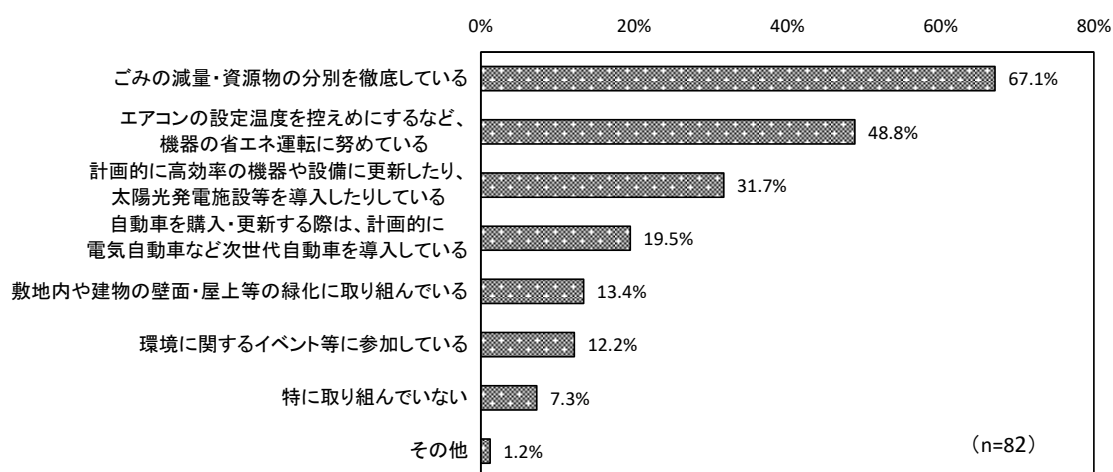


(2) 地球温暖化防止対策への取組

問15-1 脱炭素社会を2050年までに実現するため、地球温暖化防止対策に取り組んでいることはありますか。(あてはまるものすべてに○印)

前問で『武豊町ゼロカーボンシティ宣言』のことを「よく知っている」、「少し知っている」と回答した82社に、地球温暖化防止対策として取り組んでいることをたずねたところ、「ごみの減量・資源物の分別を徹底している」が67.1%で最も高くなっています。次いで「エアコンの設定温度を控えめにするなど、機器の省エネ運転に努めている」が48.8%、「計画的に高効率の機器や設備に更新したり、太陽光発電施設等を導入したりしている」が31.7%、「自動車を購入・更新する際は、計画的に電気自動車など次世代自動車を導入している」が19.5%と続いています。

図表 4-6-3 地球温暖化防止対策への取組 -複数回答(該当するものすべて)-

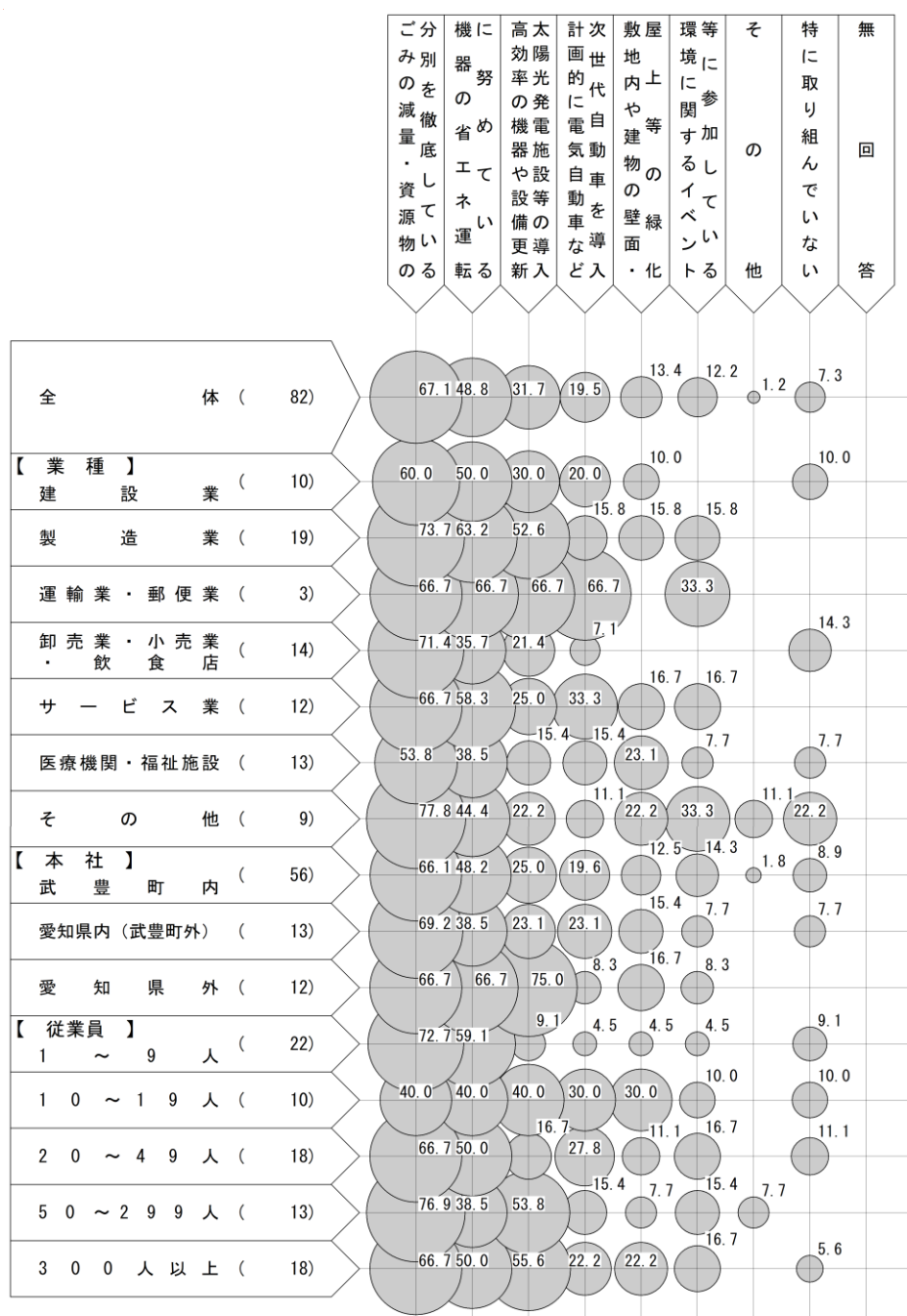


以下、回答事業所の属性別に「地球温暖化防止対策への取組」をみていきます。

業種	○製造業では「ごみの減量・資源物の分別を徹底している」が73.7%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では「環境に関するイベント等に参加している」が14.3%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県内(武豊町外)の事業所では「ごみの減量・資源物の分別を徹底している」が69.2%、「自動車を購入・更新する際は、計画的に電気自動車など次世代自動車を導入している」が23.1%で、他に比べて高くなっています。 ○愛知県外の事業所では「エアコンの設定温度を控えめにするなど、機器の省エネ運転に努めている」が66.7%、「計画的に高効率の機器や設備に更新したり、太陽光発電施設等を導入したりしている」が75.0%で、他に比べて高くなっています。

従業員数	○従業員数 1～9 人の事業所では、「エアコンの設定温度を控えめにするなど、機器の省エネ運転に努めている」が 59.1%で、他に比べて高くなっています。
	○従業員数 10～19 人の事業所では「自動車を購入・更新する際は、計画的に電気自動車など次世代自動車を導入している」と「敷地内や建物の壁面・屋上等の緑化に取り組んでいる」がそれぞれ 30.0%で、他に比べて高くなっています。
	○従業員数 50～299 人の事業所では「ごみの減量・資源物の分別を徹底している」が 76.9%で、他に比べて高くなっています。
	○従業員数 300 人以上の事業所では「計画的に高効率の機器や設備に更新したり、太陽光発電施設等を導入したりしている」が 55.6%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-6-4 属性別、地球温暖化防止対策への取組 -複数回答（該当するものすべて）-



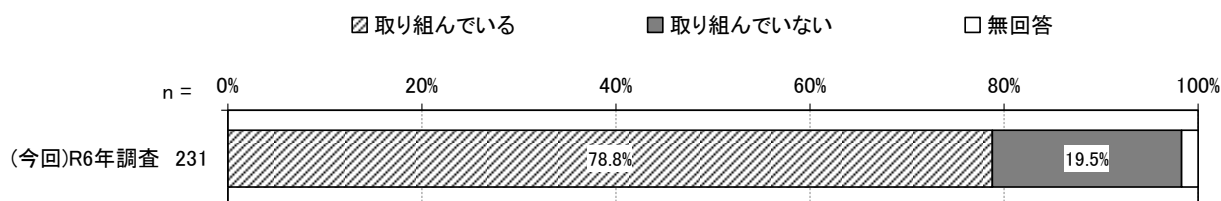
4-7 働き方改革について

(1)「働き方改革」の取組状況

問16 貴事業所では、「働き方改革」に取り組んでいますか。(1つに○印)

事業所での働き方改革について、「取り組んでいる」が78.8%、「取り組んでいない」が19.5%となっています。

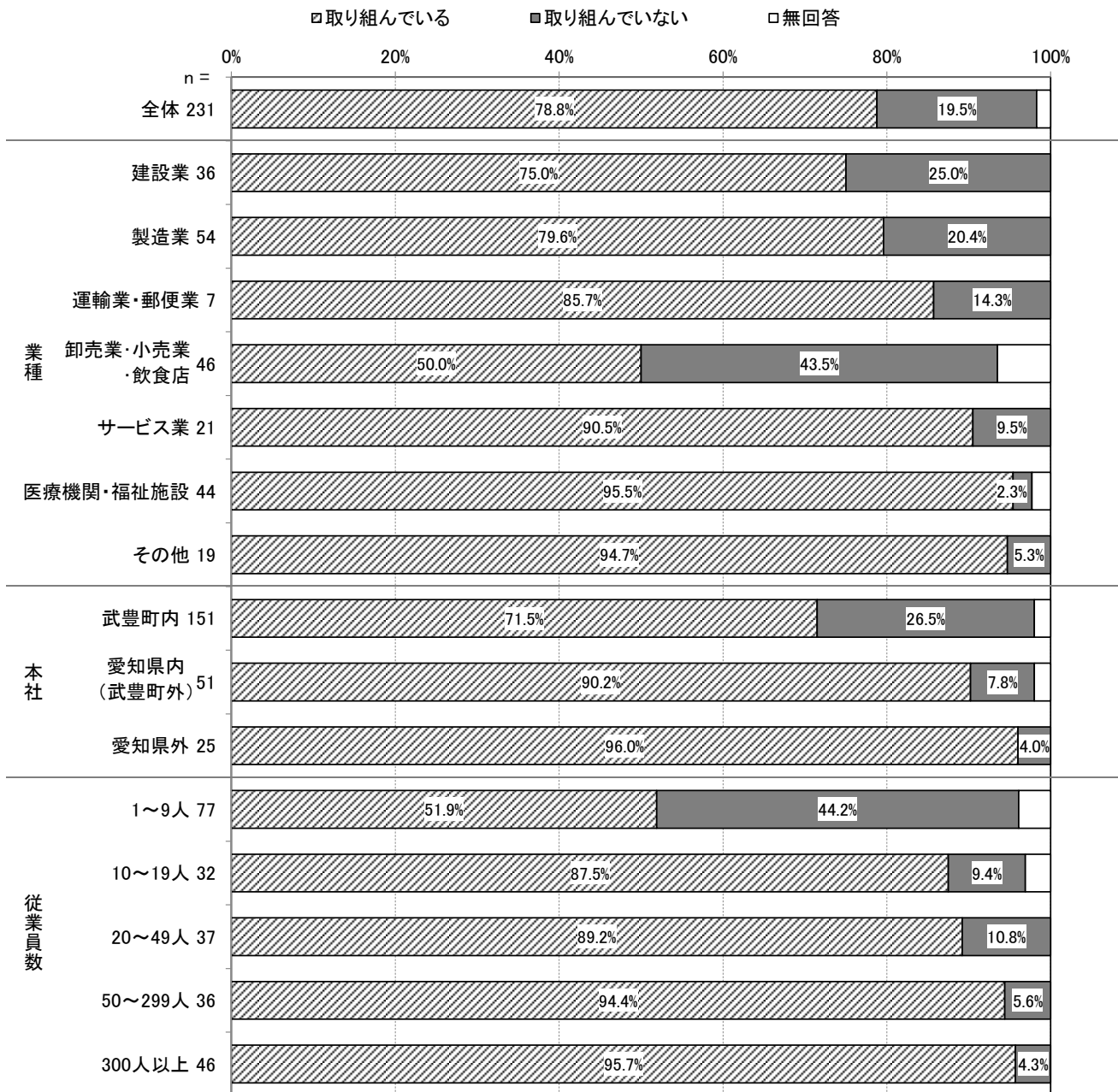
図表 4-7-1 「働き方改革」の取組状況



以下、回答事業所の属性別に「働き方改革の取組状況」をみていきます。

業種	○業種別に働き方改革に取り組んでいる状況をみると、医療機関・福祉施設が 95.5%で最も高く、次いで、その他の業種が 94.7%、サービス業が 90.5%、運輸業・郵便業が 85.7%、製造業が 79.6%、建設業が 75.0%、卸売業・小売業・飲食店が 50.0%の順になっており、卸売業・小売業・飲食店では働き方改革の取組が進んでいない状況となっています。
本社	○本社所在地別に働き方改革に取り組んでいる状況をみると、愛知県外の事業所が 96.0%で最も高く、次いで愛知県内（武豊町外）の事業所が 90.2%、武豊町内の事業所が 71.5%となっており、町内の事業所では働き方改革の取組が進んでいない状況となっています。
従業員数	○従業員数別に働き方改革に取り組んでいる状況をみると、従業員数 300 人以上の事業所が 95.7%で最も高く、次いで 50～299 人の事業所が 94.4%、20～49 人の事業所が 89.2%、10～19 人の事業所が 87.5%、1～9 人の事業所が 51.9%となっており、従業員数が多くなるにつれて働き方改革に取り組んでいる事業所が多くなっています。

図表 4-7-2 属性別、「働き方改革」の取組状況

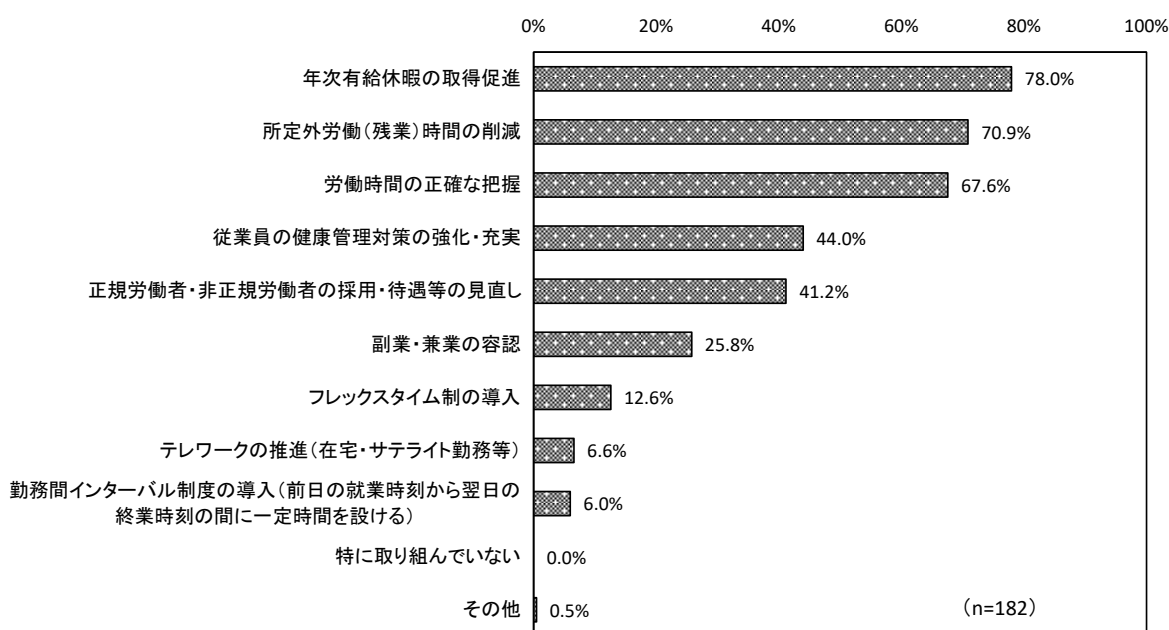


(2)「働き方改革」の取組内容

問16-1 貴事業所において、「働き方改革」として取り組まれていることは何ですか。
(あてはまるものすべてに○印)

前問で働き方改革に「取り組んでいる」と回答した182社に、働き方改革として取り組んでいることをたずねたところ、「年次有給休暇の取得促進」が78.0%で最も高くなっています。次いで「所定外労働(残業)時間の削減」が70.9%、「労働時間の正確な把握」が67.6%、「従業員の健康管理対策の強化・充実」が44.0%、「正規労働者・非正規労働者の採用・待遇等の見直し」が41.2%と続いています。

図表 4-7-3 「働き方改革」の取組内容 -複数回答(該当するものすべて)-

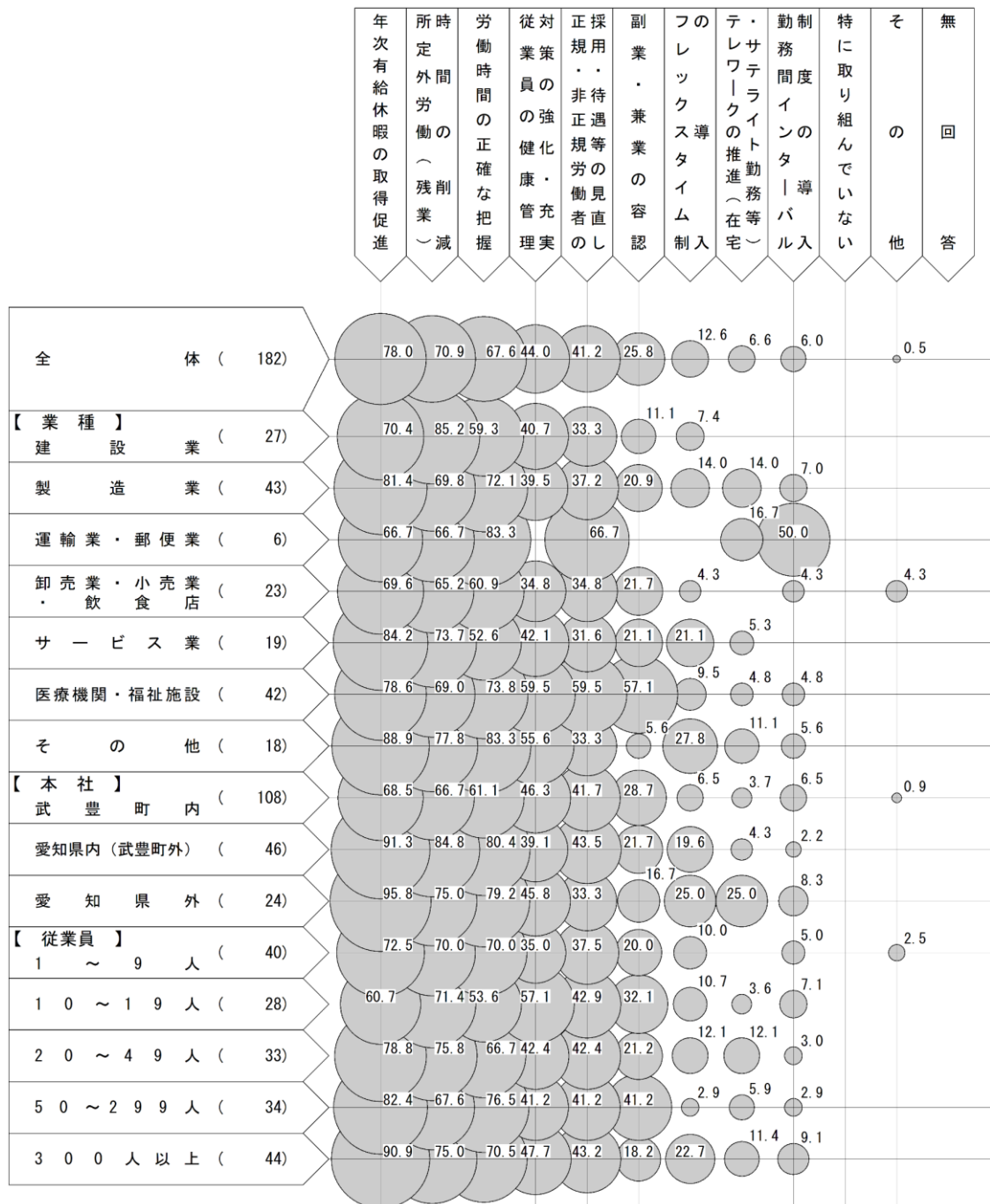


以下、回答事業所の属性別に「働き方改革」の取組内容をみていきます。

業種	○いずれの業種も「年次有給休暇の取得促進」、「所定外労働(残業)時間の削減」、「労働時間の正確な把握」の取組が高くなっています。 ○運輸業・郵便業では、「正規労働者・非正規労働者の採用・待遇等の見直し」が66.7%、「勤務間インターバル制度の導入」が50.0%で、他業種に比べて高くなっています。 ○医療機関・福祉施設では「従業員の健康管理対策の強化・充実」が59.5%、「副業・兼業の容認」が57.1%で、他業種と比べて高くなっています。
本社	○いずれの事業所でも「年次有給休暇の取得促進」、「所定外労働(残業)時間の削減」、「労働時間の正確な把握」、「従業員の健康管理対策の強化・充実」、「正規労働者・非正規労働者の採用・待遇等の見直し」の取組が高くなっています。 ○本社所在地が武豊町内の事業所では「副業・兼業の容認」が28.7%で、他と比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外の事業所では「フレックスタイム制度の導入」と「テレワークの推進」がそれぞれ25.0%で、他と比べて高くなっています。

従業員数	○いずれの規模の事業所でも「年次有給休暇の取得促進」、「所定外労働（残業）時間の削減」、「労働時間の正確な把握」、「従業員の健康管理対策の強化・充実」、「正規労働者・非正規労働者の採用・待遇等の見直し」の取組が高くなっています。
	○従業員数 50～299 人の事業所では「副業・兼業の容認」が 41.2%で、他に比べて高くなっています。
	○従業員数 300 人以上の事業所では「フレックスタイム制度の導入」が 22.7%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-7-4 属性別、「働き方改革」の取組内容 -複数回答（該当するものすべて）-



4-8 従業員の子育て支援

(1) 女性の従業員数

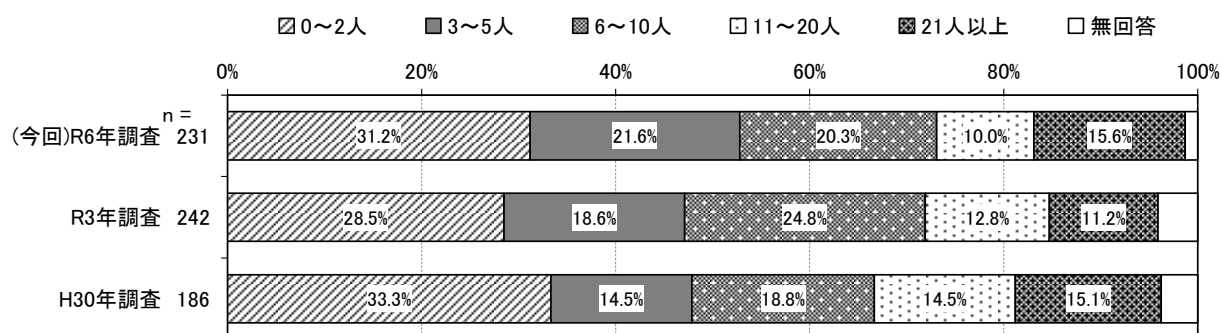
問17 女性の従業員数は何人ですか。(数字を記入)

①女性の従業員数

事業所の女性従業員数については、「0～2人」が31.2%で最も多く、次いで「3～5人」が21.6%、「6～10人」が20.3%、「21人以上」が15.6%、「11～20人」が10.0%となっています。

令和3年調査と比較すると、「21人以上」が4.4ポイント、「3～5人」が3.0ポイント高くなっており、女性の従業員数が増えている傾向があります。

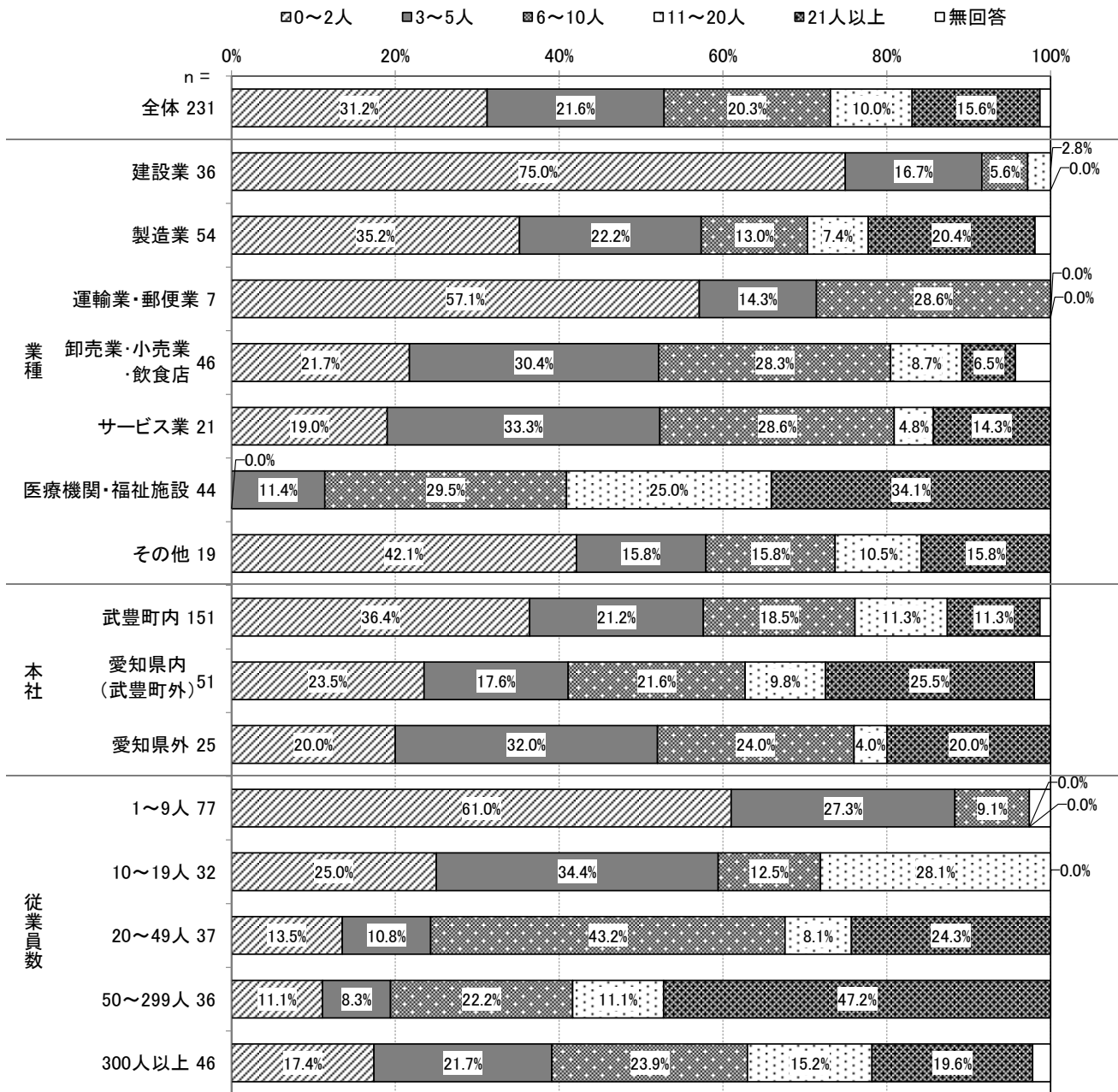
図表 4-8-1 女性の従業員数（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「女性の従業員数」をみていきます。

業種	○建設業では「0～2人」が75.0%と、他業種に比べて高く、女性の従業員が少ない業種となっています。 ○医療機関・福祉施設では「21人以上」が34.1%、「11～20人」が25.0%と、他業種に比べて高く、女性の従業員が多い業種となっています。
本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では「0～2人」が36.4%で、他に比べて高くなっています。 ○愛知県内（武豊町外）の事業所では「21人以上」が25.5%で、他に比べて高くなっています。 ○愛知県外の事業所では「3～5人」が32.0%、「6～10人」が24.0%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数1～9人の事業所では「0～2人」が61.0%、他に比べて高くなっています。 ○従業員数10～19人の事業所では「3～5人」が34.4%、「11～20人」が28.1%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数20～49人の事業所では「6～10人」が43.2%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数50～299人の事業所では「21人以上」が47.2%で、他に比べて高くなっています。従業員数の多少に伴って女性従業員の数も変わっています。

図表 4-8-2 属性別、女性の従業員数



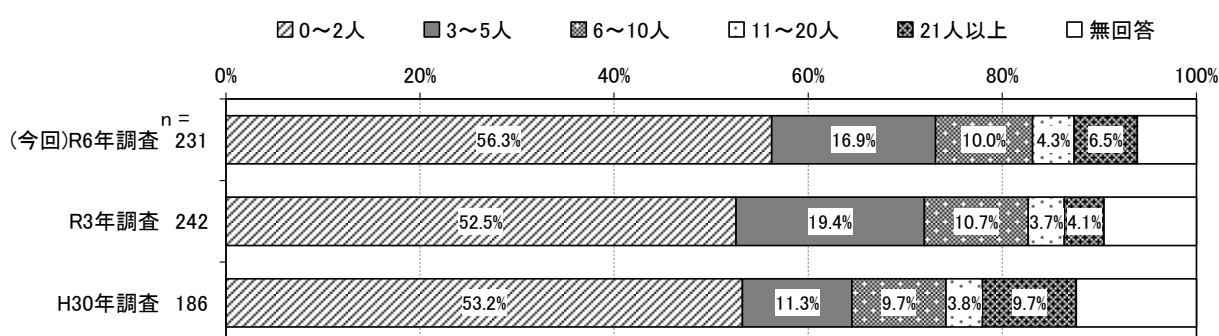
②女性の正社員数

事業所の女性の正社員数については「0～2人」が56.3%で最も多く、次いで「3～5人」が16.9%、「6～10人」が10.0%、「21人以上」が6.5%、「11～20人」が4.3%となっています。

女性の正社員数が「0～2人」の事業所が半数以上を占め、女性正社員がいないもしくはわずかな職場が多くなっています。

令和3年調査と比較すると、「0～2人」は3.8ポイント高くなっていますが、「21人以上」も2.4ポイント高くなっており、女性の正社員数が多くなっている事業所が増えています。

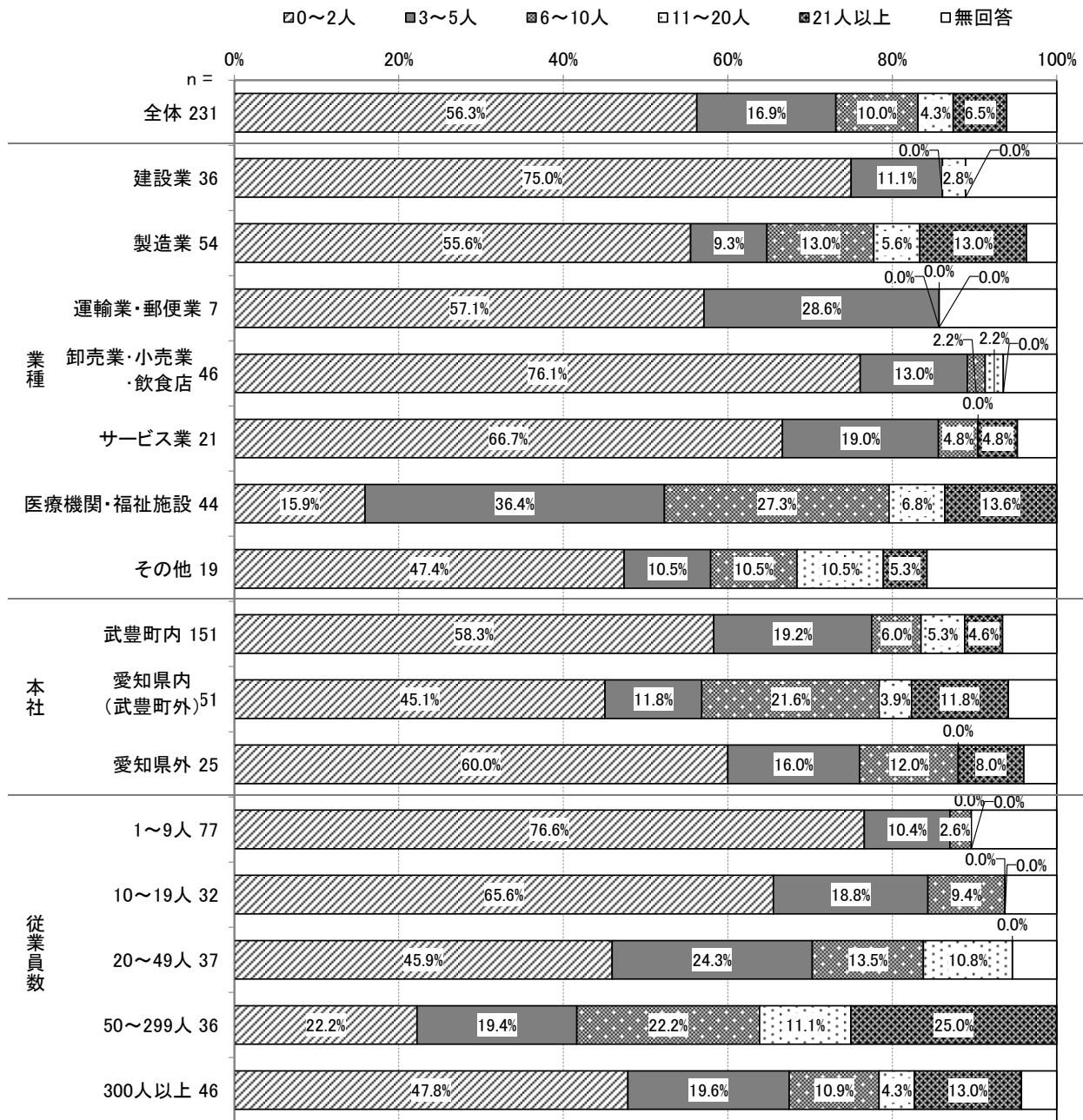
図表 4-8-3 女性の正社員数（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「女性の正社員数」をみていきます。

業種	○卸売業・小売業・飲食店では「0～2人」が76.1%と、他業種に比べて高く、女性の正社員数が少ない業種となっています。また、建設業も「0～2人」が75.0%と高く、女性の正社員数が少ない業種となっています。 ○医療機関・福祉施設では「3～5人」が36.4%、「6～10人」が27.3%、「21人以上」が13.6%で、他業種に比べて高く、女性の正社員数が多い業種となっています。
本社	○本社所在地が愛知県外の事業所では「0～2人」が60.0%と、他に比べて高く、女性正社員数が少ない事業所となっています。 ○本社所在地が愛知県内（武豊町外）の事業所では「6～10人」が21.6%、「21人以上」が11.8%で、他に比べて高く、女性の正社員数が多い事業所となっています。
従業員数	○従業員数1～9人の事業所では「0～2人」が76.6%で、他に比べて高く、女性の正社員が少なくなっています。 ○従業員数20～49人の事業所では「3～5人」が24.3%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数50～299人の事業所では「6～10人」が22.2%、「21人以上」が25.0%で、他に比べて高く、女性の正社員が多くなっています。

図表 4-8-4 属性別、女性の正社員数

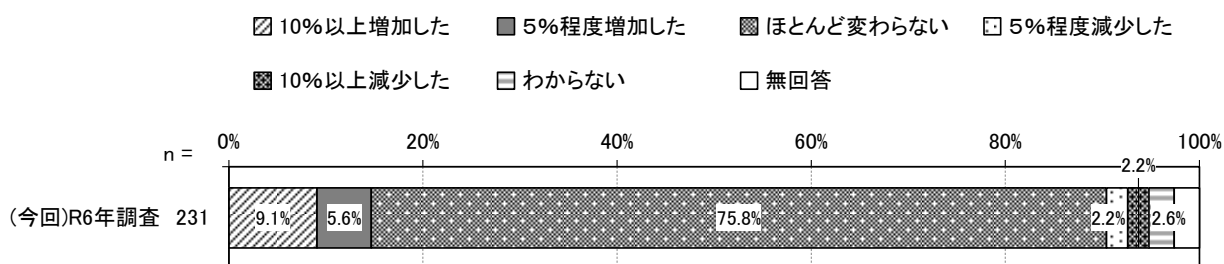


(2) 女性の従業員割合の増減

問18 女性の従業員割合はここ3年間でどれくらい増減しましたか。(1つに○印)

女性の従業員割合については、「ほとんど変わらない」が75.8%で、最も高くなっていますが、次いで「10%以上増加した」が9.1%、「5%程度増加した」が5.6%、「5%程度減少した」と「10%以上減少した」がそれぞれ2.2%となっており、女性の従業員割合が変わらない事業者が多いものの、どちらかという増加した事業所が多くなっています。

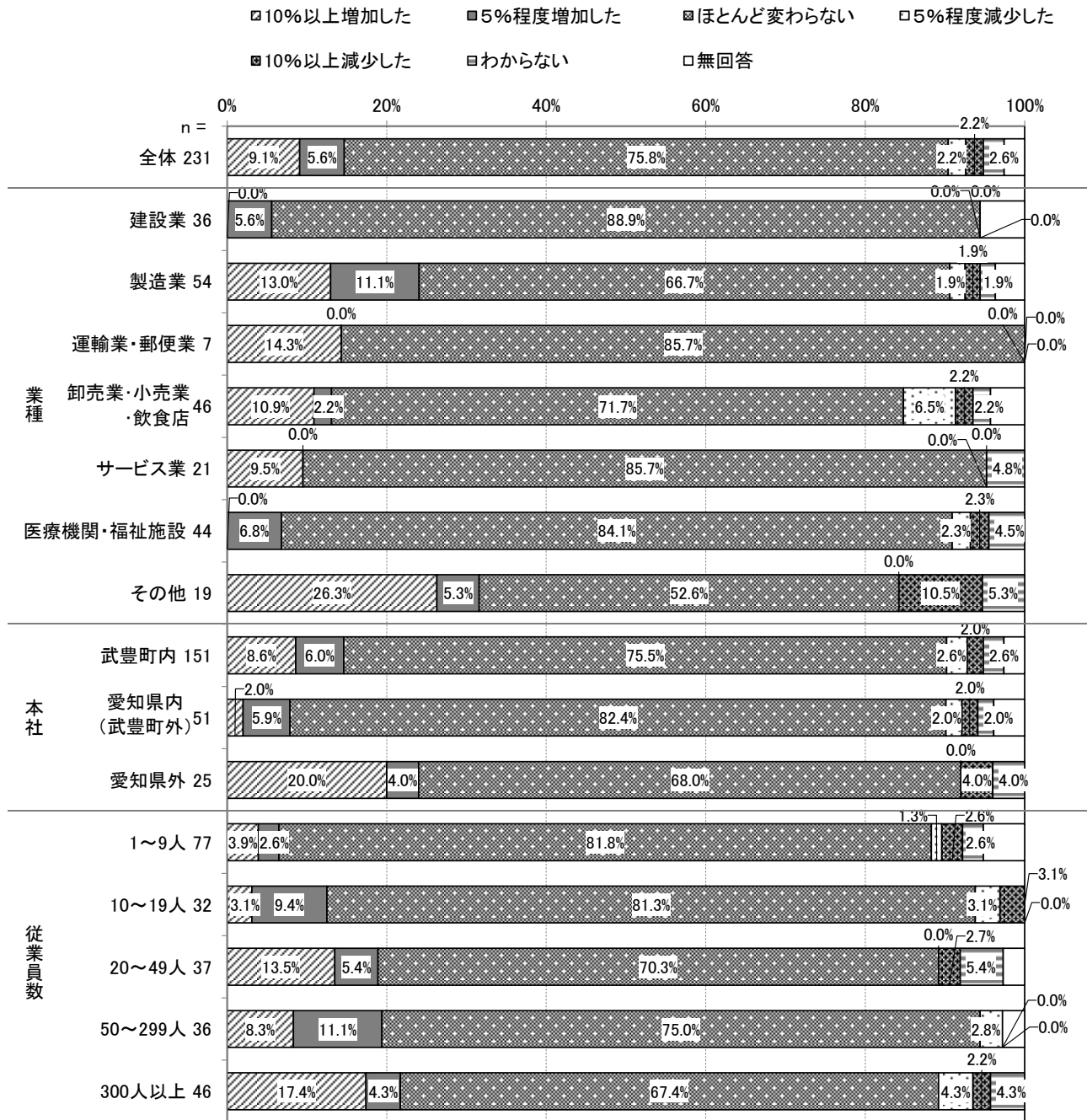
図表 4-8-5 女性の従業員割合の増減



以下、回答事業所の属性別に「女性の従業員割合の増減」をみていきます。

業種	○運輸・郵便業では「10%以上増加した」が14.3%で、他業種に比べて高くなっています。 ○製造業では「5%程度増加した」が11.1%で、他業種に比べて高くなっています。 ○卸売業・小売業・飲食店では「10%以上増加した」が10.9%あるものの、「5%程度減少した」が6.5%で、他業種に比べて高く、増加した事業所と減少した事業者に分かれています。
本社	○本社所在地が愛知県外の事業所では「10%以上増加した」が20.0%で、他に比べて高くなっていますが、逆に「10%以上減少した」も4.0%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数300人以上の事業所では「10%以上増加した」が17.4%で、他に比べて高くなっています。 ○「10%以上増加した」と「5%程度増加した」をあわせた割合は、従業員数が増えるに従って高くなっています。従業員数が多くなるにつれて、女性の従業員割合を高めている傾向があります。

図表 4-8-6 属性別、女性の従業員割合の増減



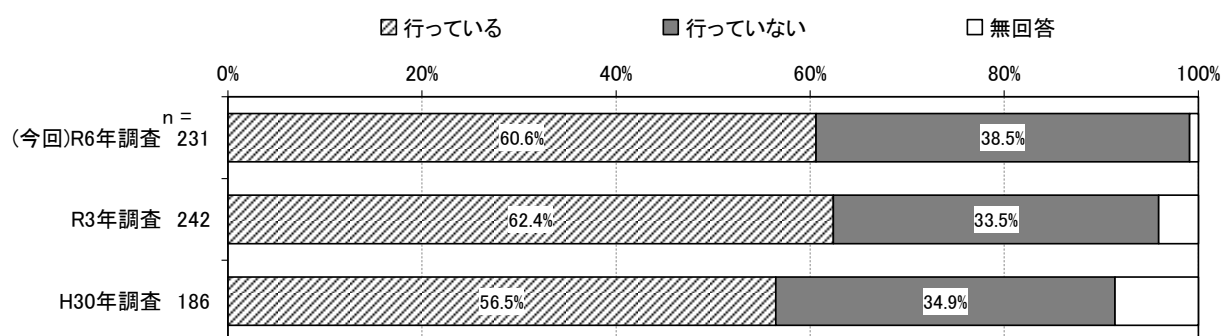
(3) 子育て支援

問19 男性従業員を含め、仕事と子育てが両立できるように、何か支援を行っていますか。
(1つに○印)

仕事と子育ての両立に向けた支援を行っているかどうかについて、「行っている」が60.6%、「行っていない」が38.5%となっています。

令和3年調査と比較すると、「行っている」が1.8ポイント低くなっています。

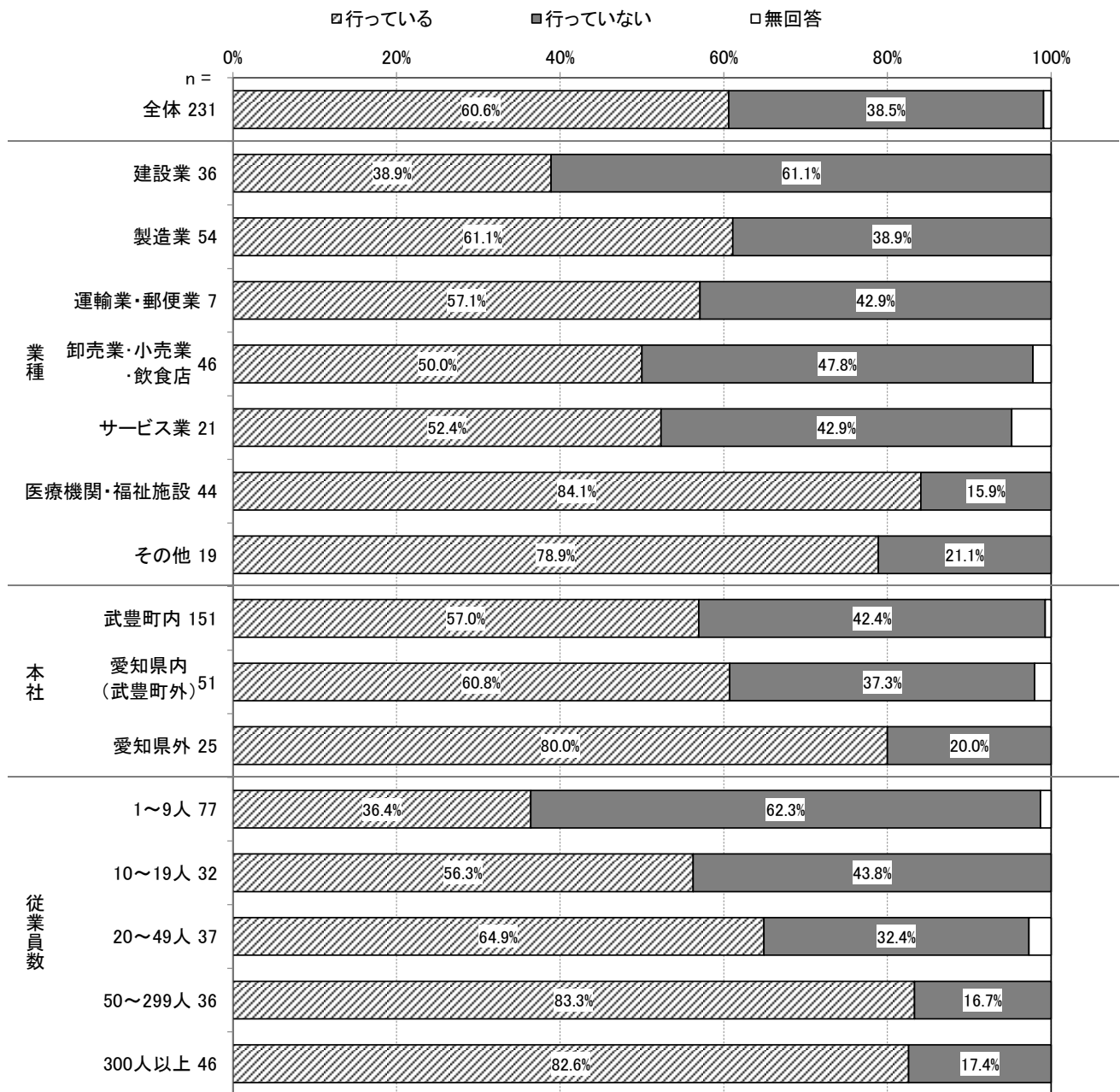
図表 4-8-7 仕事と子育ての両立支援の有無（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「仕事と子育ての両立に向けて支援を行っているかどうか」をみていきます。

業種	○医療機関・福祉施設では「行っている」が84.1%で、他業種に比べて高くなっています。 ○建設業では「行っていない」が61.1%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が愛知県外の事業所では「行っている」が80.0%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が武豊町内の事業所では「行っていない」が42.4%と、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数1～9人の事業所では「行っていない」が62.3%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数が多くなるにしたがって、仕事と子育ての両立に向けた支援に取り組んでいる割合が高くなり、従業員50～299人の事業所では83.3%、300人以上の事業所では82.6%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-8-8 属性別、仕事と子育ての両立支援の有無



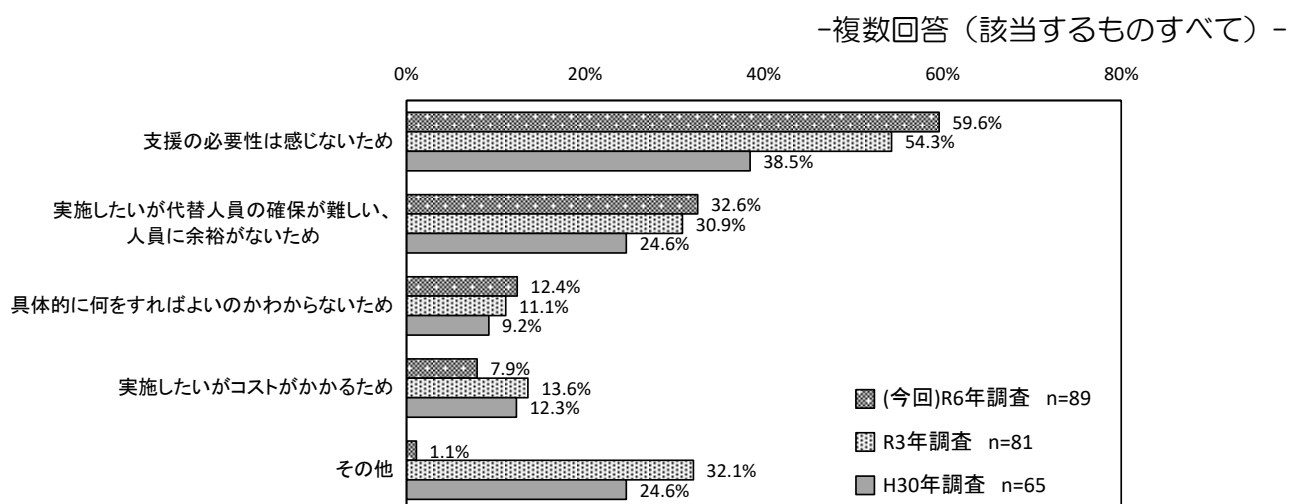
(4) 仕事と子育ての両立支援を行っていない理由

問20 支援を行っていない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

前問で仕事と子育ての両立に向けた支援を「行っていない」と回答した 89 社を対象に、その理由をたずねたところ、「支援の必要性は感じないため」が 59.6%で最も高くなっています。次いで「実施したいが代替人員の確保が難しい、人員に余裕がないため」が 32.6%、「具体的に何をすればよいかわからないため」が 12.4%「実施したいがコストがかかるため」が 7.9%となっています。

令和3年調査と比較すると、「支援の必要性は感じないため」が 5.3 ポイント、「実施したいが代替人員の確保が難しい、人員に余裕がないため」が 1.7 ポイント、「具体的に何をすればよいかわからないため」が 1.3 ポイント高くなっています。支援の必要性や人的余裕がないことが理由になっていると思われます。

図表 4-8-9 仕事と子育ての両立支援を行っていない理由（過去調査との比較）



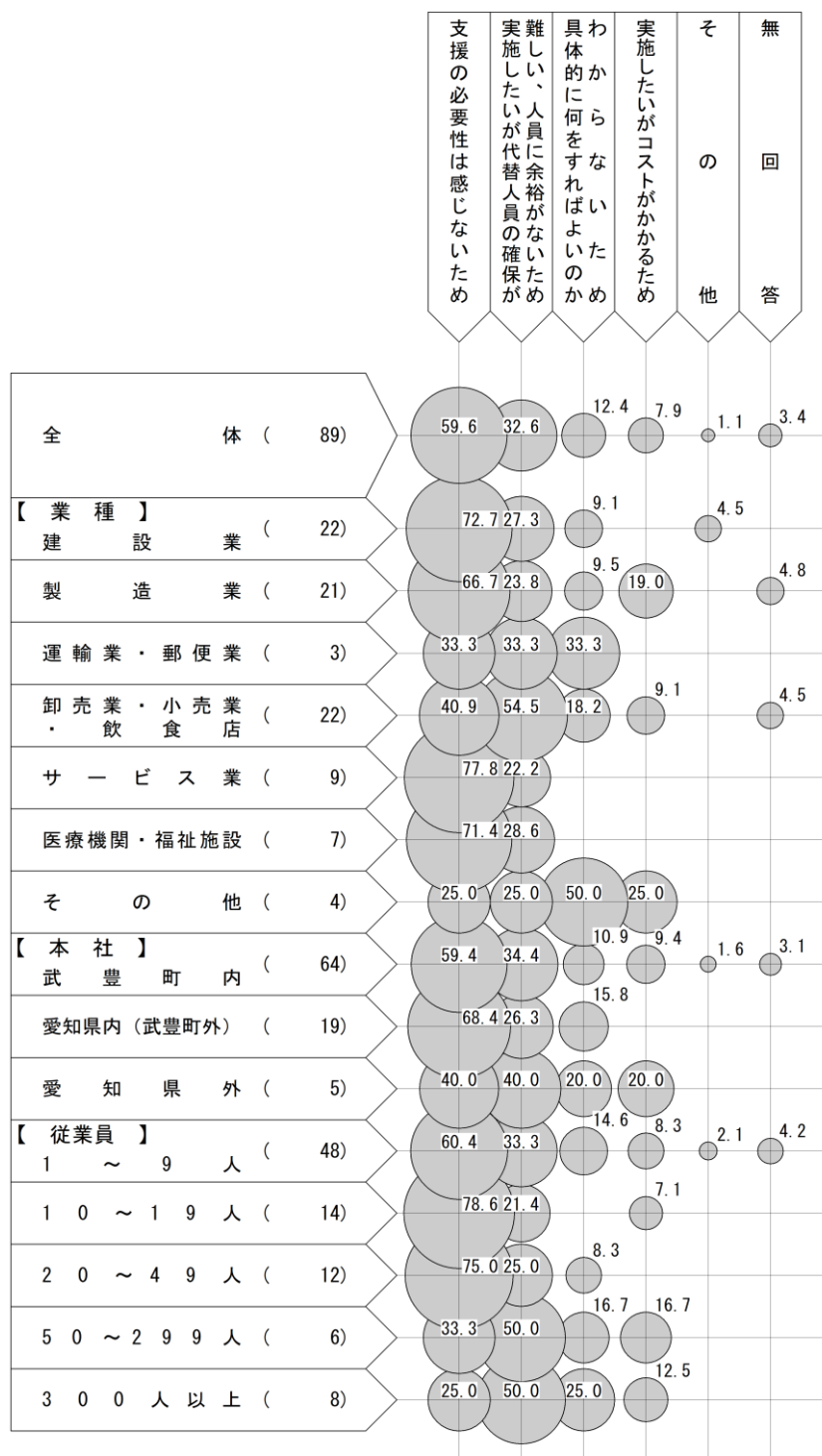
以下、回答事業所の属性別に「仕事と子育ての両立支援を行っていない理由」をみていきます。

業種	○建設業、製造業、サービス業、医療機関・福祉施設では「支援の必要性は感じないため」の割合が高くなっていますが、特にサービス業では 77.8%を占め、他業種に比べて高くなっています。 ○卸売業・小売業・飲食店では「実施したいが代替人員の確保が難しい、人員に余裕がないため」が 54.5%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が愛知県内（武豊町外）では「支援の必要性は感じないため」が 68.4%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外では「実施したいが代替人員の確保が難しい、人員に余裕がないため」が 40.0%で、他に比べて高くなっています。

従業員数	○従業員数 10～19 人の事業所では「支援の必要性は感じないため」が 78.6%で、他に比べて高くなっています。
	○従業員数 50～299 人の事業所では「実施したいがコストがかかるため」が 16.7%で、他に比べて高くなっています。
	○従業員数 300 人以上の事業所では「具体的に何をすればよいのかわからないため」が 25.0%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-8-10 属性別、仕事と子育ての両立支援を行っていない理由

-複数回答（該当するものすべて）-



(5) 仕事と子育ての両立のために行っている支援内容

問21 仕事と子育ての両立のために、どのような支援を行っていますか。

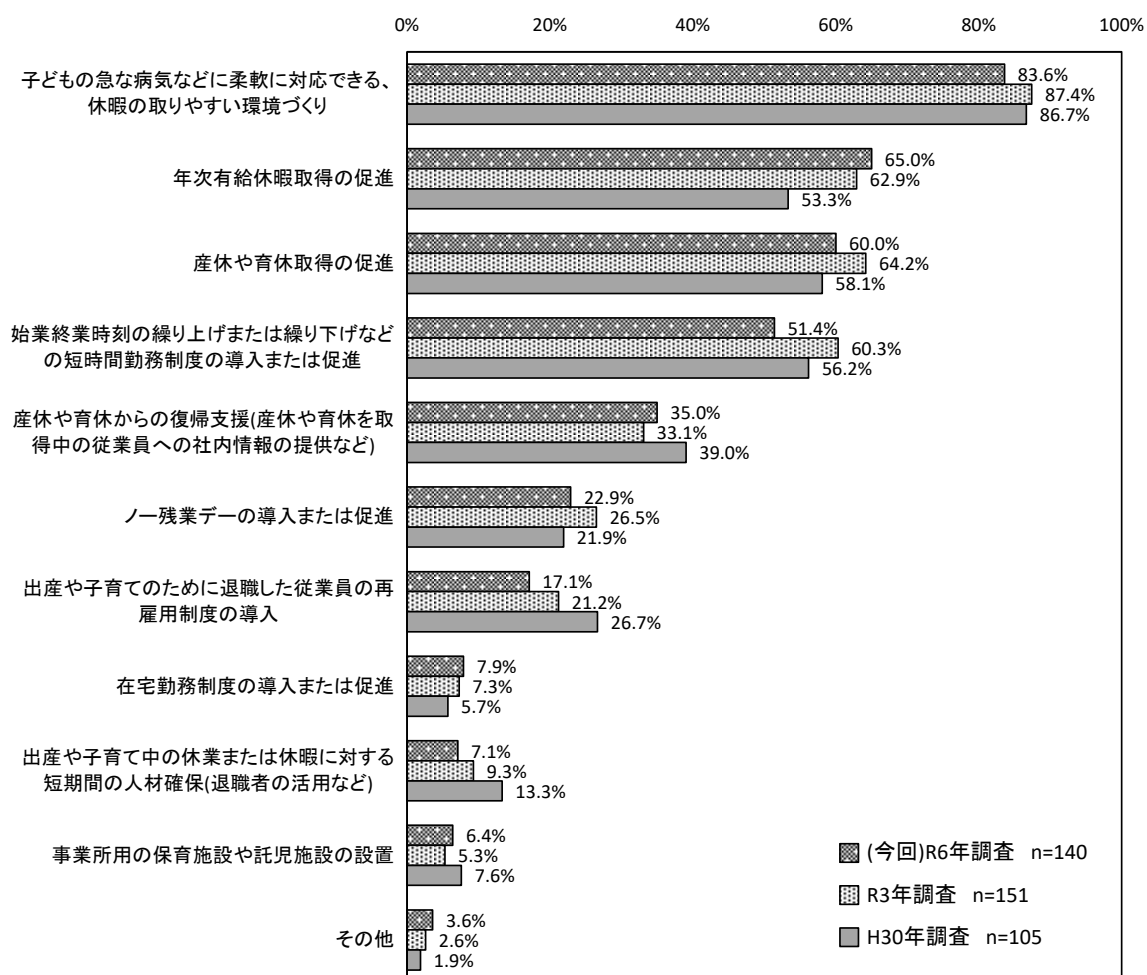
(あてはまるものすべてに○印)

問19で仕事と子育ての両立に向けた支援を「行っている」と回答した140社の支援内容をたずねたところ、「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」が83.6%で最も高くなっています。次いで「年次有給休暇取得の促進」が65.0%、「産休や育休取得の促進」が60.0%、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」が51.4%と続いています。

令和3年調査と比較すると、「年次有給休暇取得の促進」が2.1ポイント高くなっており、労働基準法の法令順守や義務化によって、休暇を取得しやすくする事業所が増えています。

図表 4-8-11 仕事と子育ての両立のために行っている支援内容（過去調査との比較）

-複数回答（該当するものすべて）-



以下、回答事業所の属性別に「仕事と子育ての両立のために行っている支援内容」をみていきます。

業種	○どの業種も「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「年次有給休暇取得の促進」の割合が高くなっています。 ○医療機関・福祉施設では「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」が 70.3%、「産休や育休からの復帰支援」が 45.9%、「事業所用の保育施設や託児施設の設置」が 21.6%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○どの所在地でも「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「年次有給休暇取得の促進」、「産休や育休取得の促進」の割合が高くなっています。 ○本社所在地が武豊町内の事業所では「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」が 45.3%、「産休や育休からの復帰支援」が 25.6%で、他に比べて低くなっています。 ○本社所在地が愛知県内（武豊町外）の事業所では「出産や子育てのために退職した従業員の再雇用制度の導入」が 45.2%、「ノー残業デーの導入または促進」が 35.5%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外の事業所では「在宅勤務制度の導入または促進」が 25.0%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○どの従業員数でも「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「年次有給休暇取得の促進」の割合が高くなっています。 ○従業員数 1～9 人の事業所では「産休や育休取得の促進」が 28.6%、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」が 32.1%で、ともに他と比べて低くなっています。 ○従業員数 300 人以上の事業所では「出産や子育てのために退職した従業員の再雇用制度の導入」が 31.6%、「事業所用の保育施設や託児施設の設置」が 15.8%で、「他に比べて高くなっており、従業員数が多い事業所では幅広く支援策を講じていることがうかがえます。

-複数回答（該当するものすべて）-



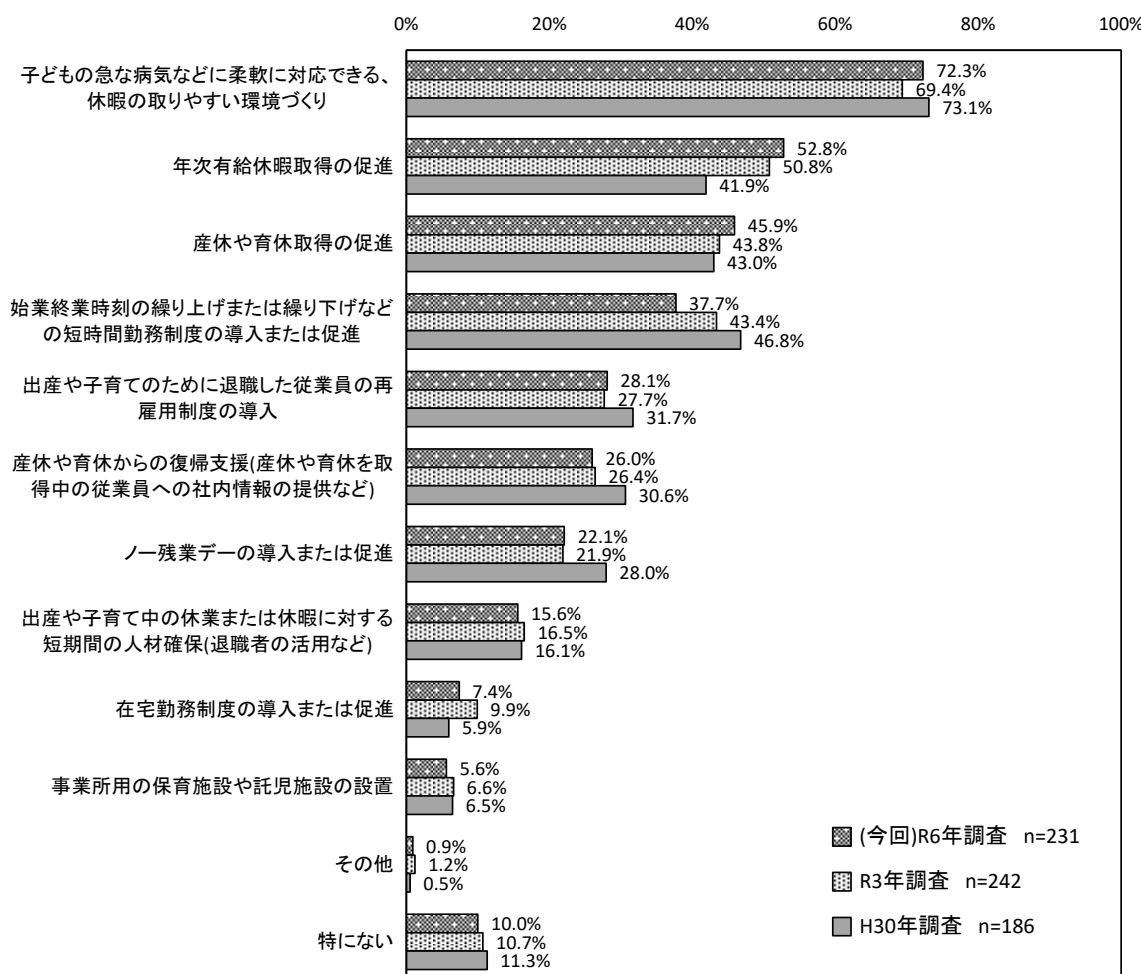
（６）仕事と子育ての両立のために、今後も継続して行うことや新たに行いたいこと

問２２ 仕事と子育ての両立のために、今後も継続して行うこと、又は新たな取組として行って
いきたいことは何ですか。（あてはまるものすべてに○印）

仕事と子育ての両立のために、今後も継続して行うことや新たに行いたいことについては、「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」が72.3%で最も高くなっています。次いで「年次有給休暇取得の促進」が52.8%、「産休や育休取得の促進」が45.9%、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」が37.7%と続いています。現状でも行っているような休暇が取りやすい環境、時短勤務の導入などの支援を継続的にやっていく事業所が多くなっています。

令和３年調査と比較すると、「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」が2.9ポイント、「産休や育休取得の促進」が2.1ポイント、「年次有給休暇取得の促進」が2.0ポイント高くなっており、休暇取得の促進への取組を行いたいと考える事業所が増えています。

図表 4-8-13 仕事と子育ての両立のために、今後も継続して行うことや新たに行いたいこと
（過去調査との比較） -複数回答（該当するものすべて）-



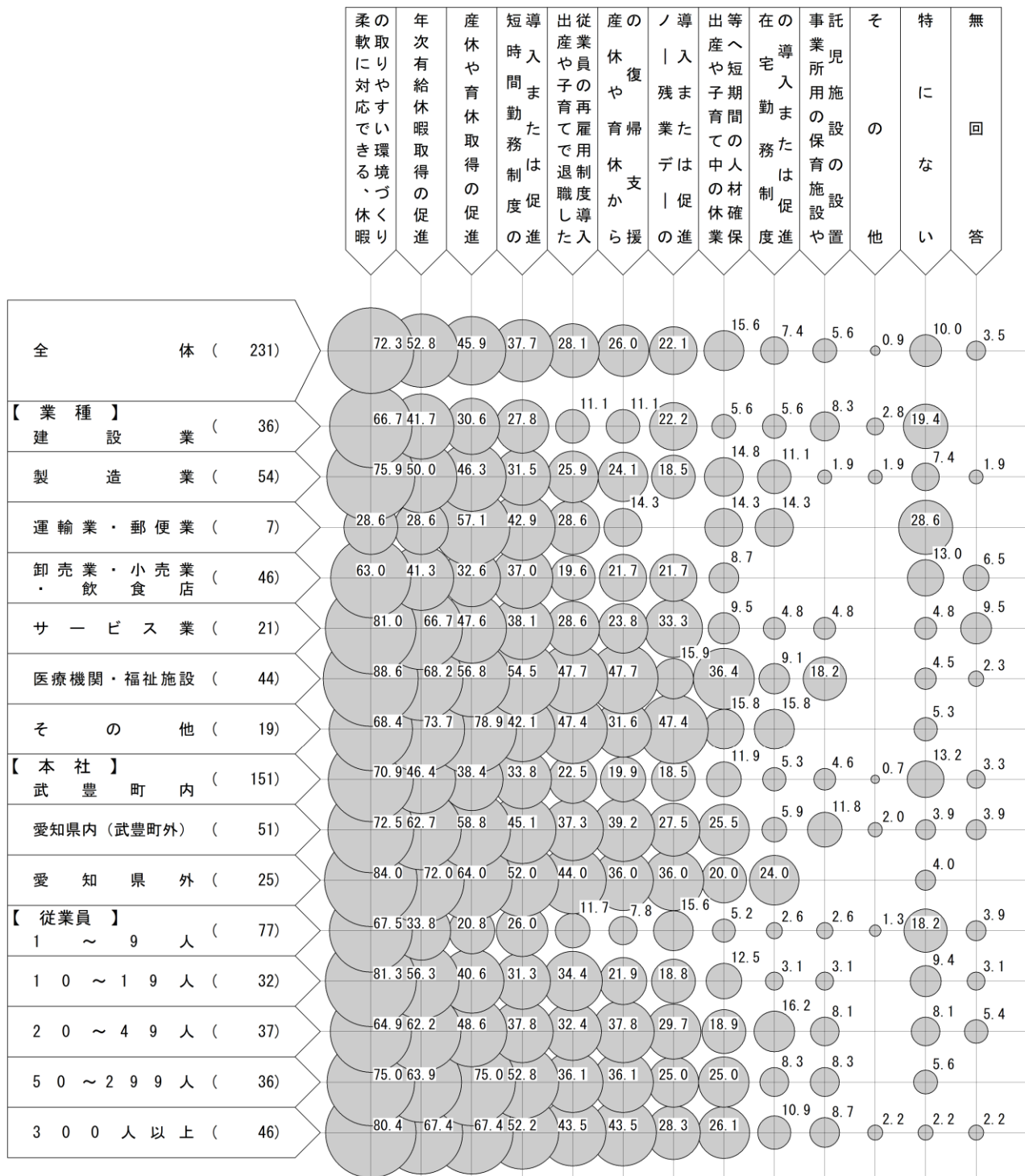
以下、回答事業所の属性別に「仕事と子育ての両立のために、今後も継続して行うことや新たに行いたいこと」をみていきます。

業種	○医療機関・福祉施設では「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」が 88.6%で、他業種と比べ最も高くなっています。 ○医療機関・福祉施設では「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」が 54.5%、「出産や子育てのために退職した従業員の再雇用制度の導入」が 47.7%、「産休や育休からの復帰支援」が 47.7%、「出産や子育て中の休業または休暇に対する短期間の人材確保」が 36.4%、「事業所用の保育施設や託児施設の設置」が 18.2%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○どの所在地でも「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「年次有給休暇取得の促進」、「産休や育休取得の促進」、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」の割合が高くなっています。
従業員数	○どの従業員数でも「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「年次有給休暇取得の促進」の割合が高くなっています。特に従業員数が多くなればなるほど、仕事と子育ての両立に向けた取組について意欲的になっています。 ○従業員数 1～9 人では「特にない」が 18.2%で、他に比べて高くなっています。また、「産休や育休取得の促進」や「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」など、全体的に割合が他に比べて低くなっています。

図表 4-8-14 属性別、仕事と子育ての両立のために、

今後も継続して行うことや新たにやりたいこと

-複数回答（該当するものすべて）-



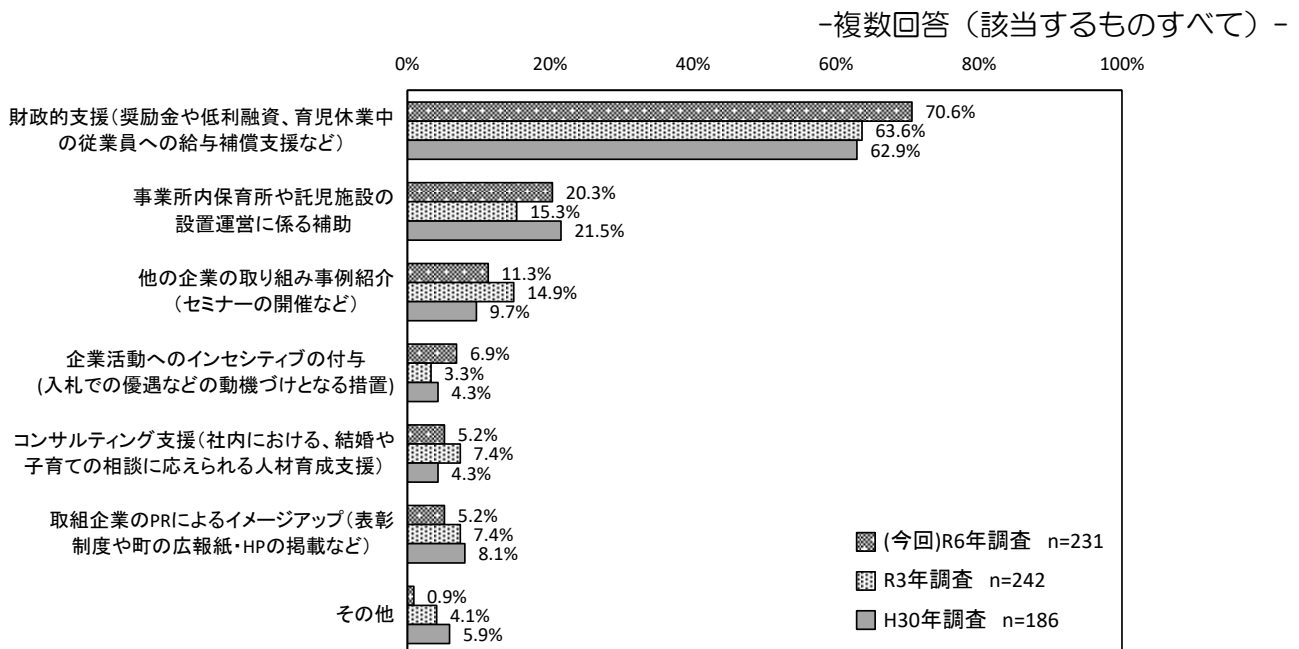
（７）仕事と子育ての両立のために行政から期待する支援策

問２３ 仕事と子育ての両立のために、企業に対する行政の支援策として、どのようなことを期待しますか。（あてはまるものすべてに○印）

仕事と子育ての両立のために行政から期待する支援策については、「財政的支援」が 70.6%で最も高くなっています。次いで「事業所内保育所や託児施設の設置運営に係る補助」が 20.3%、「他の企業の取り組み事例紹介」が 11.3%と続いており、奨励金や低利融資、給与補償などの財政的な支援を多くの事業所が望んでいます。

令和３年調査と比較すると、「財政的支援」が 7.0 ポイント、「事業所内保育所や託児施設の設置運営に係る補助」が 5.0 ポイント高く、財政支援や施設運営の補助への意向が高くなっています。

図表 4-8-15 仕事と子育ての両立のために行政から期待する支援策（過去調査との比較）



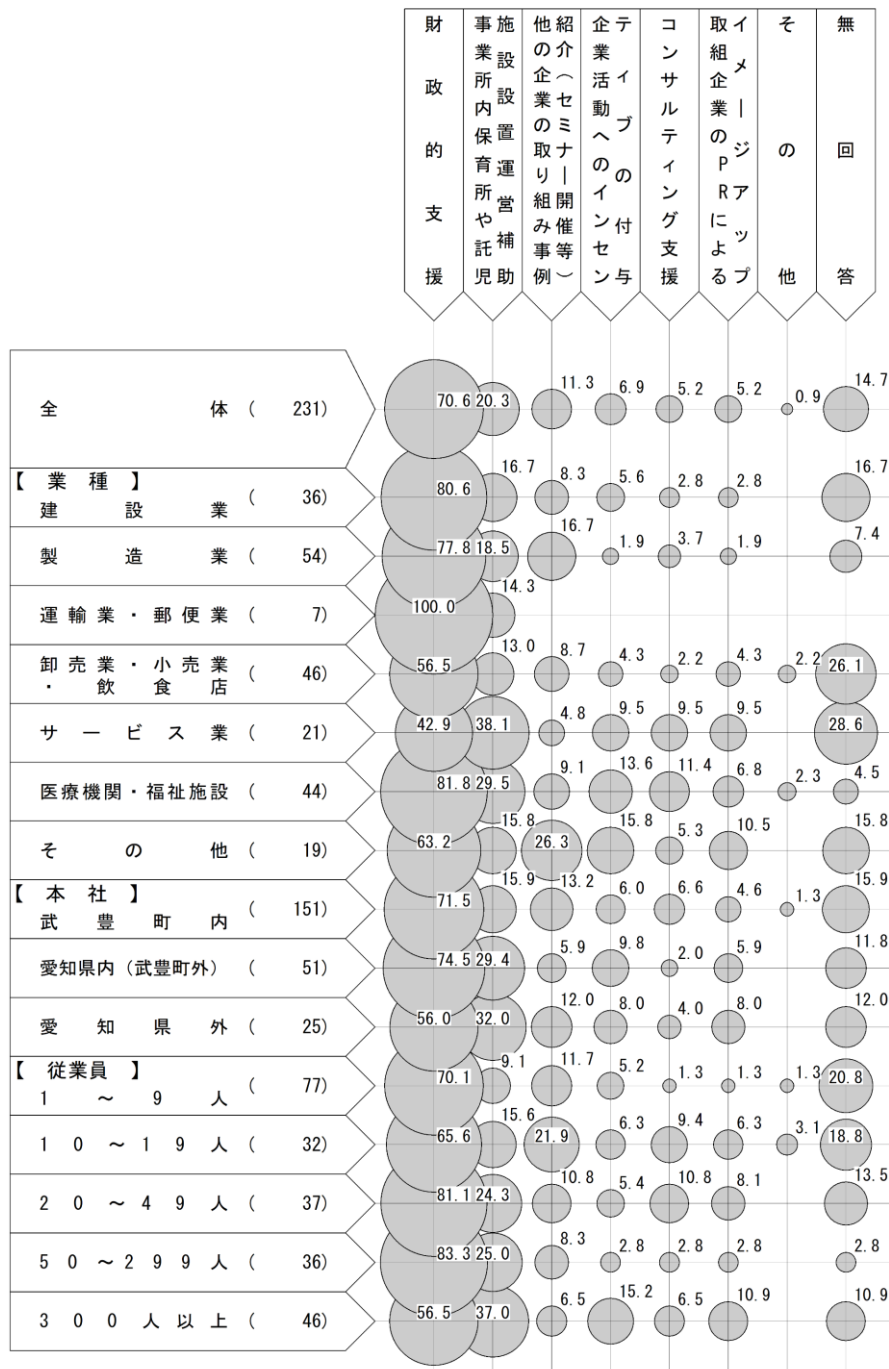
以下、回答事業所の属性別に「仕事と子育ての両立のために行政から期待する支援策」をみていきます。

業種	○どの業種も「財政的支援」の割合が高くなっており、特に運輸業・郵便業では 100.0% となっています。 ○サービス業では「事業所内保育所や託児施設の設置運営に係る補助」が 38.1%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○どの所在地でも「財政的支援」の割合が高くなっています。 ○愛知県外の事業所では「事業所内保育所や託児施設の設置運営に係る補助」が 32.0%で、他に比べて高くなっています。

従業員数	○どの従業員数でも「財政的支援」の割合が高くなっており、特に従業員数 50～299 人の事業所では 83.3%で、他業種に比べて高くなっています。
	○従業員数 10～19 人の事業所では「他の企業の取り組み事例紹介」が 21.9%で、他に比べて高くなっています。
	○従業員数 300 人以上の事業所では「事業所内保育所や託児施設の設置運営に係る補助」が 37.0%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-8-16 属性別、仕事と子育ての両立のために行政から期待する支援策

-複数回答（該当するものすべて）-



4-9 社会貢献・地域活性化に関わる事業展開

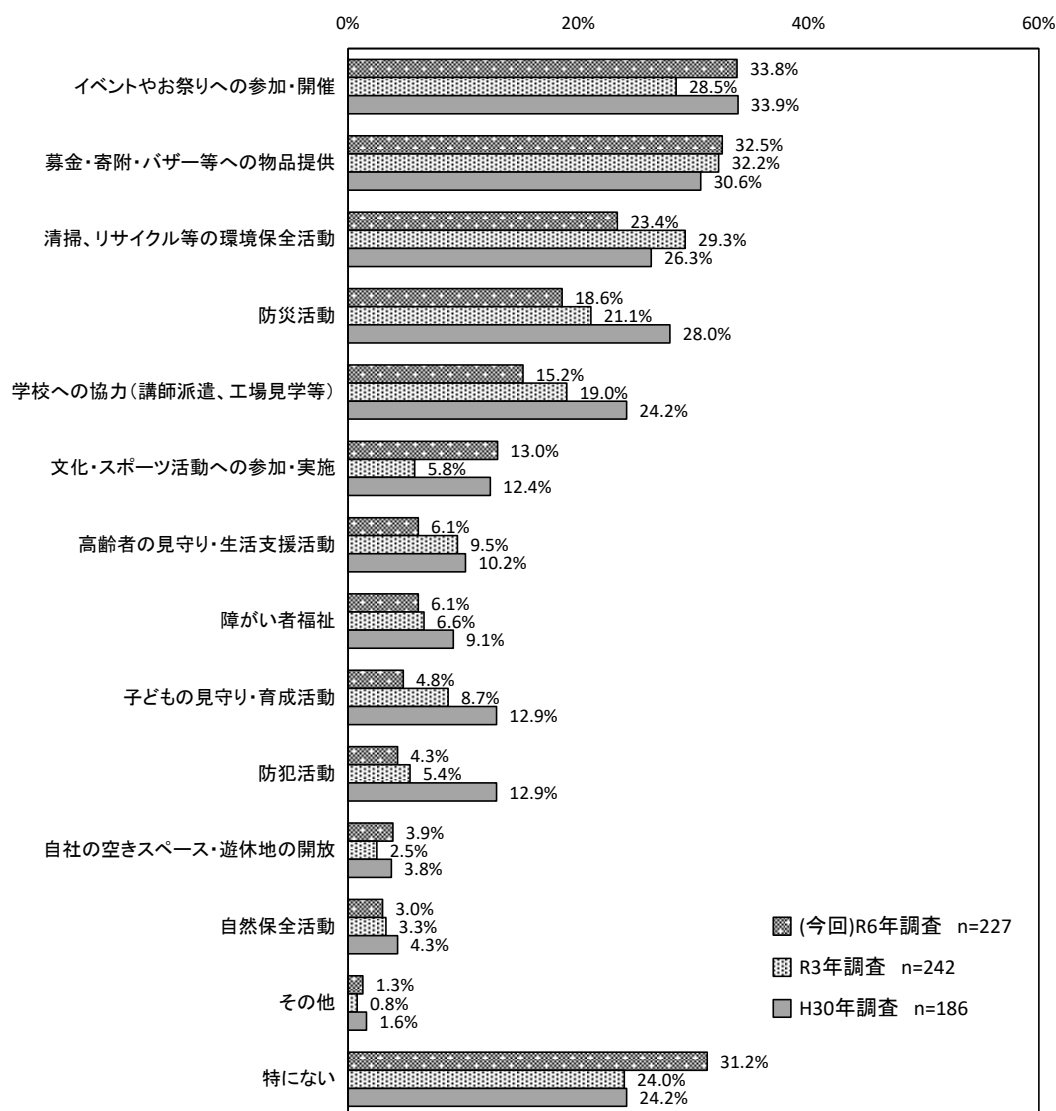
(1) 社会貢献の観点から、本業とは別に会社や従業員が取り組まれていること

問24 貴事業所において、社会貢献の観点から、本業とは別に会社や従業員が取り組まれていることがありますか。(あてはまるものすべてに○印)

社会貢献活動として取り組んでいることとしては、「特にない」は31.2%となっていることから、約7割の企業・事業所が何らかの社会貢献活動に取り組んでいます。その内容としては、「イベントやお祭りへの参加・開催」が33.8%で最も高くなっています。次いで「募金・寄附・バザー等への物品提供」が32.5%、「清掃、リサイクル等の環境保全活動」が23.4%、「防災活動」が18.6%、「学校への協力」が15.2%と続いています。

令和3年調査と比較すると、「文化・スポーツ活動への参加・実施」が7.2ポイント、「イベントやお祭りへの参加・開催」が5.3ポイント高くなっています。また、「特にない」も7.2ポイント高くなっています。

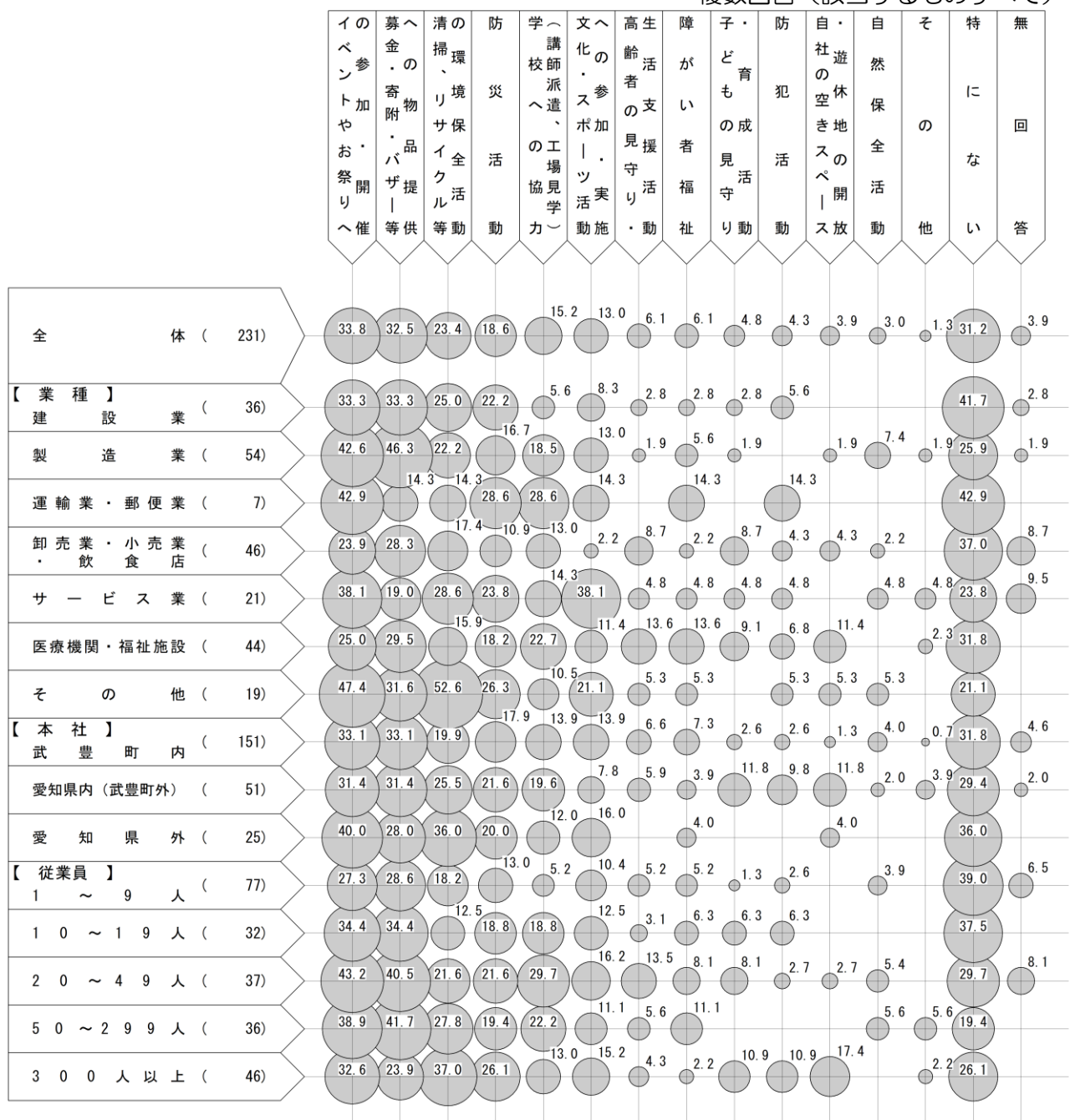
図表 4-9-1 社会貢献の観点から、本業とは別に会社や従業員が取り組まれていること
(過去調査との比較) -複数回答(該当するものすべて)-



きます。

業種	○製造業では「募金・寄附・バザー等への物品提供」が46.3%で、他業種に比べて高くなっています。 ○運輸業・郵便業では「特にない」が42.9%であるものの、「防災活動」と「学校への協力」がそれぞれ28.6%で、他業種に比べて高くなっています。 ○サービス業では「文化・スポーツ活動への参加・実施」が38.1%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では「募金・寄附・バザー等への物品提供」が33.1%で、他に比べ高くなっています。 ○愛知県内（武豊町外）の事業所では「防災活動」が21.6%、「学校への協力」が19.6%で、他に比べて高くなっています。 ○愛知県外の事業所では「イベントやお祭りへの参加・開催」が40.0%、「清掃、リサイクル等の環境保全活動」が36.0%、「文化・スポーツ活動への参加・実施」が16.0%で、他に比べて高くなっています。「特にない」も36.0%で高くなっています。
従業員数	○従業員数1～9人の事業所では「特にない」が39.0%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数20～49人の事業所では「イベントやお祭りへの参加・開催」が43.2%、「学校への協力」が29.7%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数50～299人の事業所では「募金・寄附・バザー等への物品提供」が41.7%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数300人以上の事業所では「清掃、リサイクル等の環境保全活動」が37.0%、「防災活動」が26.1%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-9-2 属性別、社会貢献の観点から、本業とは別に会社や従業員が取り組まれていること
 -複数回答（該当するものすべて）-



(2) 地域活性化策への関心

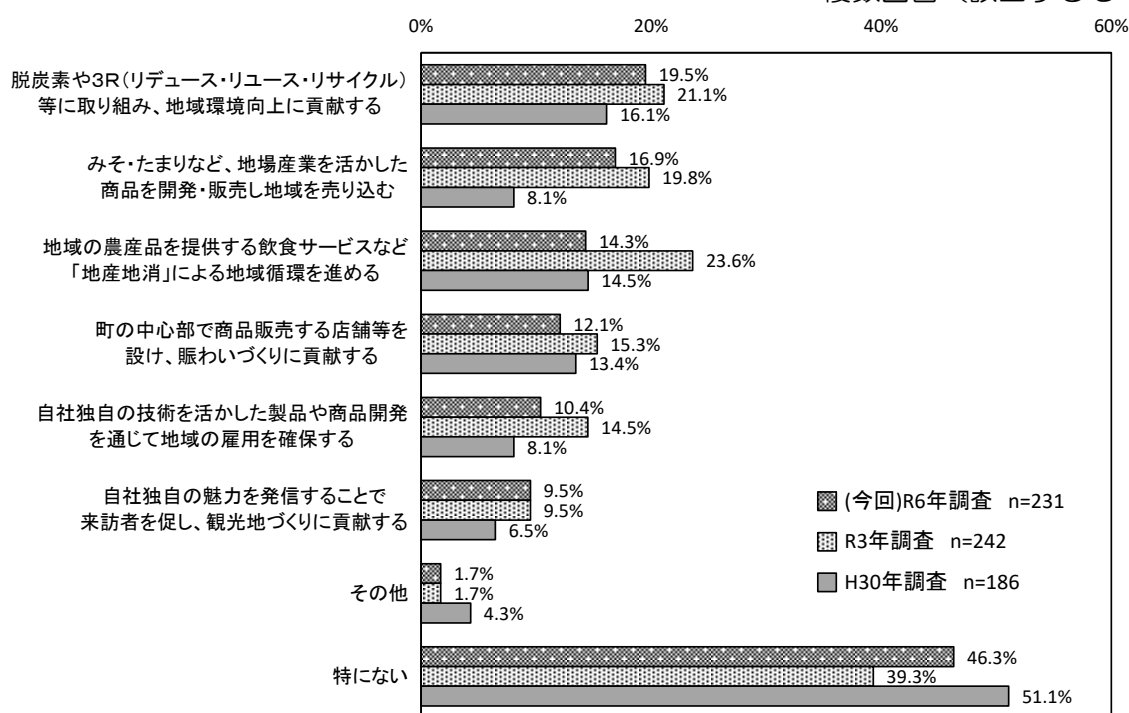
問25 町では、将来のまちづくりに向けた地域活性化施策を展開していきたいと考えておりますが、貴事業所では下記に示すような地域活性化施策について関心がありますか。（あてはまるものすべてに○印）

地域活性化施策として関心のあることとしては、「脱炭素や3R等に取り組み、地域環境向上に貢献する」が19.5%で最も高くなっています。次いで「みそ・たまりなど、地場産業を活かした商品を開発・販売し地域を売り込む」が16.9%、「地域の農産品を提供する飲食サービスなど「地産地消」による地域循環を進める」が14.3%、「町の中心部で商品販売する店舗等を設け、賑わいづくりに貢献する」が12.1%と続いています。なお、「特にない」が46.3%あり、4割以上の事業所が地域活性化施策に対して関心がない結果になっています。

令和3年調査と比較して、「特にない」が7.0ポイント高くなっています。また、「地域の農産品を提供する飲食サービスなど「地産地消」による地域循環を進める」が9.3ポイント、「自社独自の技術を活かした製品や商品開発を通じて地域の雇用を確保する」が4.1ポイント、「町の中心部で商品販売する店舗等を設け、賑わいづくりに貢献する」が3.2ポイント、「みそ・たまりなど、地場産業を活かした商品を開発・販売し地域を売り込む」が2.9ポイント、「脱炭素や3R等に取り組み、地域環境向上に貢献する」が1.6ポイント低くなっています。

図表 4-9-3 地域活性化施策として関心のあること（過去調査との比較）

-複数回答（該当するものすべて）-

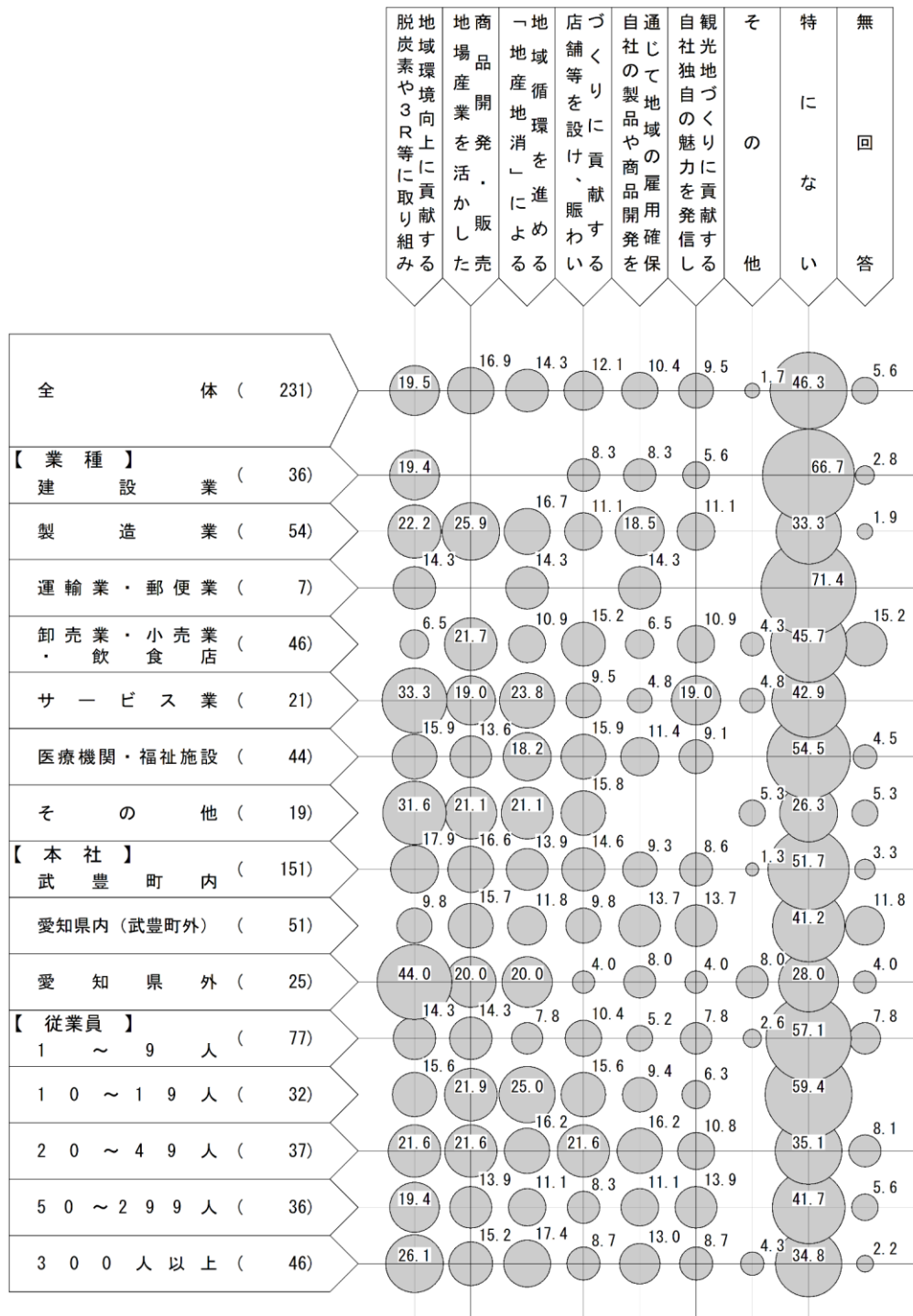


以下、回答事業所の属性別に「地域活性化施策として関心のあること」をみていきます。

業種	○建設業では「特にない」が 66.7%、運輸業・郵便業では 71.4%で、他業種に比べて高くなっています。 ○製造業では「みそ・たまりなど、地場産業を活かした商品を開発・販売し地域を売り込む」が 25.9%、「自社独自の技術を活かした製品や商品開発を通じて地域の雇用を確保する」が 18.5%で、他業種に比べて高くなっています。 ○サービス業では「脱炭素や 3 R 等に取り組み、地域環境向上に貢献する」が 33.3%、「地域の農産品を提供する飲食サービスなど「地産地消」による地域循環を進める」が 23.8%、「自社独自の魅力を発信することで来訪者を促し、観光地づくりに貢献する」が 19.0%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が武豊町内の事業所では「特にない」が 51.7%で、他に比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外の事業所では「脱炭素や 3 R 等に取り組み、地域環境向上に貢献する」が 44.0%、「みそ・たまりなど、地場産業を活かした商品を開発・販売し地域を売り込む」と「地域の農産品を提供する飲食サービスなど「地産地消」による地域循環を進める」がそれぞれ 20.0%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数 10～19 人の事業所では「地域の農産品を提供する飲食サービスなど「地産地消」による地域循環を進める」が 25.0%、「みそ・たまりなど、地場産業を活かした商品を開発・販売し地域を売り込む」が 21.9%で、他に比べて高くなっています。また、「特にない」も 59.4%で高くなっています。 ○従業員数 20～49 人の事業所では「町の中心部で商品販売する店舗等を設け、賑わいづくりに貢献する」が 21.6%で、他に比べて高くなっています。 ○従業員数 300 人以上の事業所では「脱炭素や 3 R 等に取り組み、地域環境向上に貢献する」が 26.1%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-9-4 属性別、地域活性化施策として関心のあること

-複数回答（該当するものすべて）-



(3) 地域活性化に取り組む方法

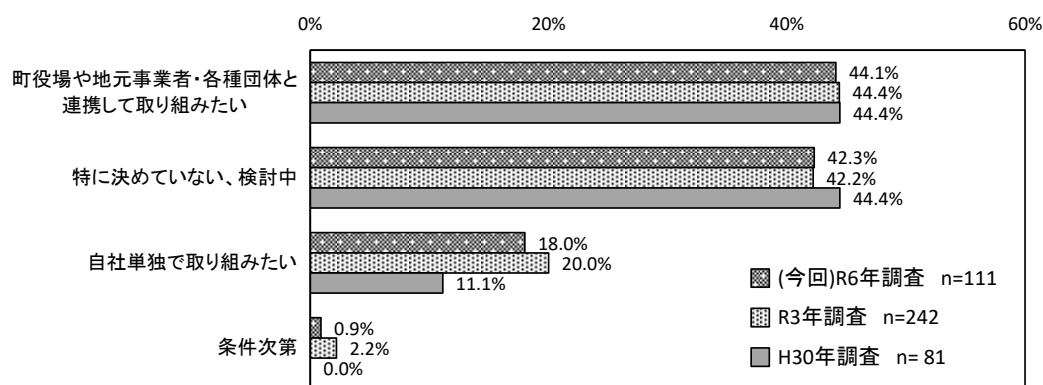
問26 上記の地域活性化について、どのように取り組む予定ですか。(あてはまるものすべてに○印)

前問で地域活性化に関心があると回答した111社に地域活性化に向けた取り組み方法をたずねたところ、「町役場や地元事業者・各種団体と連携して取り組みたい」が44.1%で最も高くなっています。次いで「特に決めていない、検討中」が42.3%、「自社単独で取り組みたい」が18.0%、「条件次第」が0.9%となっています。

令和3年調査と比較してあまり変わりませんが「自社単独で取り組みたい」が2.0ポイント低くなっています。

図表 4-9-5 地域活性化に取り組む方法（過去調査との比較）

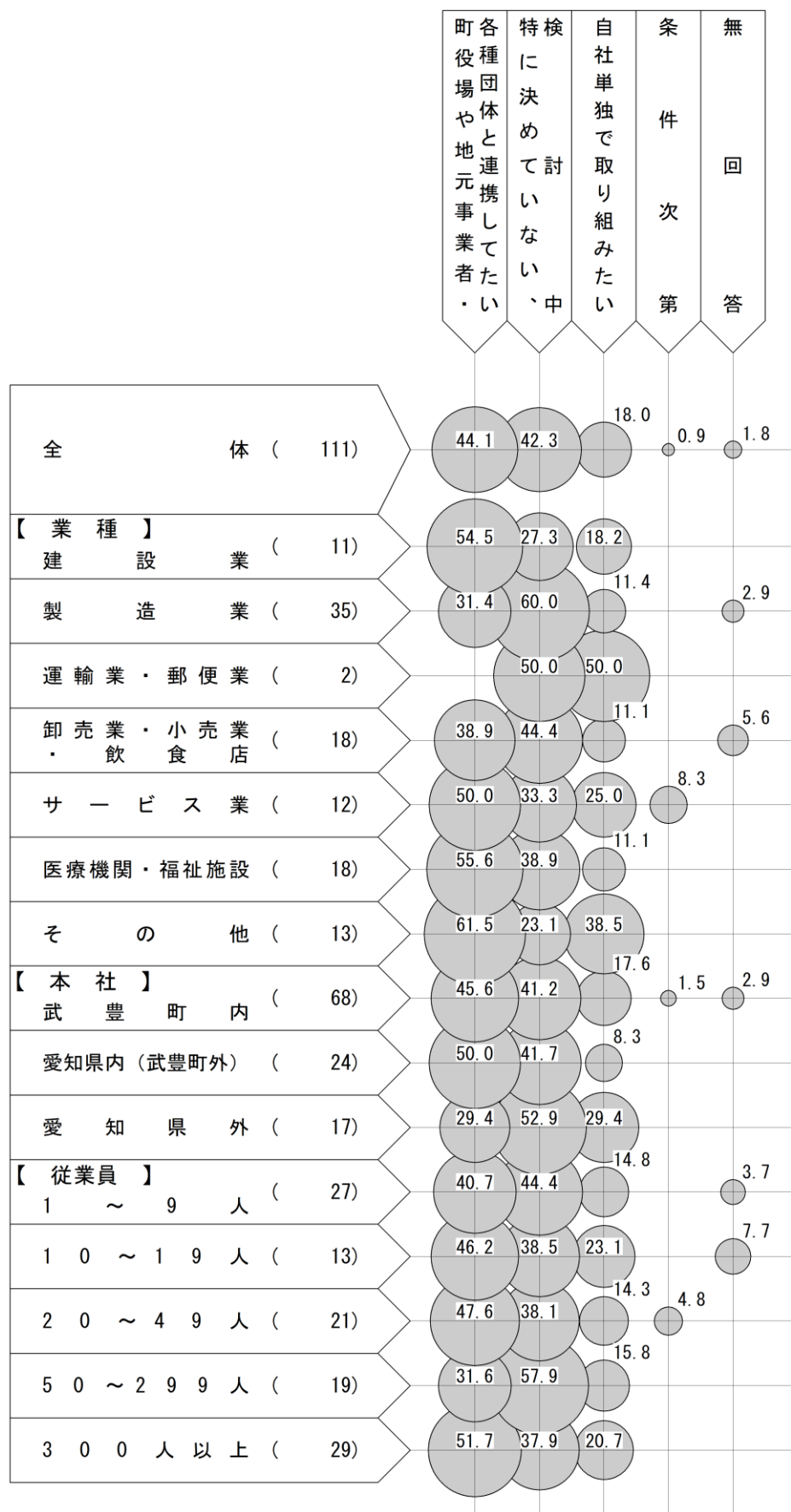
-複数回答（該当するものすべて）-



以下、回答事業所の属性別に「地域活性化に取り組む方法」をみていきます。

業種	○製造業では「特に決めていない、検討中」が60.0%で、他業種に比べて高くなっています。 ○医療機関・福祉施設では「町役場や地元事業者・各種団体と連携して取り組みたい」が55.6%で、他業種に比べて高くなっています。
本社	○本社所在地が愛知県内（武豊町外）の事業所では「町役場や地元事業者・各種団体と連携して取り組みたい」が50.0%で、他と比べて高くなっています。 ○本社所在地が愛知県外の事業所では「特に決めていない、検討中」が52.9%、「自社単独で取り組みたい」が29.4%で、ともに他と比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数10～19人の事業所では「自社単独で取り組みたい」が23.1%で、他と比べて高くなっています。 ○従業員数50～299人の事業所では「特に決めていない、検討中」が57.9%で、他と比べて高くなっています。 ○従業員数300人以上の事業所では「町役場や地元事業者・各種団体と連携して取り組みたい」が51.7%で、他と比べて高くなっています。

図表 4-9-6 属性別、地域活性化に取り組む方法 -複数回答（該当するものすべて）-



(4) 事業参画が考えられる具体的な方法・アイデア

問27 貴事業所において事業参画が考えられる具体的な方法・アイデアがあれば教えてください。

前問で地域活性化に関心があると回答した111社に、事業参画が考えられる具体的な方法・アイデアをたずねたところ、20社からご意見・ご提案が寄せられました。

図表 4-9-7 事業参画が考えられる具体的な方法・アイデア

区分	回答数(社)
地域貢献に関する意見・アイデア	5社
商工業振興に関する意見・アイデア	8社
資源活用に関する意見・アイデア	2社
その他	5社
計	20社

4-10 自由意見

問28 最後に、事業所のお立場から、今後の魅力あるまちづくりに向けたご意見・ご提案などについて、お聞かせください。

町内事業所から今後の魅力あるまちづくりに向けて、下記のように「安心して暮らせるまちづくり」、「賑わいづくり」、「産業の活性化対策」などについて、「特にない」などのコメントを除き、町内事業所44社からご意見・ご提案が寄せられました。

図表 4-10-1 事業参画が考えられる具体的な方法・アイデア

区分	回答数(社)
安心して暮らせるまちづくり	5社
賑わいづくり	9社
産業の活性化対策	2社
道路・交通対策	10社
人口増加に向けた対策	2社
商業振興対策	5社
環境・景観づくり	4社
情報発信	1社
行財政改革	5社
その他	6社
計	44社